

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月28日

【計算期間】 第30期中(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

【ファンド名】 SPDR[®] S&P 500[®] ETF(SPDR[®] S&P 500[®] ETF Trust)

【発行者名】 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー
(State Street Global Advisors Trust Company)

【代表者の役職氏名】 バリー・スミス(Barry Smith)
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)
ジョン・タッカー(John Tucker)
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)
エレン・ニーダム(Ellen Needham)
シニア・リプレゼンタティブ(Senior Representative)

【本店の所在の場所】 米国 02210 マサチューセッツ州 ボストン アイロン・ストリート ワン
(One Iron Street, Boston, Massachusetts 02210, U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 伊 東 啓

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【事務連絡者氏名】 弁護士 森 瑠理子

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー
西村あさひ法律事務所

【電話番号】 03-6250-6200

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとします。

営業日	ニューヨーク証券取引所が営業しているいずれの日
管理会社	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(State Street Global Advisors Trust Company)
スポンサー	PDRサービシズ・エルエルシー(PDR Services LLC)
分配金支払日	各本件権利落日の翌暦月の最終営業日
本件権利落日	ユニットの定期的な四半期ごとの権利落日(毎年3月、6月、9月および12月の各第3金曜日)。当該日が営業日でない場合を除き、営業日でない場合においては権利落日は直前の営業日。
本件証券取引所	NYSEアーカ・インク(NYSE Arca, Inc.)
本信託	SPDR [®] S&P 500 [®] ETF(SPDR [®] S&P 500 [®] ETF Trust)
ニューヨーク証券取引所	ニューヨーク・ストック・エクスチェンジ・エルエルシー(New York Stock Exchange, LLC)
ユニット	本信託により発行される証券
NAV	純資産価額
SEC	米国証券取引委員会(The United States Securities and Exchange Commission)
SSBT	ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(State Street Bank and Trust Company)
SSC	ステート・ストリート・コーポレーション(State Street Corporation)
SSGA TC	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー(State Street Global Advisors Trust Company)
TSE	東京証券取引所

- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ドル」、「\$」または「米ドル」は米国の法定通貨である米ドルを指すものとします。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1米ドル=128.93円の換算率(2022年6月1日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信売・買相場の仲値)により計算されています。
- (3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しません。

1【ファンドの運用状況】

(1)【投資状況】

(2022年3月31日現在)

資産の種類	国名	米ドル	円	投資比率(%)
普通株式	米国	420,466,686,115	54,210,769,840,807	99.98
現金およびその他資産 (負債控除後)		84,528,724	10,898,288,385	0.02
合計(純資産合計)		420,551,214,839	54,221,668,129,192	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

本信託のNAVの推移は以下のとおりです。

計算期間 / 各月末	NAV		1ユニット当たりのNAV	
	(米ドル)	(円)	(米ドル)	(円)
2021年5月28日	361,937,436,057	46,664,593,630,829	419.84	54,129.97
2021年6月30日	376,686,000,178	48,566,126,002,950	428.21	55,209.12
2021年7月31日	384,286,323,279	49,546,035,660,362	438.34	56,515.18
2021年8月31日	403,645,879,661	52,042,063,264,693	451.62	58,227.37
2021年9月30日	384,852,540,279	49,619,038,018,172	429.22	55,339.33
2021年10月31日	419,395,098,426	54,072,610,040,064	459.24	59,209.81
2021年11月30日	417,825,138,502	53,870,195,107,063	456.05	58,798.53
2021年12月31日	460,775,539,244	59,407,790,274,729	474.77	61,212.10
2022年1月31日	407,766,010,670	52,573,271,755,683	450.17	58,040.42
2022年2月28日	397,997,320,538	51,313,794,536,964	436.68	56,301.15
2022年3月31日	420,551,214,839	54,221,668,129,192	451.44	58,204.16
2022年4月30日	373,911,059,644	48,208,352,919,901	412.07	53,128.19
2022年5月31日	379,615,523,426	48,943,829,435,314	412.77	53,218.44

* 分配金支払日は、4月、7月、10月および1月の各最終営業日です。

** 分配のための基準日は計算期間末日でも暦月末でもないため、上記表には分配落ちのNAVを記載しておりません。上記表の期間について、分配は下記のとおり行われました。

支払日	基準日	分配総額 (米ドル)	1ユニット当たり の分配額(米ドル)	1ユニット当たり の分配額(円)
2021年7月30日	2021年6月21日	1,180,613,731	1.375875	177.391564
2021年10月29日	2021年9月20日	1,307,415,573	1.428117	184.127125
2022年1月31日	2021年12月20日	1,541,734,201	1.636431	210.985049
2022年4月29日	2022年3月21日	1,244,751,272	1.366009	176.119540

本件証券取引所の1ユニット当たりの市場相場

計算期間 / 各月末	時価 (米ドル)	時価 (円)
2021年5月31日	420.03	54,154.47
2021年6月30日	428.07	55,191.07
2021年7月31日	438.49	56,534.52
2021年8月31日	451.62	58,227.37
2021年9月30日	429.16	55,331.60
2021年10月31日	459.22	59,207.23
2021年11月30日	455.86	58,774.03
2021年12月31日	474.89	61,227.57
2022年1月31日	449.79	57,991.42
2022年2月28日	436.66	56,298.57
2022年3月31日	451.65	58,231.23
2022年4月30日	412.08	53,129.47
2022年5月31日	412.96	53,242.93

TSEの1ユニット当たりの市場相場

各月末	時価 (米ドル)	時価 (円)
2021年5月31日	357.95	46,150
2021年6月30日	366.87	47,300
2021年7月30日	371.13	47,850
2021年8月31日	386.64	49,850
2021年9月30日	379.66	48,950
2021年10月29日	402.54	51,900
2021年11月30日	404.10	52,100
2021年12月30日	425.97	54,920
2022年1月31日	396.73	51,150
2022年2月28日	384.08	49,520
2022年3月31日	434.89	56,070
2022年4月28日	424.49	54,730
2022年5月31日	412.47	53,180

【分配の推移】

ユニット1口当たりの分配金の推移は以下のとおりです。

計算期間	米ドル	円
2021年4月1日から2022年3月31日	5.806432	748.623278

【収益率の推移】

本信託の収益率の推移は以下のとおりです。

計算期間	収益率(%)
2021年4月1日から2022年3月31日	15.52%

2 【販売及び買戻しの実績】

	販売口数	分配金の 再投資による 発行口数	買戻口数	発行済口数
2021年4月1日から2022年3月31日	1,652,550,000	0	1,601,900,000	931,582,116

* 本邦における販売・買戻しはありません。

3【ファンドの経理状況】

本書に記載の本信託の日本語の貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書および財務ハイライト(以下総称して「中間財務書類」といいます。)は、本信託の2022年および2021年3月31日終了期間の中間報告書に含まれている、米国で一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の中間財務書類(以下「原文中間財務書類」といいます。)を翻訳したものです(以下「日本語中間財務書類」といいます。)。日本語中間財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(以下「中間財務諸表等規則」といいます。)第76条第4項但書きの規定の適用を受けて作成されています。

本信託の原文中間財務書類は、「外国監査法人等」(公認会計士法(昭和23年法律第103号、その後の改正を含む)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)による監査を受けていません。

原文中間財務書類は米ドルで作成および表示されていますが、日本語中間財務書類には中間財務諸表等規則第79条の規定に従い、主要な係数について円換算額も併記されています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2022年6月1日に顧客に提示した1米ドル=128.93円です。

上記円換算額は原文中間財務書類に記載されていません。

(1)【資産及び負債の状況】

【2022年3月31日終了期間】

(イ)【貸借対照表】

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

貸借対照表

2022年3月31日(未監査)

	米ドル	円
資産		
非関連会社投資有価証券評価額(注記2)	419,303,906,841	54,060,852,709,010
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券評価額	1,162,779,274	149,917,131,797
評価額合計	420,466,686,115	54,210,769,840,807
現金	1,192,543,421	153,754,623,270
未収現物支給未分割端数ユニット(「ユニット」)	1,586,427	204,538,033
未収配当金 - 非関連会社投資有価証券(注記2)	253,936,927	32,740,087,998
未収配当金 - 関連会社投資有価証券(注記2)	2,306,027	297,316,061
資産合計	421,917,058,917	54,397,766,406,169
負債		
未払受託者費用(注記3)	58,039,297	7,483,006,562
未払販売費(注記3)	9,747,554	1,256,752,137
未払分配金	1,244,751,272	160,485,781,499
未払費用およびその他の負債	53,305,955	6,872,736,778
負債合計	1,365,844,078	176,098,276,977
純資産合計	420,551,214,839	54,221,668,129,192
純資産の内訳:		
払込資本金(注記4)	449,700,842,091	57,979,929,570,793
分配可能利益(損失)合計額	(29,149,627,252)	(3,758,261,441,600)
純資産合計	420,551,214,839	54,221,668,129,192
1ユニット当たり純資産価額	451.44	58,204.16
ユニットの残存口数(無制限授權口数)	931,582,116	120,108,882,216
投資有価証券のコスト:		
非関連会社投資有価証券	434,197,495,764	55,981,083,128,853
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券(注記3)	1,173,599,080	151,312,129,384
投資有価証券のコスト合計	435,371,094,844	56,132,395,258,237

財務書類の注記をご参照下さい。

(口)【損益計算書】

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

損益計算書

	2022年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2021年9月30日 に終了した事業年度		2020年9月30日 に終了した事業年度		2019年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
投資収益								
受取配当金 -- 非関連会社投資 有価証券(注記2)	2,954,397,060	380,910,412,946	5,063,477,430	652,834,145,050	5,344,744,140	689,097,861,970	5,569,189,037	718,035,542,540
受取配当金 -- 受託者および スポンサー関連会社投資有 価証券	8,919,938	1,150,047,606	15,321,426	1,975,391,454	15,314,759	1,974,531,878	14,842,022	1,913,581,896
外国源泉徴収税	(604,710)	(77,965,260)	(484,053)	(62,408,953)	-	-	-	-
投資収益合計	2,962,712,288	381,982,495,292	5,078,314,803	654,747,127,551	5,360,058,899	691,072,393,848	5,584,031,059	719,949,124,437
費用								
受託者費用(注記3)	120,355,733	15,517,464,656	203,372,449	26,220,809,850	156,390,558	20,163,434,643	129,443,668	16,689,172,115
S&Pライセンス料(注記3)	62,360,627	8,040,155,639	105,207,778	13,564,438,818	85,102,695	10,972,290,466	79,275,442	10,220,982,737
販売費(注記3)	11,190,152	1,442,746,297	15,493,874	1,997,625,175	19,590,285	2,525,775,445	36,911,835	4,759,042,887
法務・監査報酬	257,969	33,259,943	616,921	79,539,625	405,831	52,323,791	605,028	78,006,260
その他費用	1,329,085	171,358,929	4,823,485	621,891,921	4,688,948	604,546,066	1,591,672	205,214,271
費用合計	195,493,566	25,204,985,464	329,514,507	42,484,305,388	266,178,317	34,318,370,411	247,827,645	31,952,418,270
投資純利益(損失)	2,767,218,722	356,777,509,827	4,748,800,296	612,262,822,163	5,093,880,582	656,754,023,437	5,336,203,414	687,996,706,167
実現・未実現利益(損失)								
純実現利益(損失)								
投資 -- 非関連会社投資有価証 券	(661,287,699)	(85,259,823,032)	(3,076,057,194)	(396,596,054,022)	(2,843,848,543)	(366,657,392,649)	(1,874,707,476)	(241,706,034,881)
投資 -- 受託者およびスポン サー関連会社投資有価証券	-	-	(6,071,948)	(782,856,256)	(8,520,407)	(1,098,536,075)	(2,398,982)	(309,300,749)
現物償還 -- 非関連会社投資有 価証券	39,039,862,221	5,033,409,436,154	72,888,738,765	9,397,545,088,971	33,362,317,592	4,301,403,607,137	19,405,809,495	2,501,991,018,190
現物償還 -- 関連会社投資有価 証券	83,917,085	10,819,429,769	114,827,869	14,804,757,150	79,983,578	10,312,282,712	39,060,086	5,036,016,888
純実現利益(損失)	38,462,491,607	4,958,969,042,891	69,921,437,492	9,014,970,935,844	30,589,932,220	3,943,959,961,125	17,567,763,123	2,265,011,699,448
未実現評価損益の純変動額								
投資 -- 非関連会社投資有価証 券	(19,721,896,416)	(2,542,744,104,915)	11,150,654,602	1,437,653,897,836	4,637,256,785	597,881,517,290	(13,388,014,704)	(1,726,116,735,787)
投資 -- 受託者およびスポン サー関連会社投資有価証券	23,119,615	2,980,811,962	69,456,986	8,955,089,205	(19,657,458)	(2,534,436,060)	(33,757,839)	(4,352,398,182)
未実現評価/損の純変動額	(19,698,776,801)	(2,539,763,292,953)	11,220,111,588	1,446,608,987,041	4,617,599,327	595,347,081,230	(13,421,772,543)	(1,730,469,133,969)
純実現・未実現利益(損失)	18,763,714,806	2,419,205,749,938	81,141,549,080	10,461,579,922,884	35,207,531,547	4,539,307,042,355	4,145,990,580	534,542,565,479
運用による純資産の純増加額(純 減少額)	21,530,933,528	2,775,983,259,765	85,890,349,376	11,073,842,745,048	40,301,412,129	5,196,061,065,792	9,482,193,994	1,222,539,271,646

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

純資産変動表

	2022年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2021年9月30日 に終了した事業年度		2020年9月30日 に終了した事業年度		2019年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
運用による純資産の増加額（減少額）								
投資純利益(損失)	2,767,218,722	356,777,509,827	4,748,800,296	612,262,822,163	5,093,880,582	656,754,023,437	5,336,203,414	687,996,706,167
純実現利益(損失)	38,462,491,607	4,958,969,042,891	69,921,437,492	9,014,970,935,844	30,589,932,220	3,943,959,961,125	17,567,763,123	2,265,011,699,448
未実現評価益 / 損の純変動額	(19,698,776,801)	(2,539,763,292,953)	11,220,111,588	1,446,608,987,041	4,617,599,327	595,347,081,230	(13,421,772,543)	(1,730,469,133,969)
運用による純資産の純増加額(純減少額)	21,530,933,528	2,775,983,259,765	85,890,349,376	11,073,842,745,048	40,301,412,129	5,196,061,065,792	9,482,193,994	1,222,539,271,646
平準化による増減額（注記2）	42,644,386	5,498,140,687	14,211,571	1,832,297,849	(28,962,904)	(3,734,187,213)	(53,196,888)	(6,858,674,770)
受益者への分配金	(2,786,485,472)	(359,261,571,905)	(4,958,580,733)	(639,309,813,906)	(5,149,353,080)	(663,906,092,604)	(5,057,184,141)	(652,022,751,299)
ユニットの取引による純資産の増加（減少）：								
ユニットの発行による収入	425,207,042,510	54,821,943,990,814	653,742,584,343	84,287,031,399,343	615,842,536,075	79,400,578,176,150	487,497,849,720	62,853,097,764,400
ユニットの買戻しコスト	(408,252,816,006)	(52,636,035,567,654)	(643,775,317,843)	(83,001,951,729,498)	(631,300,529,687)	(81,393,577,292,545)	(497,053,054,235)	(64,085,050,282,519)
純利益の平準化(注記2)	(42,644,386)	(5,498,140,687)	(14,211,571)	(1,832,297,849)	28,962,904	3,734,187,213	53,196,888	6,858,674,770
ユニットの発行および償還による純資産の純増加額（純減少額）	16,911,582,118	2,180,410,282,474	9,953,054,929	1,283,247,371,996	(15,429,030,708)	(1,989,264,929,182)	(9,502,007,627)	(1,225,093,843,349)
期中の純資産の純増加額(純減少額)	35,698,674,560	4,602,630,111,021	90,899,035,143	11,719,612,600,987	19,694,065,437	2,539,155,856,792	(5,130,194,662)	(661,435,997,772)
期首純資産	384,852,540,279	49,619,038,018,172	293,953,505,136	37,899,425,417,185	274,259,439,699	35,360,269,560,392	279,389,634,361	36,021,705,558,164
期末純資産	420,551,214,839	54,221,668,129,192	384,852,540,279	49,619,038,018,172	293,953,505,136	37,899,425,417,185	274,259,439,699	35,360,269,560,392
ユニットの取引：								
ユニットの販売	941,500,000	121,387,595,000	1,652,950,000	213,114,843,500	2,081,250,000	268,335,562,500	1,753,650,000	226,098,094,500
ユニットの償還	(906,550,000)	(116,881,491,500)	(1,633,250,000)	(210,574,922,500)	(2,128,300,000)	(274,401,719,000)	(1,791,100,000)	(230,926,523,000)
純増加(純減少)	34,950,000	4,506,103,500	19,700,000	2,539,921,000	(47,050,000)	(6,066,156,500)	(37,450,000)	(4,828,428,500)

財務書類の注記をご参照下さい。

[次へ](#)

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

財務ハイライト

各期の発行済みユニットについての主要データ

	2022年3月31日に 終了した6カ月の期間 (未監査) (米ドル)	2021年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2020年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2019年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2018年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2017年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)
期首純資産価額	429.22	335.21	296.82	290.60	251.30	216.40
投資活動による利益(損失)						
投資純利益(損失) ^(a)	3.02	5.44	5.59	5.71	4.86	4.65
純実現・未実現利益(損失)	22.15	94.21	38.51	6.05	39.46	34.97
投資活動による合計	25.17	99.65	44.10	11.76	44.32	39.62
平準化による純加減算額 ^(a)	0.05	0.02	(0.03)	(0.06)	0.00 ^(b)	0.06
投資純利益からの分配金控除額	(3.00)	(5.66)	(5.68)	(5.48)	(5.02)	(4.78)
期末純資産価額	451.44	429.22	335.21	296.82	290.60	251.30
総利益率^(c)	5.88%	29.79%	14.98%	4.11%	17.72%	18.44% ^(d)
比率および補足データ：						
期末純資産価額(単位：1,000ドル)	420,551,215	384,852,540	293,953,505	274,259,440	279,389,634	243,299,576
平均純資産に対する比率：						
費用合計(受託者利益および受託者手数料免除額控除後)	0.09% ^(e)	0.09%	0.09%	0.10%	0.10%	0.09%
費用合計(受託者利益控除後)	0.09% ^(e)	0.09%	0.09%	0.10%	0.10%	0.09%
純費用 ^(f)	0.09% ^(e)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
投資純利益(損失)	1.34% ^(e)	1.36%	1.81%	2.03%	1.79%	1.98%
ポートフォリオ回転率 ^(g)	1%	4%	2%	3%	2%	3%

(a) 1ユニット当たりの数値は、当会計年度の1ユニット当たりのデータをより適切に表す平均ユニット数の方式で算出しております。

(b) 1ユニット当たりの金額は0.005ドル未満です。

(c) 総利益率は、各報告期間の初日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で取得し、各報告期間の最終日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で売却したものと仮定して算出されます。かかる計算のために、分配金は、信託の各支払日におけるユニット1口当たり純資産価額で再投資されると仮定します。報告期間が1年未満の合計リターンは、年換算していません。仲介手数料は、かかる計算に含まれていません。

(d) 関連会社であるステート・ストリート・コーポレーションから本信託が受け取った臨時的訴訟への支払いを反映していません。支払い金額は、2017年3月20日現在発行済みの1ユニット当たり0.005ドル未満となっています。この支払いにより、2017年9月30日に終了した事業年度の総収益率の上昇は0.005%未満でした。

(e) 年換算していません。

(f) 受託者から免除をうけた費用額控除後のもの。

(g) ポートフォリオ回転率は、ユニットの設定または償還の処理により受け払いされた有価証券を含んでいません。

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

財務書類の注記

2022年3月31日(未監査)

注記1 - 構成

SPDR S&P 500[®] ETF Trust(以下、「本信託」といいます。)は、ニューヨーク州法に基づき組成されたユニット投資信託であり、1940年米国投資会社法(その後の修正を含みます。)に基づき登録されています。本信託は、ニューヨーク証券取引所(以下、「NYSE」といいます。)に上場しティッカーシンボル「SPY」で取引されるユニットである上場投資信託(ETF)であり、米国証券取引委員会(以下、「SEC」といいます。)による適用除外命令を受けて運営されています。本信託は、投資家に、本信託が保有する証券ポートフォリオ(スタンダード・アンド・プアーズ500[®]指数(以下、「S&P500[®]指数」といいます。))を構成する普通株式と実質的に同じ組入比率による実質的に全ての普通株式から構成されます。)に対する均一で不可分な持分を表象する証券を購入する機会を提供するために組成されました。本信託における未分割持分の単位は、以下、「ユニット」といいます。本信託は、意図したポートフォリオを反映するように構成された証券ポートフォリオと引き換えに、150,000ユニット(「クリエイション・ユニット」3口に相当、注記4をご参照下さい。)の当初発行を伴い、1993年1月22日に運用を開始しました。

2017年6月16日を以ってステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(以下、「SSBT」といいます。)は、本信託の受託者を辞任し、本信託のスポンサーであるPDRサービス・エルエルシー(以下、「スポンサー」といいます。)が、SSBTの100%子会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーを、本信託の受託者(以下、「本件受託者」といいます。)に任命しました。

本件受託者が変更されたことで、本信託が受けていたサービスおよび受託者手数料が変更されることはありませんでした。SSBTは引き続き本信託の会計記録を管理し、本信託のためのカスタディアンおよび移管代理人として行動し、特定の規制報告書の提出を含む事務管理サービスを提供します。

本信託の修正および変更標準信託約款(その後の修正を含みます。)(以下、「本件信託契約」といいます。)の下、スポンサーと本件受託者は、本信託に対する職務遂行により発生した一定の債務について、補償を受けます。さらに、通常の業務において、本信託は、一般的な補償条項を含む契約を締結します。これらの取り決めの下で、本信託が負う最大のエクスポージャー額は、本信託に対して将来発生しうる請求を含むため、未確定です。しかしながら、経験に基づき、本信託は重大な損失を被るリスクはほとんどないものと考えています。

スポンサーはインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク(以下、「ICE」といいます。)の間接的な完全子会社です。ICEは、そのシンボル「ICE」の名称で、NYSEで取引される上場企業です。

注記2 - 重要な会計方針の要約

以下は、本信託の財務書類の作成において本件受託者が準拠する重要な会計方針の要約です。

米国で一般に公正妥当と認められた会計基準（以下、「U.S. GAAP」といいます。）に準拠する財務書類の作成は、本件受託者に対して、財務書類における報告金額や開示に影響を及ぼす見積りや仮定を行うことを求めています。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。本信託はU.S. GAAPに基づく投資企業であり、投資企業に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。

有価証券の評価

本信託による投資は、NYSEが取引を行っている毎営業日に公正価値で評価を行っているほか、財務報告上、報告期間がNYSEが取引を行っていない日に末日を迎える場合には、報告日現在で評価を行っています。公正価値は通常、測定日に市場参加者との間の秩序ある取引において、ファンドが資産を売却するために受け取る、または負債を移転するために支払うであろう価格であると定められています。本質的に、公正価値価格は現在の売却における評価の誠実な見積りであり、実際の市場価格を反映したものではない場合もあります。本信託の投資は本件受託者の監視委員会（以下、「監視委員会」といいます。）が策定した方針および手続に従って評価されています。監視委員会は本信託に対して投資の評価の監視を行っています。

本信託のエクイティ投資を評価するために用いる評価技法は以下のとおりです。

市場での価格提示が容易に入手可能な、所定の証券取引所で取り引きされているエクイティ投資（優先株式を含みます。）は、発行市場または売買されている取引所で（入手できる）直近の取引値または公式の終値で評価されます。当日に売買がなかったものの所定の取引所で売買されているエクイティ投資は、直近の公表売値または公正価値で評価されます。

仮に有価証券の価格または価格提示が容易には入手できない、または有価証券の公正価値を正確に反映しないとみなされる場合には、当該有価証券は、監視委員会が本件受託者に承認された本信託の評価方針と手続に従い、公正価値をより反映すると考える他の方法によって評価されることとなります。

公正価値の算定において、本信託の純資産価額（以下、「NAV」といいます。）の計算に用いられる価格と、本信託が裏付けとするS&P500[®]指数によって用いられる価格が異なる場合があります。これにより、本信託のパフォーマンスとS&P500[®]指数のパフォーマンスとが異なる結果となる場合があります。

本件受託者は、活発に取引が行われている市場における、同一の資産または負債に対する、容易に入手可能な未調整の公表価格(レベル1の測定)を最優先とし、市場価格が容易に入手できないか信頼性が確保できない場合の観察不能なインプット(レベル3の測定)の優先度を最下位とし、インプットに対する評価技法の優先順位付けを行うヒエラルキーを用いて、本信託の資産および負債の公正価値を評価しています。ヒエラルキー内での、投資に対して決定された価額の分類は当該投資の価格の透明性に基づいており、当該投資に関連したリスクを示すものであるとは限りません。

公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下のとおりです。

- ・レベル1 同一の資産または負債に対する、活発な取引が行われている市場における未調整の公表価格
- ・レベル2 直接的または間接的に資産または負債に対して観察可能な、レベル1に含まれている公表価格以外のインプットであって、活発な取引が行われている市場の類似した資産または負債に対する取引価格、活発な取引が行われていないとみられる市場における同一または類似の資産または負債に関する公表価格、資産または負債に対する観察可能な公表価格以外のインプット(為替レート、融資条件、金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還の速度、損失の規模、信用リスク、デフォルト率など)または他の市場関連のインプットなどが含まれます。
- ・レベル3 投資の公正価値の決定における監視委員会の仮定を含む、資産または負債に対する観察不能なインプット

投資取引および収益認識

投資取引は、財務報告上、取引日に計上しています。配当収益およびキャピタル・ゲイン分配金がある場合には、外国源泉徴収税控除後の金額で、配当落ち日または情報が入手可能になった時点で認識されます。株式で受け取る現金以外の配当がある場合には、公正価値で配当収益として計上されます。本信託が受領する分配金には、受託者が見積もった資本リターンが含まれる場合があります。かかる金額は投資コストの減少として計上されるか、キャピタル・ゲインへと分類変更されています。本信託は不動産投資信託(以下、「REIT」といいます。)に投資を行っています。REITは年次でその収益の内容を決定し、その分配金の一部を、資本リターンまたはキャピタル・ゲインとして計上する可能性があります。本件受託者は、REITの分配金を当初はすべて配当収益として計上し、年度末に一部を、REITにより提供される情報および/または実際の情報が未報告のものに関しては再指定に関する本件受託者の推定に基づき、資本リターンまたはキャピタル・ゲインの分配金として再指定する方針です。投資の売却または処分による実現損益は、個別原価法を用いて決定されています。

分配

本件受託者は、ユニットの所有者(以下、「受益者」といいます。)に対し、四半期ごとに投資純利益からの配当(生じている限りにおいて)を公表し分配します。キャピタル・ゲインからの分配金(生じている限りにおいて)は年一回、公表し分配します。未分配の純投資利益およびキャピタル・ゲインに対する連邦所得税および消費税の課税を回避するために、本信託によって追加の分配金が支払われる可能性があります。分配される利益および利得の金額と内容は連邦税制度に従って決定され、U.S. GAAP上認識される純投資利益と実現利得とは異なる可能性があります。

平準化

本件受託者は、「平準化」として知られる会計慣行に従います。かかる会計慣行によって、本信託のユニットの売却代金および再取得コストのうち、取引日における1ユニット当たりの分配可能投資純利益額に等しい部分が、未分配投資純利益に加減されます。その結果、1ユニット当たりの未分配投資純利益は、本信託のユニットの売却または再取得による影響を受けないこととなります。純資産額に変動が生じる場合は、平準化に関連する金額は財務書類に記載されません。

連邦所得税

米国連邦所得税上、本信託は、1986年米国内国歳入法のサブチャプターM(その後の修正を含みます。)に基づく「適格投資会社」(以下、「RIC」といいます。)として適格性を有し、また引き続きRICとしての適格性を有しています。本信託はRICとして、本信託が各課税年度において受益者に分配する所得(純キャピタル・ゲインを含みます。)については、「本信託の分配控除前に決定された投資会社課税所得」(一般的に純キャピタル・ゲイン以外の課税所得)の少なくとも90%を適時に分配している限りにおいて、一般的にその課税年度において米国連邦所得税の課税を受けません。さらに、本信託が通常の所得およびキャピタル・ゲインの全額を実質的に各暦年に分配する限りにおいて、本信託は、米国連邦消費税の課税を受けません。収益およびキャピタル・ゲインの分配金は、U.S. GAAPとは異なる可能性がある米国連邦所得税制に従って決定されています。

U.S. GAAP では、本信託の税務申告を行うにあたって、所轄の税務当局によって税務上のポジションが認められる可能性が「50%を超える」かどうかについて税務上のポジションの評価が求められています。U.S. GAAP上本信託は、税務当局による調査を想定し、ポジションが認められる可能性が50%を超えると考えられる場合のみ、不確定と考えられる税務上のポジションによる税務上の便益(還付)を認識しています。

本件受託者は、2021年9月30日時点の課税年度の本信託の税務上のポジションをレビューし、本信託の財務書類上必要とされる所得税にかかる引当は求められないと結論づけました。一般的に、過去3年間の会計年度にかかる本信託の税務申告書は、本信託の主な課税管轄であるアメリカ合衆国、マサチューセッツ州とニューヨーク州による調査の対象となります。損益計算書上の所得税費用としての税金債務に関して、もし該当すれば、本件受託者は、本信託に利息や罰金を認識させる可能性があります。2021年9月30日に終了した年度には、当該費用はありませんでした。

現在調査中の納税申告書はありません。本信託は関連する税法および規制、ならびに本信託の事象および状況に対するこれらの適用について分析し、税金負債の認識が求められる不確実な税務上のポジションはないと考えています。潜在的な税金負債は税務当局による継続的な法律の解釈による影響を受けます。本信託の投資に対する税務上の取扱いは、新しい税法、規制およびその解釈を含む要因に基づいて、時間の経過とともに変わる可能性があります。

2022年3月31日に終了した6カ月間において、本件受託者は、クリエイション・ユニット(注記4)の現物償還による39,123,779,306ドルの有価証券非課税実現益を、貸借対照表上の払込資本金の増加に分類変更しました。

2022年3月31日現在、連邦法人税に係るコストに基づいた、投資の未実現評価益総額および未実現評価損総額は以下のとおりでした。

SPDR S&P 500 [®] ETF Trust	税金費用 435,401,019,011 ドル	未実現評価益総額 20,558,180,143 ドル	未実現評価損総額 35,492,513,039 ドル	未実現評価益(損)純額 (14,934,332,896) ドル
--	-------------------------------	----------------------------------	----------------------------------	---------------------------------------

注記3 - 受託者およびスポンサー関連会社との取引

SSBTは、本信託の会計記録を管理し、本信託のカストディアンおよび名義書換代理人を務め、特定の規制当局向け報告書の提出を含む管理サービスを行っています。本件受託者はSSBTの当該サービスに対する支払いを行います。本件受託者は、SSBTが提供するサービスを監督し、本信託のクリエイション・ユニットの発行および/または償還と引き換えに受け渡さなければならない有価証券ポートフォリオの構成を決定すること、S&P500[®]指数の構成銘柄および/または組入比率の変更に適合するように、本信託のポートフォリオの構成を随時調整することに関する責任を負っています。これらのサービスの対価として、本件受託者は、2022年3月31日に終了した6カ月間について、以下の年率で報酬を受領しました。

本信託の純資産価額	本信託の純資産価額に対する報酬の比率
0ドル~499,999,999ドル	年率0.10% ± 調整金額
500,000,000ドル~2,499,999,999ドル	年率0.08% ± 調整金額
2,500,000,000ドル以上	年率0.06% ± 調整金額

本件調整額(以下、「本件調整額」といいます。)は、(a)本件受託者が受領した取引手数料の過不足額からユニットの設定・償還の注文を処理する際に発生した費用を控除した金額と(b)本信託のために本件受託者が保管している現金に関して本件受託者が得た金額の合計額です。2022年3月31日に終了した6カ月間において、本件調整額により、本件受託者の報酬は4,066,345ドル減少しました。本件調整額は、注文処理による純取引手数料の超過額2,840,420ドルおよび受託者利益控除額1,225,925ドルを含んでいます。

本件受託者は自ら、営業費総額が本信託の日次NAVの年率0.0945%を超過しないよう、その報酬の一部を、必要に応じ、2023年2月1日までの一年間放棄することに合意しました。2022年3月31日に終了した6カ月間、ならびに2019年9月30日、2020年9月30日、および2021年9月30日に終了した年度についてはいかなる金額も放棄されませんでした。本件受託者はその後の期間において放棄した報酬を取り戻すための契約を本信託と締結しておらず、また本件受託者は当該任意放棄を継続しない可能性もあります。

信託契約および、1997年12月30日付でSECが公表した域外適用の条件に従って、本信託から、年換算で本信託のNAVの0.20%を上限として、一定の費用がスポンサーに払い戻されます。2019年9月30日に終了した年度、2020年9月30日に終了した年度、2021年9月30日に終了した年度および2022年3月31日に終了した6カ月間のそれぞれにスポンサーに払い戻された費用は、年率0.20%を上回ることはありませんでした。下記において開示されるライセンス手数料およびマーケティング手数料は、2019年9月30日に終了した年度、2020年9月30日に終了した年度、2021年9月30日に終了した年度および2022年3月31日に終了した6カ月間において本信託からスポンサーへの払戻しと本信託のNAVの0.20%に相当する費用上限の両方の対象とされます。本信託は弁護士報酬196,513ドル、519,011ドル、402,393ドル、および549,533ドルをそれぞれ2022年3月31日に終了した6カ月間、2021年9月30日に終了した年度、2020年9月30日に終了した年度、および2019年9月30日に終了した年度にスポンサーに払い戻しましたが、当該金額は損益計算書の法務・監査費用に含まれています。

スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エルエルシーよりライセンスを与えられたS&P・ダウ・ジョーンズ・インディシズ・エルエルシー(以下、「S&P」といいます。)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(以下、「SSGA FD」または「販売代理人」といいます。)は、ライセンス契約(以下、「ライセンス契約」といいます。)を締結しました。本件ライセンス契約は、本件受託者の関連会社であるSSGA FDに、S&P500[®]指数を使用し、本信託に関してS&Pの一定の商号および商標を使用するためのライセンスを付与しています。また、S&P500[®]指数は本信託のポートフォリオの構成を決定する基礎としても利用されます。本信託を代理する本件受託者、スポンサーおよびNYSE アーカ・インク(本信託の米国主要上場先。以下、「NYSE アーカ」といいます。)はそれぞれ、SSGA FDから本信託についての権利および義務に関連して、S&P500[®]指数ならびに一定の商号および商標の使用のためのサブライセンスを取得しています。本件ライセンス契約は、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく修正される可能性があります。現在、本件ライセンス契約は、2031年11月29日に終了する予定ですが、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく延長される可能性があります。かかる取り決めおよび本件信託契約に従い、本信託は、本件ライセンス契約のもと、本信託の(ユニット終値と発行済ユニットに基づく)日次残高の0.03%および年間ライセンス報酬600,000ドルに相当するS&Pへの手数料をスポンサーに対して支払います。

スポンサーは販売代理人との間で、販売代理人が本信託の販売および販売促進を行うことを内容とする契約を締結しました。これらのサービスの提供のために販売代理人に生じる費用については、本信託がスポンサーに支払った金額の内からスポンサーにより販売代理人に支払われます。販売代理人に生ずる費用とは、本信託の説明のための販売用資料の印刷および配布費用、サービスの提供に付随する弁護士費用、コンサルティング費用、広告宣伝費および販売費、ならびにその他の実費を含みますが、これらに限定されるものではありません。

アルプス・ディストリビューターズ・インク(以下、「ディストリビューター」といいます。)は、本ユニットの販売代理人として機能します。スポンサーはディストリビューターに対し、その役務への対価として年間一律25,000ドルを支払い、本信託はスポンサーに対しこの手数料の払い戻しは行いません。

受託者およびスポンサー関連会社への投資

本信託は、本件受託者(ステート・ストリート・コープ)およびスポンサー(ICE)の関連会社だとみなされる企業に投資しています。かかる投資は、S&P500[®]指数に占める割合に従ってなされました。2022年3月31日時点のこれらの投資の市場価値は、投資有価証券明細表に列挙されています。

注記4 - 受益者との取引

ユニットは、ユニット計50,000口を単位とするクリエイション・ユニットでのみ本信託により発行および償還されます。この取引は、現物ベースのみが認められ、取引を、取引日の本信託の1口当たり純資産価額と等しい価値で行うために、1ユニット当たりの未分配投資純利益(利益の平準化)および現金残高部分に相当する現金払いが別途なされます。クリアリングプロセスによるクリエイション・ユニットの設定および償還のそれぞれに関連して、本件受託者に支払われる取引手数料があります(以下、「取引手数料」といいます)。取引手数料は、本信託のNAVに関係なく、払い戻し不能です。取引手数料は、3,000ドルまたは、その日に設定または償還されたクリエイション・ユニットの口数に関係なく、1日につき、参加者ごとの、設定時における1クリエイション・ユニット価額の0.10%(10ベース・ポイント)の、いずれか低い方の金額です。現在の取引手数料は3,000ドルです。S&P500[®]指数に含まれる1つまたは複数の普通株式の売買に携わることが禁じられている参加者からの注文を含む、クリアリングプロセスによらない設定および償還の場合は、クリエイション・ユニット1口に適用される取引手数料の3倍を上限とする追加額が1日につき、クリエイション・ユニット1口ごとに課されます。

注記5 - 投資取引

2022年3月31日に終了した6カ月間について、本信託の現物出資、現物償還、投資有価証券の購入および売却は、それぞれ、242,406,903,801ドル、225,491,961,873ドル、3,418,823,576ドルおよび3,501,322,610ドルでした。損益計算書における投資取引の純実現利益(損失)は、現物取引による純利益39,123,779,306ドルを含んでいます。

注記6 - エクイティ投資および市場リスク

本信託への投資は、経済動向および政治動向、金利の変動ならびに証券価格、戦争、テロ行為、感染症のまん延または公衆衛生上の問題のトレンドなどの要因により引き起こされる市場変動などの、エクイティ証券ファンドに投資する際の投資リスクと類似のリスクを伴います。本信託とその運用は、戦争、テロ行為、感染症のまん延または公衆衛生上の問題、景気後退などの局地的、地域的または世界的な事象、その他の事象による影響により、本信託の純資産価額に対するプレミアムや割引率が拡大する可能性があります。

本信託への投資には、広範囲にわたるエクイティ証券のポートフォリオへの投資のリスクが伴います。その中には、株価の全体的下落により、かかる投資価額に悪影響が及びリスクが含まれます。本信託が現在保有し、そのポートフォリオを構成する普通株式（以下、「ポートフォリオ証券」といいます。）の価額は、ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の変化、エクイティ証券全般の価格変動、その他の要因により変動することがあります。S&P 500[®]指数およびポートフォリオ証券に含まれる普通株式の銘柄と組入比率は、随時変動します。

ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の低迷や、株式市場全般の状況の悪化が起こることがあり、そのいずれの場合においても、本信託のポートフォリオの価額が減少し、それによりユニットの価値が下落することがあります。本信託はアクティブ運用を行わないため、発行者の財務状態が悪化した場合も、当該発行者がS&P500[®]指数から除外されない限り、本信託のポートフォリオから除外することはありません。エクイティ証券は一般的な株式市場の変動の影響を受けやすく、発行者に対する市場の信認の変化により価額が変動しやすくなります。こうした投資家の認識は、政府、経済、金融財政政策、インフレおよび金利、景気の拡大または収縮、世界または地域的な政治、経済、金融上の危機、ならびに戦争、テロ行為、および感染症のまん延または公衆衛生上の問題についての予測といった、多様かつ予測不可能な要因に基づいています。

新型コロナウイルス(COVID-19)による感染性呼吸器疾患の感染拡大は、2019年12月に中国で初めて確認され、2020年3月に世界保健機関(WHO)がパンデミック宣言を行いました。これにより、移動制限や密集制限(飲食店および娯楽施設、ならびに学校や大学の閉鎖や制限)、企業活動の休止(または活動の制限)、国境封鎖、水際対策などのスクリーニング検査強化、医療態勢の逼迫や整備遅れ、自粛の長期化、キャンセル、サプライチェーンの途絶、および消費者需要の低下が起こり、全体的な懸念や不確実性につながりました。新型コロナウイルスや、その他将来発生しうる感染症の感染拡大の影響により、多くの国々の経済または世界経済全体、個別銘柄および資本市場が、必ずしも予見できるとは限らない形で打撃を受ける可能性があります。新型コロナウイルスの感染拡大が引き起こした公衆衛生危機は、特定の国または世界全体において以前から存在している政治、社会、経済的リスクを悪化させる可能性があります。新型コロナウイルスの感染拡大がいつまで続くかを、確信を持って断定することはできません。今後の新型コロナウイルスの感染拡大リスクは、金融市場に多大な不確実性とボラティリティをもたらし、流動性の制約やグローバル経済の分断を招き、その影響を予測することは現在のところ不可能です。本信託の投資の一部には、新型コロナウイルスの影響で事業活動の低迷や一時休業に見舞われる企業へのエクスポージャーが含まれます。さらに、米国の連邦準備理事会を含む各国政府および中央銀行は、国内および世界の経済と金融市場を支援するため、前例のない特別措置を講じています。これらの措置がどのような影響を及ぼし、経済および市場の混乱を緩和するうえで有効な手段となるかは不透明です。こうした要因に加え、新型コロナウイルスに伴い行われたような、感染症その他の公衆衛生危機を防止または管理するために講じられる制限措置は、本信託の投資に重大な影響を及ぼすことがあります。

普通株式の株主の権利は、当該株式発行者の所有者として、当該発行者の債権者の、または当該発行者により発行された債券あるいは優先株式の保有者の権利に対し一般に劣後することから、あらゆる発行者について普通株式の保有者は、当該発行者の優先株式および債券の保有者よりもリスクを多く負います。また、通常償還時の支払元本額が明記されている債券、あるいは、通常優先的に清算され、明記された任意または強制償還条項がある優先株式とは異なり、普通株式には固定元本も償還もありません。エクイティ証券の価額は、エクイティ証券が残存する限り、市場の変動に左右されます。本信託のポートフォリオの価額は、その全期間に亘り変動します。

ポートフォリオ証券の発行者が配当を支払うという保証はありません。分配金は通常ポートフォリオ証券の発行者による配当金の決定次第であり、当該配当金の決定は発行者の財務状態や一般的な経済状況などの様々な要因に拠ります。

注記7 - 後発事象

受託者は、本財務書類が公表された日までの期間の本信託に関するすべての後発事象による影響を評価し、本財務書類における修正または開示を必要とする後発事象はなかったと判断しました。

【2021年3月31日終了期間】

(イ)【貸借対照表】

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

貸借対照表

2021年3月31日(未監査)

	米ドル	円
資産		
非関連会社投資有価証券評価額(注記2)	347,749,064,226	44,835,286,850,658
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券評価額	957,400,291	123,437,619,519
評価額合計	348,706,464,517	44,958,724,470,177
現金	997,220,591	128,571,650,798
未収現物支給未分割端数ユニット(「ユニット」)	1,391,149	179,360,841
未収配当金 - 非関連会社投資有価証券(注記2)	226,321,728	29,179,660,391
未収配当金 - 関連会社投資有価証券(注記2)	1,877,407	242,054,085
資産合計	349,933,275,392	45,116,897,196,291
負債		
未払受託者費用(注記3)	31,831,037	4,103,975,600
未払販売費(注記3)	8,759,299	1,129,336,420
未払分配金	1,108,777,685	142,954,706,927
未払費用およびその他の負債	41,625,075	5,366,720,920
負債合計	1,190,993,096	153,554,739,867
純資産合計	348,742,282,296	44,963,342,456,423
純資産の内訳:		
払込資本金(注記4)	344,460,682,643	44,411,315,813,162
分配可能利益(損失)合計額	4,281,599,653	552,026,643,261
純資産合計	348,742,282,296	44,963,342,456,423
1ユニット当たり純資産価額	395.88	51,040.81
ユニットの残存口数(無制限授權口数)	880,932,116	113,578,577,716
投資有価証券のコスト:		
非関連会社投資有価証券	331,024,913,829	42,679,042,139,973
受託者およびスポンサー関連会社投資有価証券(注記3)	951,408,845	122,665,142,386
投資有価証券のコスト合計	331,976,322,674	42,801,707,282,359

財務書類の注記をご参照下さい。

(口)【損益計算書】

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

損益計算書

	2021年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2020年9月30日 に終了した事業年度		2019年9月30日 に終了した事業年度		2018年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
投資収益								
受取配当金 -- 非関連会社投資 有価証券(注記2)	2,661,656,072	343,167,317,363	5,344,744,140	689,097,861,970	5,569,189,037	718,035,542,540	4,995,395,848	644,056,386,683
受取配当金 -- 受託者および スポンサー関連会社投資有 価証券	7,381,736	951,727,222	15,314,759	1,974,531,878	14,842,022	1,913,581,896	13,606,086	1,754,232,668
投資収益合計	2,669,037,808	344,119,044,585	5,360,058,899	691,072,393,848	5,584,031,059	719,949,124,437	5,009,001,934	645,810,619,351
費用								
受託者費用(注記3)	94,170,902	12,141,454,395	156,390,558	20,163,434,643	129,443,668	16,689,172,115	143,201,038	18,462,909,829
S&Pライセンス料(注記3)	48,458,138	6,247,707,732	85,102,695	10,972,290,466	79,275,442	10,220,982,737	80,322,526	10,355,983,277
販売費(注記3)	6,780,810	874,249,833	19,590,285	2,525,775,445	36,911,835	4,759,042,887	22,626,082	2,917,180,752
法務・監査報酬	349,670	45,082,953	405,831	52,323,791	605,028	78,006,260	603,472	77,805,645
その他費用	1,941,208	250,279,947	4,688,948	604,546,066	1,591,672	205,214,271	4,372,847	563,791,164
費用合計	151,700,728	19,558,774,861	266,178,317	34,318,370,411	247,827,645	31,952,418,270	251,125,965	32,377,670,667
投資純利益(損失)	2,517,337,080	324,560,269,724	5,093,880,582	656,754,023,437	5,336,203,414	687,996,706,167	4,757,875,969	613,432,948,683
実現・未実現利益(損失)								
純実現利益(損失)								
投資 -- 非関連会社投資有価証券	(2,126,236,131)	(274,135,624,370)	(2,843,848,543)	(366,657,392,649)	(1,874,707,476)	(241,706,034,881)	(631,225,982)	(81,383,965,859)
投資 -- 受託者およびスポン サー関連会社投資有価証券	12,345,368	1,591,688,296	(8,520,407)	(1,098,536,075)	(2,398,982)	(309,300,749)	(838,353)	(108,088,852)
現物償還 -- 非関連会社投資有 価証券	31,698,449,547	4,086,881,100,095	33,362,317,592	4,301,403,607,137	19,405,809,495	2,501,991,018,190	37,318,292,156	4,811,447,407,673
現物償還 -- 関連会社投資有価 証券	38,240,504	4,930,348,181	79,983,578	10,312,282,712	39,060,086	5,036,016,888	142,784,439	18,409,197,720
純実現利益(損失)	29,622,799,288	3,819,267,512,202	30,589,932,220	3,943,959,961,125	17,567,763,123	2,265,011,699,448	36,829,012,260	4,748,364,550,682
未実現評価損益の純変動額								
投資 -- 非関連会社投資有価証券	23,046,497,506	2,971,384,923,449	4,637,256,785	597,881,517,290	(13,388,014,704)	(1,726,116,735,787)	(760,564,842)	(98,059,625,079)
投資 -- 受託者およびスポン サー関連会社投資有価証券	109,387,853	14,103,375,887	(19,657,458)	(2,534,436,060)	(33,757,839)	(4,352,398,182)	(158,416,456)	(20,424,633,672)
未実現評価 / 損の純変動額	23,155,885,359	2,985,488,299,336	4,617,599,327	595,347,081,230	(13,421,772,543)	(1,730,469,133,969)	(918,981,298)	(118,484,258,751)
純実現・未実現利益(損失)	52,778,684,647	6,804,755,811,538	35,207,531,547	4,539,307,042,355	4,145,990,580	534,542,565,479	35,910,030,962	4,629,880,291,931
運用による純資産の純増加額(純 減少額)	55,296,021,727	7,129,316,081,262	40,301,412,129	5,196,061,065,792	9,482,193,994	1,222,539,271,646	40,667,906,931	5,243,313,240,614

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

純資産変動表

	2021年3月31日 に終了した6カ月の期間(未監査)		2020年9月30日 に終了した事業年度		2019年9月30日 に終了した事業年度		2018年9月30日 に終了した事業年度	
	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円	米ドル	円
運用による純資産の増加額（減少額）								
投資純利益(損失)	2,517,337,080	324,560,269,724	5,093,880,582	656,754,023,437	5,336,203,414	687,996,706,167	4,757,875,969	613,432,948,683
純実現利益(損失)	29,622,799,288	3,819,267,512,202	30,589,932,220	3,943,959,961,125	17,567,763,123	2,265,011,699,448	36,829,012,260	4,748,364,550,682
未実現評価益 / 損の純変動額	23,155,885,359	2,985,488,299,336	4,617,599,327	595,347,081,230	(13,421,772,543)	(1,730,469,133,969)	(918,981,298)	(118,484,258,751)
運用による純資産の純増加額(純減少額)	55,296,021,727	7,129,316,081,262	40,301,412,129	5,196,061,065,792	9,482,193,994	1,222,539,271,646	40,667,906,931	5,243,313,240,614
平準化による増減額（注記2）	24,013,990	3,096,123,731	(28,962,904)	(3,734,187,213)	(53,196,888)	(6,858,674,770)	2,991,782	385,730,453
受益者への分配金	(2,470,551,428)	(318,528,195,612)	(5,149,353,080)	(663,906,092,604)	(5,057,184,141)	(652,022,751,299)	(4,894,169,793)	(631,005,311,411)
ユニットの取引による純資産の増加（減少）：								
ユニットの発行による収入	349,205,581,013	45,023,075,560,006	615,842,536,075	79,400,578,176,150	487,497,849,720	62,853,097,764,400	617,352,015,478	79,595,195,355,579
ユニットの買戻しコスト	(347,242,274,152)	(44,769,946,406,417)	(631,300,529,687)	(81,393,577,292,545)	(497,053,054,235)	(64,085,050,282,519)	(617,035,693,780)	(79,554,411,999,055)
純利益の平準化(注記2)	(24,013,990)	(3,096,123,731)	28,962,904	3,734,187,213	53,196,888	6,858,674,770	(2,991,782)	(385,730,453)
ユニットの発行および償還による純資産の純増加額（純減少額）	1,939,292,871	250,033,029,858	(15,429,030,708)	(1,989,264,929,182)	(9,502,007,627)	(1,225,093,843,349)	313,329,916	40,397,626,070
期中の純資産の純増加額(純減少額)	54,788,777,160	7,063,917,039,239	19,694,065,437	2,539,155,856,792	(5,130,194,662)	(661,435,997,772)	36,090,058,836	4,653,091,285,725
期首純資産	293,953,505,136	37,899,425,417,185	274,259,439,699	35,360,269,560,392	279,389,634,361	36,021,705,558,164	243,299,575,525	31,368,614,272,438
期末純資産	348,742,282,296	44,963,342,456,423	293,953,505,136	37,899,425,417,185	274,259,439,699	35,360,269,560,392	279,389,634,361	36,021,705,558,164
ユニットの取引：								
ユニットの販売	941,900,000	121,439,167,000	2,081,250,000	268,335,562,500	1,753,650,000	226,098,094,500	2,275,100,000	293,328,643,000
ユニットの償還	(937,900,000)	(120,923,447,000)	(2,128,300,000)	(274,401,719,000)	(1,791,100,000)	(230,926,523,000)	(2,281,850,000)	(294,198,920,500)
純増加(純減少)	(4,000,000)	515,720,000	(47,050,000)	(6,066,156,500)	(37,450,000)	(4,828,428,500)	(6,750,000)	(870,277,500)

財務書類の注記をご参照下さい。

[次へ](#)

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

財務ハイライト

各期の発行済みユニットについての主要データ

	2021年3月31日に 終了した6カ月の期間 (未監査) (米ドル)	2020年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2019年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2018年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2017年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)	2016年9月30日に 終了した 事業年度 (米ドル)
期首純資産価額	335.21	296.82	290.60	251.30	216.40	191.77
投資活動による利益(損失)						
投資純利益(損失) ^(a)	2.89	5.59	5.71	4.86	4.65	4.27
純実現・未実現利益(損失)	60.61	38.51	6.05	39.46	34.97	24.76
投資活動による合計	63.50	44.10	11.76	44.32	39.62	29.03
平準化による純加減算額 ^(a)	0.03	(0.03)	(0.06)	0.00 ^(b)	0.06	0.02
投資純利益からの分配金控除額	(2.86)	(5.68)	(5.48)	(5.02)	(4.78)	(4.42)
期末純資産価額	395.88	335.21	296.82	290.60	251.30	216.40
総利益率^(c)	18.99%	14.98%	4.11%	17.72%	18.44% ^(d)	15.30%
比率および補足データ：						
期末純資産価額(単位：1,000ドル)	348,742,282	293,953,505	274,259,440	279,389,634	243,299,576	197,280,964
平均純資産に対する比率：						
費用合計（受託者利益および受託者手数料免除額控除後）	0.09% ^(e)	0.09%	0.10%	0.10%	0.09%	0.11%
費用合計（受託者利益控除後）	0.09% ^(e)	0.09%	0.10%	0.10%	0.09%	0.11%
純費用 ^(f)	0.09% ^(e)	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%	0.09%
投資純利益（損失）	1.57% ^(e)	1.81%	2.03%	1.79%	1.98%	2.07%
ポートフォリオ回転率 ^(g)	3%	2%	3%	2%	3%	4%

(a) 1ユニット当たりの数値は、当会計年度の1ユニット当たりのデータをより適切に表す平均ユニット数の方式で算出しております。

(b) 1ユニット当たりの金額は0.005ドル未満です。

(c) 総利益率は、各報告期間の初日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で取得し、各報告期間の最終日におけるユニットを1ユニット当たり純資産価額で売却したものと仮定して算出されます。かかる計算のために、分配金は、信託の各支払日におけるユニット1口当たり純資産価額で再投資されると仮定します。報告期間が1年未満の合計リターンは、年換算していません。仲介手数料は、かかる計算に含まれていません。

(d) 関連会社であるステート・ストリート・コーポレーションから本信託が受け取った臨時的訴訟への支払いを反映していません。支払い金額は、2017年3月20日現在発行済みの1ユニット当たり0.005ドル未満となっています。この支払いにより、2017年9月30日に終了した事業年度の総収益率の上昇は0.005%未満でした。

(e) 年換算していません。

(f) 受託者から免除をうけた費用額控除後のもの。

(g) ポートフォリオ回転率は、ユニットの設定または償還の処理により受け払いされた有価証券を含んでいません。

財務書類の注記をご参照下さい。

SPDR S&P 500[®] ETF Trust

財務書類の注記

2021年3月31日(未監査)

注記1 - 構成

SPDR S&P 500[®] ETF Trust(以下、「本信託」といいます。)は、ニューヨーク州法に基づき組成されたユニット投資信託であり、1940年米国投資会社法(その後の修正を含みます。)に基づき登録されています。本信託は、ニューヨーク証券取引所に上場しティックャーシンボル「SPY」で取引されるユニットである上場投資信託(ETF)であり、米国証券取引委員会(以下、「SEC」といいます。)による適用除外命令を受けて運営されています。本信託は、投資家に、本信託が保有する証券ポートフォリオ(スタンダード・アンド・プアーズ500[®]指数(以下、「S&P500[®]指数」といいます。))を構成する普通株式と実質的に同じ組入比率による実質的に全ての普通株式から構成されます。)に対する均一で不可分な持分を表象する証券を購入する機会を提供するために組成されました。本信託における未分割持分の単位は、以下、「ユニット」といいます。本信託は、意図したポートフォリオを反映するように構成された証券ポートフォリオと引き換えに、150,000ユニット(「クリエイション・ユニット」3口に相当、注記4をご参照下さい。)の当初発行を伴い、1993年1月22日に運用を開始しました。

2017年6月16日を以ってステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー(以下、「SSBT」といいます。)は、本信託の受託者を辞任し、本信託のスポンサーであるPDRサービス・エルエルシー(以下、「スポンサー」といいます。)が、SSBTの100%子会社であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニーを、本信託の受託者(以下、「本件受託者」といいます。)に任命しました。

本件受託者が変更されたことで、本信託が受けていたサービスおよび受託者手数料が変更されることはありませんでした。SSBTは引き続き本信託の会計記録を管理し、本信託のためのカスタディアンおよび移管代理人として行動し、特定の規制報告書の提出を含む事務管理サービスを提供します。

本信託の修正および変更標準信託約款(その後の修正を含みます。)(以下、「本件信託契約」といいます。)の下、スポンサーと本件受託者は、本信託に対する職務遂行により発生した一定の債務について、補償を受けます。さらに、通常の業務において、本信託は、一般的な補償条項を含む契約を締結します。これらの取り決めの下で、本信託が負う最大のエクスポージャー額は、本信託に対して将来発生しうる請求を含むため、未確定です。しかしながら、経験に基づき、本信託は重大な損失を被るリスクはほとんどないものと考えています。

スポンサーはインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク(以下、「ICE」といいます。)の間接的な完全子会社です。ICEは、そのシンボル「ICE」の名称で、ニューヨーク証券取引所で取引される上場企業です。

注記2 - 重要な会計方針の要約

以下は、本信託の財務書類の作成において本件受託者が準拠する重要な会計方針の要約です。

米国で一般に公正妥当と認められた会計基準（以下、「U.S. GAAP」といいます。）に準拠する財務書類の作成は、本件受託者に対して、財務書類における報告金額や開示に影響を及ぼす見積りや仮定を行うことを求めています。実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性があります。本信託はU.S. GAAPに基づく投資企業であり、投資企業に適用される会計および報告ガイダンスに従っています。

有価証券の評価

本信託による投資は、ニューヨーク証券取引所（以下、「NYSE」といいます。）が取引を行っている毎営業日に公正価値で評価を行っているほか、財務報告上、報告期間がNYSEが取引を行っていない日に末日を迎える場合には、報告日現在で評価を行っています。公正価値は通常、測定日に市場参加者との間の秩序ある取引において、ファンドが資産を売却するために受け取る、または負債を移転するために支払うであろう価格であると定められています。本質的に、公正価値価格は現在の売却における評価の誠実な見積りであり、実際の市場価格を反映したものではない場合もあります。

本信託の投資は本件受託者の監視委員会（以下、「監視委員会」といいます。）が策定した方針および手続に従って評価されています。監視委員会は本信託に対して投資の評価の監視を行っています。

本信託のエクイティ投資を評価するために用いる評価技法は以下のとおりです。

市場での価格提示が容易に入手可能な、所定の証券取引所で取り引きされているエクイティ投資（優先株式を含みます。）は、発行市場または売買されている取引所で（入手できる）直近の取引値または公式の終値で評価されます。当日に売買がなかったものの所定の取引所で売買されているエクイティ投資は、直近の公表売値または公正価値で評価されます。

仮に有価証券の価格または価格提示が容易には入手できない、または有価証券の公正価値を正確に反映しないとみなされる場合には、当該有価証券は、監視委員会が本件受託者に承認された本信託の評価方針と手続に従い、公正価値をより反映すると考える他の方法によって評価されることとなります。

公正価値の算定において、本信託の純資産価額（以下、「NAV」といいます。）の計算に用いられる価格と、本信託が裏付けとするS&P500[®]指数によって用いられる価格が異なる場合があります。これにより、本信託のパフォーマンスとS&P500[®]指数のパフォーマンスとが異なる結果となる場合があります。

本件受託者は、活発に取引が行われている市場における、同一の資産または負債に対する、容易に入手可能な未調整の公表価格(レベル1の測定)を最優先とし、市場価格が容易に入手できないか信頼性が確保できない場合の観察不能なインプット(レベル3の測定)の優先度を最下位とし、インプットに対する評価技法の優先順位付けを行うヒエラルキーを用いて、本信託の資産および負債の公正価値を評価しています。ヒエラルキー内での、投資に対して決定された価額の分類は当該投資の価格の透明性に基づいており、当該投資に関連したリスクを示すものであるとは限りません。

公正価値ヒエラルキーの3つのレベルは以下のとおりです。

- ・レベル1 - 同一の資産または負債に対する、活発な取引が行われている市場における未調整の公表価格
- ・レベル2 - 直接的または間接的に資産または負債に対して観察可能な、レベル1に含まれている公表価格以外のインプットであって、活発な取引が行われている市場の類似した資産または負債に対する取引価格、活発な取引が行われていないとみられる市場における同一または類似の資産または負債に関する公表価格、資産または負債に対する観察可能な公表価格以外のインプット(為替レート、融資条件、金利、イールドカーブ、ボラティリティ、期限前償還の速度、損失の規模、信用リスク、デフォルト率など)または他の市場関連のインプットなどが含まれます。
- ・レベル3 - 投資の公正価値の決定における監視委員会の仮定を含む、資産または負債に対する観察不能なインプット

投資取引および収益認識

投資取引は、財務報告上、取引日に計上しています。配当収益およびキャピタル・ゲイン分配金がある場合には、外国源泉徴収税控除後の金額で、配当落ち日または情報が入手可能になった時点で認識されます。株式で受け取る現金以外の配当がある場合には、公正価値で配当収益として計上されます。本信託が受領する分配金には、受託者が見積もった資本リターンが含まれる場合があります。かかる金額は投資コストの減少として計上されるか、キャピタル・ゲインへと分類変更されています。本信託は不動産投資信託(以下、「REIT」といいます。)に投資を行っています。REITは年次でその収益の内容を決定し、その分配金の一部を、資本リターンまたはキャピタル・ゲインとして計上する可能性があります。本件受託者は、REITの分配金を当初はすべて配当収益として計上し、年度末に一部を、REITにより提供される情報および/または実際の情報が未報告のものに関しては再指定に関する本件受託者の推定に基づき、資本リターンまたはキャピタル・ゲインの分配金として再指定する方針です。投資の売却または処分による実現損益は、個別原価法を用いて決定されています。

分配

本件受託者は、ユニットの所有者(以下、「受益者」といいます。)に対し、四半期ごとに投資純利益からの配当(生じている限りにおいて)を公表し分配します。キャピタル・ゲインからの分配金(生じている限りにおいて)は年一回、公表し分配します。未分配の純投資利益およびキャピタル・ゲインに対する連邦所得税および消費税の課税を回避するために、本信託によって追加の分配金が支払われる可能性があります。分配される利益および利得の金額と内容は連邦税制度に従って決定され、U.S. GAAP上認識される純投資利益と実現利得とは異なる可能性があります。

平準化

本件受託者は、「平準化」として知られる会計慣行に従います。かかる会計慣行によって、本信託のユニットの売却代金および再取得コストのうち、取引日における1ユニット当たりの分配可能投資純利益額に等しい部分が、未分配投資純利益に加減されます。その結果、1ユニット当たりの未分配投資純利益は、本信託のユニットの売却または再取得による影響を受けないこととなります。純資産額に変動が生じる場合は、平準化に関連する金額は財務書類に記載されません。

連邦所得税

米国連邦所得税上、本信託は、1986年米国内国歳入法のサブチャプターM(その後の修正を含みます。)に基づく「適格投資会社」(以下、「RIC」といいます。)として適格性を有し、また引き続きRICとしての適格性を有しています。本信託はRICとして、本信託が各課税年度において受益者に分配する所得(純キャピタル・ゲインを含みます。)については、「本信託の分配控除前に決定された投資会社課税所得」(一般的に純キャピタル・ゲイン以外の課税所得)の少なくとも90%を適時に分配している限りにおいて、一般的にその課税年度において米国連邦所得税の課税を受けません。さらに、本信託が通常の所得およびキャピタル・ゲインの全額を実質的に各暦年に分配する限りにおいて、本信託は、米国連邦消費税の課税を受けません。収益およびキャピタル・ゲインの分配金は、U.S. GAAPとは異なる可能性がある米国連邦所得税制に従って決定されています。

U.S. GAAP では、本信託の税務申告を行うにあたって、所轄の税務当局によって税務上のポジションが認められる可能性が「50%を超える」かどうかについて税務上のポジションの評価が求められています。U.S. GAAP上本信託は、税務当局による調査を想定し、ポジションが認められる可能性が50%を超えると考えられる場合のみ、不確実と考えられる税務上のポジションによる税務上の便益(還付)を認識しています。

本件受託者は、2020年9月30日時点の課税年度の本信託の税務上のポジションをレビューし、本信託の財務書類上必要とされる所得税にかかる引当は求められないと結論づけました。一般的に、過去3年間の会計年度にかかる本信託の税務申告書は、本信託の主な課税管轄であるアメリカ合衆国、マサチューセッツ州とニューヨーク州による調査の対象となります。損益計算書上の所得税費用としての税金債務に関して、もし該当すれば、本件受託者は、本信託に利息や罰金を認識させる可能性があります。2020年9月30日に終了した年度には、当該費用はありませんでした。

現在調査中の納税申告書はありません。本信託は関連する税法および規制、ならびに本信託の事象および状況に対するこれらの適用について分析し、税金負債の認識が求められる不確実な税務上のポジションはないと考えています。潜在的な税金負債は税務当局による継続的な法律の解釈による影響を受けます。本信託の投資に対する税務上の取扱いは、新しい税法、規制およびその解釈を含む要因に基づいて、時間の経過とともに変わる可能性があります。

2021年3月31日に終了した6カ月間において、本件受託者は、クリエイション・ユニット(注記4)の現物償還による31,736,690,051ドルの有価証券非課税実現益を、貸借対照表上の払込資本金の増加に分類変更しました。

2021年3月31日現在、連邦法人税に係るコストに基づいた、投資の未実現評価益総額および未実現評価損総額は以下のとおりでした。

SPDR S&P 500 [®] ETF Trust	税金費用 ドル	未実現評価益総額 ドル	未実現評価損総額 ドル	未実現評価益(損)純額 ドル
	331,856,193,661	37,363,982,580	20,513,711,724	16,850,270,856

注記3 - 受託者およびスポンサー関連会社との取引

SSBTは、本信託の会計記録を管理し、本信託のカストディアンおよび名義書換代理人を務め、特定の規制当局向け報告書の提出を含む管理サービスを行っています。本件受託者はSSBTの当該サービスに対する支払いを行います。本件受託者は、本信託のクリエイション・ユニットの発行および/または償還と引き換えに受け渡さなければならない有価証券ポートフォリオの構成を決定すること、S&P500[®]指数の構成銘柄および/または組入比率の変更に適合するように、本信託のポートフォリオの構成を随時調整することに関する責任を負っています。これらのサービスの対価として、本件受託者は、2021年3月31日に終了した6カ月間について、以下の年率で報酬を受領しました。

本信託の純資産価額	本信託の純資産価額に対する報酬の比率
0ドル~499,999,999ドル	年率0.10% ± 調整金額
500,000,000ドル~2,499,999,999ドル	年率0.08% ± 調整金額
2,500,000,000ドル以上	年率0.06% ± 調整金額

本件調整額(以下、「本件調整額」といいます。)は、(a)本件受託者が受領した取引手数料の過不足額からユニットの設定・償還の注文を処理する際に発生した費用を控除した金額と(b)本信託のために本件受託者が保管している現金に関して本件受託者が得た金額の合計額です。2021年3月31日に終了した6カ月間において、本件調整額により、本件受託者の報酬は2,466,199ドル減少しました。本件調整額は、注文処理による純取引手数料の超過額2,178,866ドルおよび受託者利益控除額267,333ドルを含んでいます。

本件受託者は自ら、営業費総額が本信託の日次NAVの年率0.0945%を超過しないよう、その報酬の一部を、必要に応じ、2022年2月1日までの一年間放棄することに合意しました。2021年3月31日に終了した6カ月間、ならびに2018年9月30日、2019年9月30日、および2020年9月30日に終了した年度についてはいかなる金額も放棄されませんでした。本件受託者はその後の期間において放棄した報酬を取り戻すための契約を本信託と締結しておらず、また本件受託者は当該任意放棄を継続しない可能性もあります。

信託契約および、1997年12月30日付でSECが公表した域外適用の条件に従って、本信託から、年換算で本信託のNAVの0.20%を上限として、一定の費用がスポンサーに払い戻されます。2018年9月30日に終了した年度、2019年9月30日に終了した年度、2020年9月30日に終了した年度および2021年3月31日に終了した6カ月間のそれぞれにスポンサーに払い戻された費用は、年率0.20%を上回ることはありませんでした。下記において開示されるライセンス手数料およびマーケティング手数料は、2018年9月30日に終了した年度、2019年9月30日に終了した年度、2020年9月30日に終了した年度および2021年3月31日に終了した6カ月間において本信託からスポンサーへの払戻しと本信託のNAVの0.20%に相当する費用上限の両方の対象とされます。本信託は弁護士報酬278,329ドル、402,393ドル、549,533ドル、および367,362ドルをそれぞれ2021年3月31日に終了した6カ月間、2020年9月30日に終了した年度、2019年9月30日に終了した年度、および2018年9月30日に終了した年度にスポンサーに払い戻しましたが、当該金額は損益計算書の法務・監査費用に含まれています。

スタンダード・アンド・プアーズ・ファイナンシャル・サービス・エルエルシーよりライセンスを与えられたS&P・ダウ・ジョーンズ・インディシズ・エルエルシー(以下、「S&P」といいます。)とステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・ファンズ・ディストリビューターズ・エルエルシー(以下、「SSGA FD」または「販売代理人」といいます。)は、ライセンス契約(以下、「ライセンス契約」といいます。)を締結しました。本件ライセンス契約は、本件受託者の関連会社であるSSGA FDに、S&P500[®]指数を使用し、本信託に関してS&Pの一定の商号および商標を使用するためのライセンスを付与しています。また、S&P500[®]指数は本信託のポートフォリオの構成を決定する基礎としても利用されます。本信託を代理する本件受託者、スポンサーおよびNYSE アーカ・インク(以下、「NYSE アーカ」といいます。)はそれぞれ、SSGA FDから本信託についての権利および義務に関連して、S&P500[®]指数ならびに一定の商号および商標の使用のためのサブライセンスを取得しています。本件ライセンス契約は、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく修正される可能性があります。現在、本件ライセンス契約は、2031年11月29日に終了する予定ですが、ユニットの受益者持分の所有者の同意なく延長される可能性があります。かかる取り決めおよび本件信託契約に従い、本信託は、本件ライセンス契約のもと、本信託の(ユニット終値と発行済ユニットに基づく)日次残高の0.03%および年間ライセンス報酬600,000ドルに相当するS&Pへの手数料をスポンサーに対して支払います。

スポンサーは販売代理人との間で、販売代理人が本信託の販売および販売促進を行うことを内容とする契約を締結しました。これらのサービスの提供のために販売代理人に生じる費用については、本信託がスポンサーに支払った金額の内からスポンサーにより販売代理人に支払われます。販売代理人に生ずる費用とは、本信託の説明のための販売用資料の印刷および配布費用、サービスの提供に付随する弁護士費用、コンサルティング費用、広告宣伝費および販売費、ならびにその他の実費を含みますが、これらに限定されるものではありません。

アルプス・ディストリビューターズ・インク(以下、「ディストリビューター」といいます。)は、本ユニットの販売代理人として機能します。スポンサーはディストリビューターに対し、その役務への対価として年間一律25,000ドルを支払い、本信託はスポンサーに対しこの手数料の払い戻しは行いません。

受託者およびスポンサー関連会社への投資

本信託は、本件受託者(ステート・ストリート・コープ)およびスポンサー(ICE)の関連会社だとみなされる企業に投資しています。かかる投資は、S&P500[®]指数に占める割合に従ってなされました。2021年3月31日時点のこれらの投資の市場価値は、投資有価証券明細表に列挙されています。

注記4 - 受益者との取引

ユニットは、ユニット計50,000口を単位とするクリエイション・ユニットでのみ本信託により発行および償還されます。この取引は、現物ベースのみが認められ、取引を、取引日の本信託の1口当たり純資産価額と等しい価値で行うために、1ユニット当たりの未分配投資純利益(利益の平準化)および現金残高部分に相当する現金払いが別途なされます。クリアリングプロセスによるクリエイション・ユニットの設定および償還のそれぞれに関連して、本件受託者に支払われる取引手数料があります(以下、「取引手数料」といいます)。取引手数料は、本信託のNAVに関係なく、払い戻し不能です。取引手数料は、3,000ドルまたは、その日に設定または償還されたクリエイション・ユニットの口数に関係なく、1日につき、参加者ごとの、設定時における1クリエイション・ユニット価額の0.10%(10ベース・ポイント)の、いずれか低い方の金額です。現在の取引手数料は3,000ドルです。S&P500[®]指数に含まれる1つまたは複数の普通株式の売買に携わることが禁じられている参加者からの注文を含む、クリアリングプロセスによらない設定および償還の場合は、クリエイション・ユニット1口に適用される取引手数料の3倍を上限とする追加額が1日につき、クリエイション・ユニット1口ごとに課されます。

注記5 - 投資取引

2021年3月31日に終了した6カ月間について、本信託の現物出資、現物償還、投資有価証券の購入および売却は、それぞれ、146,618,735,496ドル、144,594,264,259ドル、8,218,417,136ドルおよび8,217,900,211ドルでした。損益計算書における投資取引の純実現利益(損失)は、現物取引による純利益31,763,690,051ドルを含んでいます。

注記6 - エクイティ投資および市場リスク

本信託への投資は、経済動向および政治動向、金利の変動ならびに証券価格、戦争、テロ行為、感染症のまん延または公衆衛生上の問題のトレンドなどの要因により引き起こされる市場変動などの、エクイティ証券ファンドに投資する際の投資リスクと類似のリスクを伴います。本信託とその運用は、戦争、テロ行為、感染症のまん延または公衆衛生上の問題、景気後退などの局地的、地域的または世界的な事象、その他の事象による影響により、本信託の純資産価額に対するプレミアムや割引率が拡大する可能性があります。

本信託への投資には、広範囲にわたるエクイティ証券のポートフォリオへの投資のリスクが伴います。その中には、株価の全体的下落により、かかる投資価額に悪影響が及びリスクが含まれます。本信託が現在保有し、そのポートフォリオを構成する普通株式（以下、「ポートフォリオ証券」といいます。）の価額は、ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の変化、エクイティ証券全般の価格変動、その他の要因により変動することがあります。S&P 500[®]指数およびポートフォリオ証券に含まれる普通株式の銘柄と組入比率は、随時変動します。

ポートフォリオ証券の発行者の財務状態の低迷や、株式市場全般の状況の悪化が起こることがあり、そのいずれの場合においても、本信託のポートフォリオの価額が減少し、それによりユニットの価値が下落することがあります。本信託はアクティブ運用を行わないため、発行者の財務状態が悪化した場合も、当該発行者がS&P500[®]指数から除外されない限り、本信託のポートフォリオから除外することはありません。エクイティ証券は全般的な株式市場の変動の影響を受けやすく、発行者に対する市場の信認の変化により価額が変動しやすくなります。こうした投資家の認識は、政府、経済、金融財政政策、インフレおよび金利、景気の拡大または収縮、世界または地域的な政治、経済、金融上の危機、ならびに戦争、テロ行為、および感染症のまん延または公衆衛生上の問題についての予測といった、多様かつ予測不可能な要因に基づいています。

新型コロナウイルス（COVID-19）による感染性呼吸器疾患の感染拡大は、2019年12月に中国で初めて確認され、2020年3月に世界保健機関（WHO）がパンデミック宣言を行いました。これにより、移動制限や密集制限（飲食店および娯楽施設、ならびに学校や大学の閉鎖や制限）、企業活動の休止（または活動の制限）、国境封鎖、水際対策などのスクリーニング検査強化、医療態勢の逼迫や整備遅れ、自粛の長期化、キャンセル、サプライチェーンの途絶、および消費者需要の低下が起こり、全体的な懸念や不確実性につながりました。新型コロナウイルスや、その他将来発生しうる感染症の感染拡大の影響により、多くの国々の経済または世界経済全体、個別銘柄および資本市場が、予見不能な形で打撃を受ける可能性があります。新型コロナウイルスの感染拡大が引き起こした公衆衛生危機は、特定の国または世界全体において以前から存在している政治、社会、経済的リスクを悪化させる可能性があります。新型コロナウイルスの感染拡大がいつまで続くかを、確信を持って断定することはできません。今後の新型コロナウイルスの感染拡大リスクは、金融市場に多大な不確実性とボラティリティをもたらし、グローバル経済の分断を招き、その影響を予測することは現在のところ不可能です。確かなのは、本信託の投資は、新型コロナウイルスの影響で事業活動の低迷や一時休業に見舞われる企業のエクスポージャーを保有する可能性があるという点です。こうした要因に加え、新型コロナウイルスに伴い行われたような、感染症その他の公衆衛生危機を防止または管理するために講じられる制限措置は、本信託の投資に重大な影響を及ぼすことがあります。

普通株式の株主の権利は、当該株式発行者の所有者として、当該発行者の債権者の、または当該発行者により発行された債券あるいは優先株式の保有者の権利に対し一般に劣後することから、あらゆる発行者について普通株式の保有者は、当該発行者の優先株式および債券の保有者よりもリスクを多く負います。また、通常償還時の支払元本額が明記されている債券、あるいは、通常優先的に清算され、明記された任意または強制償還条項がある優先株式とは異なり、普通株式には固定元本も償還もありません。エクイティ証券の価額は、エクイティ証券が残存する限り、市場の変動に左右されます。本信託のポートフォリオの価額はその全期間に亘り変動します。

ポートフォリオ証券の発行者が配当を支払うという保証はありません。分配金は通常ポートフォリオ証券の発行者による配当金の決定次第であり、当該配当金の決定は発行者の財務状態や一般的な経済状況などの様々な要因に拠ります。

注記7 - 後発事象

受託者は、本財務書類が公表された日までの期間の本信託に関するすべての後発事象による影響を評価し、本財務書類における修正または開示を必要とする後発事象はなかったと判断しました。

(2)【投資有価証券明細表等】

【投資株式明細表】

(2022年3月31日現在)

普通株式(銘柄名)	株式数(株)	株 価
		(米ドル)
3MCo.	6,272,526	933,853,671
A.O. Smith Corp.	1,457,085	93,093,161
Abbott Laboratories.	19,421,037	2,298,673,939
AbbVie, Inc.	19,416,752	3,147,649,667
ABIOMED, Inc. (a)	496,637	164,506,040
Accenture PLC Class A	6,941,102	2,340,747,827
Activision Blizzard, Inc.	8,556,302	685,445,353
Adobe, Inc. (a)	5,180,735	2,360,446,481
Advance Auto Parts, Inc.	701,570	145,196,927
Advanced Micro Devices, Inc. (a)	17,954,940	1,963,193,140
AES Corp.	7,292,114	187,626,093
Aflac, Inc.	6,668,492	429,384,200
Agilent Technologies, Inc.	3,320,142	439,354,391
Air Products & Chemicals, Inc.	2,422,851	605,494,693
Akamai Technologies, Inc. (a)	1,782,302	212,789,036
Alaska Air Group, Inc. (a)	1,368,811	79,404,726
Albemarle Corp.	1,279,864	283,041,924
Alexandria Real Estate Equities, Inc. REIT	1,598,631	321,724,489
Align Technology, Inc. (a)	803,876	350,489,936
Allegion PLC.	981,667	107,767,403
Alliant Energy Corp.	2,738,200	171,082,736
Allstate Corp.	3,081,719	426,848,899
Alphabet, Inc. Class A (a)	3,303,093	9,187,057,716
Alphabet, Inc. Class C (a)	3,050,834	8,520,948,854
AltriaGroup, Inc.	20,124,951	1,051,528,690
Amazon.com, Inc. (a)	4,806,319	15,668,359,624
Amcor PLC.	16,866,168	191,093,683
Ameren Corp.	2,818,893	264,299,408
American Airlines Group, Inc. (a)	7,076,662	129,149,082
American Electric Power Co., Inc.	5,531,687	551,896,412
American Express Co.	6,755,177	1,263,218,099
American International Group, Inc.	9,100,835	571,259,413
American Tower Corp. REIT	5,001,638	1,256,511,498
American Water Works Co., Inc.	1,986,389	328,806,971
Ameriprise Financial, Inc.	1,225,971	368,232,650
AmerisourceBergen Corp.	1,653,936	255,880,439
AMETEK, Inc.	2,529,976	336,942,204
Amgen, Inc.	6,173,541	1,492,885,685
Amphenol Corp. Class A	6,546,496	493,278,474
Analog Devices, Inc.	5,769,888	953,070,100
ANSYS, Inc. (a)	952,965	302,709,332
Anthem, Inc.	2,660,201	1,306,743,935
Aon PLC Class A	2,359,318	768,264,720
APA Corp.	3,980,462	164,512,494
Apple, Inc.	170,274,872	29,731,695,400
Applied Materials, Inc.	9,752,666	1,285,401,379
Aptiv PLC (a)	2,960,270	354,373,922
Archer-Daniels-Midland Co.	6,121,285	552,507,184
Arista Networks, Inc. (a)	2,458,998	341,751,542

Arthur J Gallagher & Co.	2,289,474	399,742,160
Assurant, Inc.	624,518	113,556,108
AT&T, Inc.	78,429,461	1,853,288,163
Atmos Energy Corp.	1,487,482	177,739,224
Autodesk, Inc. (a)	2,407,915	516,136,580
Automatic Data Processing, Inc.	4,629,691	1,053,439,890
AutoZone, Inc. (a)	226,594	463,289,561
AvalonBay Communities, Inc. REIT	1,527,847	379,471,359
Avery Dennison Corp.	907,143	157,815,668
Baker Hughes Co.	9,947,095	362,173,729
Ball Corp.	3,574,144	321,672,960
Bank of America Corp.	78,072,217	3,218,136,785
Bank of New York Mellon Corp.	8,125,413	403,264,247
Bath & Body Works, Inc.	2,894,875	138,375,025
Baxter International, Inc.	5,469,549	424,108,829
Becton Dickinson & Co.	3,142,651	835,945,166
Berkshire Hathaway, Inc. Class B (a)	20,113,924	7,098,404,919
Best Buy Co., Inc.	2,425,264	220,456,498
Biogen, Inc. (a)	1,609,679	338,998,397
Bio-Rad Laboratories, Inc. Class A (a)	235,312	132,534,778
Bio-Techne Corp.	425,718	184,352,923
BlackRock, Inc.	1,563,222	1,194,567,356
Boeing Co. (a)	6,027,872	1,154,337,488
Booking Holdings, Inc. (a)	450,922	1,058,967,771
BorgWarner, Inc.	2,634,346	102,476,059
Boston Properties, Inc. REIT	1,554,359	200,201,439
Boston Scientific Corp. (a)	15,582,065	690,129,659
Bristol-Myers Squibb Co.	23,939,966	1,748,335,717
Broadcom, Inc.	4,534,473	2,855,266,959
Broadridge Financial Solutions, Inc.	1,270,595	197,844,347
Brown & Brown, Inc.	2,557,577	184,836,090
Brown-Forman Corp. Class B	1,999,156	133,983,435
C.H. Robinson Worldwide, Inc.	1,441,707	155,286,261
Cadence Design Systems, Inc. (a)	3,028,205	498,018,594
Caesars Entertainment, Inc. (a)	2,347,927	181,635,633
Campbell Soup Co.	2,236,327	99,673,094
Capital One Financial Corp.	4,545,912	596,832,786
Cardinal Health, Inc.	3,087,202	175,044,353
CarMax, Inc. (a)	1,782,735	171,998,273
Carnival Corp. (a)	8,738,825	176,699,042
CarrierGlobal Corp.	9,492,325	435,412,948
Catalent, Inc. (a)	1,967,252	218,168,247
Caterpillar, Inc.	5,929,831	1,321,284,943
Cboe Global Markets, Inc.	1,166,941	133,521,389
CBRE Group, Inc. Class A (a)	3,673,965	336,241,277
CDWCorp.	1,487,144	266,035,190
Celanese Corp.	1,193,161	170,466,912
Centene Corp. (a)	6,380,423	537,167,812
CenterPoint Energy, Inc.	6,895,704	211,284,371
Ceridian HCM Holding, Inc. (a)	1,476,180	100,911,665
Cerner Corp.	3,233,429	302,519,617
CF Industries Holdings, Inc.	2,358,549	243,072,060
Charles River Laboratories International, Inc. (a)	549,841	156,138,349
Charles Schwab Corp.	16,480,825	1,389,498,356
Charter Communications, Inc. Class A (a)	1,308,996	714,083,498
Chevron Corp.	21,171,734	3,447,393,447
Chipotle Mexican Grill, Inc. (a)	307,070	485,793,952

Chubb, Ltd.	4,721,798	1,009,992,592
Church & Dwight Co., Inc.	2,685,626	266,897,512
Cigna Corp.	3,546,787	849,845,633
Cincinnati Financial Corp.	1,640,192	223,000,504
Cintas Corp.	968,411	411,952,355
Cisco Systems, Inc.	46,322,198	2,582,925,761
Citigroup, Inc.	21,749,973	1,161,448,558
Citizens Financial Group, Inc.	4,660,984	211,282,405
Citrix Systems, Inc.	1,356,859	136,907,073
Clorox Co.	1,344,279	186,895,109
CMEGroup, Inc.	3,947,343	938,915,006
CMS Energy Corp.	3,179,896	222,401,926
Coca-Cola Co.	42,696,221	2,647,165,702
Cognizant Technology Solutions Corp. Class A	5,751,805	515,764,354
Colgate-Palmolive Co.	9,230,726	699,965,953
Comcast Corp. Class A	49,684,816	2,326,243,085
Comerica, Inc.	1,465,928	132,563,869
Conagra Brands, Inc.	5,256,090	176,446,941
ConocoPhillips	14,302,343	1,430,234,300
Consolidated Edison, Inc.	3,877,812	367,151,240
Constellation Brands, Inc. Class A	1,800,356	414,657,994
Constellation Energy Corp.	3,567,003	200,643,937
Cooper Cos., Inc.	538,782	224,989,975
Copart, Inc. (a)	2,338,893	293,460,905
Corning, Inc.	8,204,257	302,819,126
Corteva, Inc.	8,034,033	461,796,217
Costco Wholesale Corp.	4,870,047	2,804,416,565
Coterra Energy, Inc.	8,887,885	239,706,258
Crown Castle International Corp. REIT	4,730,133	873,182,552
CSX Corp.	24,311,986	910,483,876
Cummins, Inc.	1,571,096	322,247,501
CVS Health Corp.	14,424,063	1,459,859,416
D.R. Horton, Inc.	3,565,738	265,683,138
Danaher Corp.	6,989,058	2,050,100,383
Darden Restaurants, Inc.	1,425,629	189,537,376
DaVita, Inc. (a)	676,746	76,546,740
Deere & Co.	3,091,961	1,284,586,117
Delta Air Lines, Inc. (a)	7,002,389	277,084,533
DENTSPLY SIRONA, Inc.	2,390,867	117,678,474
Devon Energy Corp.	6,889,891	407,399,255
DexCom, Inc. (a)	1,058,524	541,540,878
Diamondback Energy, Inc.	1,862,404	255,298,340
Digital Realty Trust, Inc. REIT	3,116,729	441,952,172
Discover Financial Services.	3,211,100	353,831,109
Discovery, Inc. Class A (a)	1,786,782	44,526,607
Discovery, Inc. Class C (a)	3,335,891	83,297,198
DISH Network Corp. Class A (a)	2,727,239	86,317,114
DollarGeneral Corp.	2,556,242	569,096,156
Dollar Tree, Inc. (a)	2,465,602	394,866,160
Dominion Energy, Inc.	8,896,078	755,899,748
Domino 's Pizza, Inc.	403,455	164,210,220
Dover Corp.	1,575,093	247,132,092
Dow, Inc.	8,105,570	516,486,920
DTE Energy Co.	2,120,379	280,335,308
Duke Energy Corp.	8,418,776	940,040,528
Duke Realty Corp. REIT.	4,182,647	242,844,485
DuPont de Nemours, Inc.	5,677,187	417,727,419

DXC Technology Co. (a)	2,755,030	89,896,629
Eastman Chemical Co.	1,416,784	158,764,815
Eaton Corp. PLC.	4,362,359	662,031,602
eBay, Inc.	6,859,316	392,764,434
Ecolab, Inc.	2,723,525	480,865,574
Edison International	4,155,122	291,274,052
Edwards Lifesciences Corp. (a)	6,857,103	807,218,165
Electronic Arts, Inc.	3,113,875	393,936,326
Eli Lilly & Co.	8,720,252	2,497,218,565
Emerson Electric Co.	6,540,790	641,324,460
Enphase Energy, Inc. (a)	1,473,137	297,249,584
Entergy Corp.	2,198,385	256,661,449
EOGResources, Inc.	6,426,105	766,184,499
EPAM Systems, Inc. (a)	621,813	184,435,954
Equifax, Inc.	1,332,884	316,026,796
Equinix, Inc. REIT.	988,907	733,393,209
Equity Residential REIT	3,728,794	335,293,156
Essex Property Trust, Inc. REIT	711,509	245,812,129
Estee Lauder Cos., Inc. Class A	2,552,697	695,150,447
Etsy, Inc. (a)	1,389,757	172,719,000
Everest Re Group, Ltd.	436,010	131,404,694
Evergy, Inc.	2,503,854	171,113,382
Eversource Energy	3,761,039	331,686,029
Exelon Corp.	10,701,016	509,689,392
Expedia Group, Inc. (a)	1,650,187	322,892,090
Expeditors International of Washington, Inc.	1,858,604	191,733,589
Extra Space Storage, Inc. REIT	1,464,549	301,111,274
ExxonMobil Corp.	46,497,255	3,840,208,290
F5, Inc. (a)	657,896	137,467,369
FactSet Research Systems, Inc.	414,462	179,938,677
Fastenal Co.	6,289,549	373,599,211
Federal Realty Investment Trust REIT	767,203	93,652,470
FedEx Corp.	2,678,643	619,811,204
Fidelity National Information Services, Inc.	6,675,186	670,322,178
Fifth Third Bancorp	7,492,112	322,460,500
First Republic Bank.	1,965,723	318,643,698
FirstEnergy Corp.	6,262,364	287,192,013
Fiserv, Inc. (a)	6,521,772	661,307,681
FleetCor Technologies, Inc. (a)	890,054	221,676,849
FMC Corp.	1,409,243	185,414,102
FordMotor Co.	43,200,467	730,519,897
Fortinet, Inc. (a)	1,483,610	507,008,881
Fortive Corp.	3,921,559	238,940,590
Fortune Brands Home & Security, Inc.	1,508,947	112,084,583
Fox Corp. Class A.	3,538,596	139,597,612
Fox Corp. Class B.	1,622,346	58,858,713
Franklin Resources, Inc.	3,009,020	84,011,838
Freeport-McMoRan, Inc.	16,069,775	799,310,609
Garmin, Ltd.	1,647,994	195,468,568
Gartner, Inc. (a)	910,241	270,760,288
Generac Holdings, Inc. (a)	690,520	205,263,975
General Dynamics Corp.	2,526,096	609,243,833
General Electric Co.	12,073,938	1,104,765,327
General Mills, Inc.	6,633,350	449,210,462
General Motors Co. (a)	15,886,670	694,882,946
Genuine Parts Co.	1,567,192	197,497,536
Gilead Sciences, Inc.	13,776,836	819,032,900

Global Payments, Inc.	3,127,455	427,960,942
Globe Life, Inc.	1,024,132	103,027,679
Goldman Sachs Group, Inc.	3,721,078	1,228,327,848
Halliburton Co.	9,869,241	373,748,157
Hartford Financial Services Group, Inc.	3,728,911	267,773,099
Hasbro, Inc.	1,408,021	115,345,080
HCA Healthcare, Inc.	2,624,864	657,843,416
Healthpeak Properties, Inc. REIT	5,897,206	202,451,082
Henry Schein, Inc. (a)	1,528,682	133,285,784
Hershey Co.	1,590,996	344,657,463
Hess Corp.	3,012,538	322,462,068
Hewlett Packard Enterprise Co.	14,291,838	238,816,613
Hilton Worldwide Holdings, Inc. (a)	3,049,690	462,759,961
Hologic, Inc. (a)	2,782,528	213,753,801
Home Depot, Inc.	11,468,684	3,432,921,182
Honeywell International, Inc.	7,546,932	1,468,482,029
Hormel Foods Corp.	3,096,246	159,580,519
Host Hotels & Resorts, Inc. REIT	7,776,986	151,106,838
Howmet Aerospace, Inc.	4,223,824	151,804,235
HP, Inc.	11,891,491	431,661,123
Humana, Inc.	1,405,832	611,775,911
Huntington Bancshares, Inc.	15,851,103	231,743,126
Huntington Ingalls Industries, Inc.	439,278	87,609,604
IDEX Corp.	831,587	159,440,176
IDEXX Laboratories, Inc. (a)	931,015	509,321,066
Illinois Tool Works, Inc.	3,136,389	656,759,857
Illumina, Inc. (a)	1,713,756	598,786,346
Incyte Corp. (a)	2,059,738	163,584,392
Ingersoll Rand, Inc.	4,433,655	223,234,529
Intel Corp.	44,722,856	2,216,464,743
Intercontinental Exchange, Inc. (b)	6,162,260	814,157,791
International Business Machines Corp.	9,849,747	1,280,664,105
International Flavors & Fragrances, Inc.	2,790,359	366,457,847
International Paper Co.	4,276,783	197,373,535
Interpublic Group of Cos., Inc.	4,307,361	152,695,947
Intuit, Inc.	3,110,100	1,495,460,484
Intuitive Surgical, Inc. (a)	3,929,136	1,185,341,748
Invesco, Ltd.	3,736,018	86,152,575
IPG Photonics Corp. (a)	395,897	43,453,655
IQVIA Holdings, Inc. (a)	2,096,658	484,768,296
Iron Mountain, Inc. REIT	3,179,357	176,168,171
J.M. Smucker Co.	1,185,796	160,568,636
Jack Henry & Associates, Inc.	812,437	160,090,711
Jacobs Engineering Group, Inc.	1,424,819	196,354,306
JB Hunt Transport Services, Inc.	920,688	184,864,944
Johnson & Johnson.	28,913,588	5,124,355,201
Johnson Controls International PLC.	7,792,834	510,976,125
JPMorgan Chase & Co.	32,457,870	4,424,656,838
Juniper Networks, Inc.	3,558,618	132,238,245
Kellogg Co.	2,779,990	179,281,555
KeyCorp.	10,201,126	228,301,200
Keysight Technologies, Inc. (a)	2,015,920	318,454,882
Kimberly-Clark Corp.	3,685,380	453,891,401
Kimco Realty Corp. REIT	6,772,586	167,282,874
KinderMorgan, Inc.	21,330,314	403,356,238
KLA Corp.	1,661,657	608,266,161
Kraft Heinz Co.	7,762,196	305,752,900

Kroger Co.	7,438,638	426,754,662
L3Harris Technologies, Inc.	2,151,188	534,505,682
Laboratory Corp. of America Holdings (a)	1,022,616	269,622,935
LamResearch Corp.	1,542,869	829,461,803
Lamb Weston Holdings, Inc.	1,587,570	95,111,319
Las Vegas Sands Corp. (a)	3,776,047	146,774,947
Leidos Holdings, Inc.	1,538,132	166,149,019
Lennar Corp. Class A	2,870,638	233,009,686
Lincoln National Corp.	1,860,902	121,628,555
Linde PLC (a)	5,629,356	1,798,185,187
Live Nation Entertainment, Inc. (a)	1,483,763	174,549,879
LKQCorp.	2,969,434	134,841,998
Lockheed Martin Corp.	2,661,988	1,175,001,503
Loews Corp.	2,234,244	144,823,696
Lowe's Cos., Inc.	7,399,707	1,496,146,758
Lumen Technologies, Inc.	10,098,273	113,807,537
LyondellBasell Industries NV Class A.	2,887,483	296,891,002
M&T Bank Corp.	1,408,474	238,736,343
MarathonOil Corp.	8,626,005	216,598,986
Marathon Petroleum Corp.	6,359,066	543,700,143
MarketAxess Holdings, Inc.	415,588	141,383,038
Marriott International, Inc. Class A (a)	2,993,777	526,156,308
Marsh & McLennan Cos., Inc.	5,544,302	944,859,947
Martin Marietta Materials, Inc.	682,841	262,818,673
Masco Corp.	2,713,088	138,367,488
Mastercard, Inc. Class A	9,479,147	3,387,657,555
MatchGroup, Inc. (a)	3,103,182	337,440,011
McCormick & Co., Inc.	2,726,269	272,081,646
McDonald's Corp.	8,206,841	2,029,387,642
McKesson Corp.	1,645,083	503,609,259
Medtronic PLC	14,752,407	1,636,779,557
Merck & Co., Inc.	27,742,640	2,276,283,612
Meta Platforms, Inc. Class A (a)	25,360,687	5,639,202,361
MetLife, Inc.	7,706,706	541,627,298
Mettler-Toledo International, Inc. (a)	253,037	347,467,878
MGM Resorts International	4,136,886	173,500,999
Microchip Technology, Inc.	6,083,544	457,117,496
Micron Technology, Inc.	12,260,715	954,987,091
Microsoft Corp.	82,338,034	25,385,639,263
Mid-America Apartment Communities, Inc. REIT	1,260,845	264,083,985
Moderna, Inc. (a)	3,867,105	666,147,507
Mohawk Industries, Inc. (a)	612,046	76,016,113
Molina Healthcare, Inc. (a)	643,008	214,501,039
Molson Coors Beverage Co. Class B	2,074,911	110,758,749
Mondelez International, Inc. Class A	15,294,628	960,196,746
Monolithic Power Systems, Inc.	476,032	231,199,222
Monster Beverage Corp. (a)	4,126,046	329,671,075
Moody's Corp.	1,772,060	597,910,765
Morgan Stanley	15,569,292	1,360,756,121
Mosaic Co.	4,060,371	270,014,672
Motorola Solutions, Inc.	1,853,195	448,843,829
MSCI, Inc.	901,820	453,507,242
Nasdaq, Inc.	1,271,742	226,624,424
NetApp, Inc.	2,453,025	203,601,075
Netflix, Inc. (a)	4,876,152	1,826,557,778
Newell Brands, Inc.	4,165,292	89,178,902
Newmont Corp.	8,745,251	694,810,192

News Corp. Class A	4,310,089	95,468,471
News Corp. Class B	1,351,116	30,427,132
NextEra Energy, Inc.	21,549,997	1,825,500,246
Nielsen Holdings PLC	3,943,787	107,428,758
NIKE, Inc. Class B.	14,017,432	1,886,185,650
NiSource, Inc.	4,261,861	135,527,180
Nordson Corp.	595,928	135,323,330
Norfolk Southern Corp.	2,633,334	751,079,523
Northern Trust Corp.	2,280,295	265,540,353
Northrop Grumman Corp.	1,611,390	720,645,836
NortonLifeLock, Inc.	6,360,303	168,675,236
Norwegian Cruise Line Holdings, Ltd. (a)	4,578,880	100,185,894
NRG Energy, Inc.	2,696,510	103,438,124
Nucor Corp.	2,987,215	444,049,510
NVIDIA Corp.	27,457,429	7,492,034,077
NVR, Inc. (a)	35,913	160,433,068
NXP Semiconductors NV	2,920,895	540,599,247
Occidental Petroleum Corp.	9,707,589	550,808,600
Old Dominion Freight Line, Inc.	1,026,184	306,500,637
OmnicomGroup, Inc.	2,345,705	199,103,440
ONEOK, Inc.	4,877,584	344,503,758
Oracle Corp.	17,304,644	1,431,613,198
O'Reilly Automotive, Inc. (a)	738,546	505,874,468
Organon & Co.	2,787,694	97,374,151
OtisWorldwide Corp.	4,670,088	359,363,272
PACCAR, Inc.	3,799,605	334,631,212
Packaging Corp. of America	1,039,296	162,244,499
Paramount Global Class B	6,629,796	250,672,587
Parker-Hannifin Corp.	1,412,345	400,767,017
Paychex, Inc.	3,504,362	478,240,282
Paycom Software, Inc. (a)	525,811	182,130,414
PayPal Holdings, Inc. (a)	12,795,428	1,479,791,248
Penn National Gaming, Inc. (a)	1,821,002	77,246,905
Pentair PLC	1,814,670	98,373,261
People's United Financial, Inc.	4,690,491	93,762,915
PepsiCo, Inc.	15,194,289	2,543,220,093
PerkinElmer, Inc.	1,384,031	241,458,048
Pfizer, Inc.	61,646,255	3,191,426,621
Philip Morris International, Inc.	17,036,502	1,600,408,998
Phillips 66	5,126,830	442,906,844
Pinnacle West Capital Corp.	1,241,631	96,971,381
Pioneer Natural Resources Co.	2,482,490	620,696,975
PNC Financial Services Group, Inc.	4,631,713	854,319,463
Pool Corp.	439,052	185,653,138
PPG Industries, Inc.	2,597,160	340,409,761
PPL Corp.	8,312,982	237,418,766
Principal Financial Group, Inc.	2,730,557	200,450,189
Procter & Gamble Co.	26,327,177	4,022,792,646
Progressive Corp.	6,403,191	729,899,742
Prologis, Inc. REIT	8,127,399	1,312,412,391
Prudential Financial, Inc.	4,143,570	489,645,667
PTC, Inc. (a)	1,158,706	124,815,810
Public Service Enterprise Group, Inc.	5,533,094	387,316,580
Public Storage REIT	1,667,573	650,820,390
PulteGroup, Inc.	2,774,026	116,231,689
PVH Corp.	783,309	60,009,303
Qorvo, Inc. (a)	1,219,744	151,370,230

QUALCOMM, Inc.	12,377,801	1,891,575,549
Quanta Services, Inc.	1,565,057	205,977,152
Quest Diagnostics, Inc.	1,335,883	182,828,947
Ralph Lauren Corp.	530,674	60,199,659
Raymond James Financial, Inc.	2,029,465	223,058,498
Raytheon Technologies Corp.	16,403,678	1,625,112,379
Realty Income Corp. REIT	6,202,596	429,839,903
Regency Centers Corp. REIT	1,673,064	119,356,386
Regeneron Pharmaceuticals, Inc. (a)	1,172,149	818,652,305
Regions Financial Corp.	10,442,639	232,453,144
Republic Services, Inc.	2,299,255	304,651,288
ResMed, Inc.	1,605,998	389,470,575
Robert Half International, Inc.	1,225,564	139,934,898
Rockwell Automation, Inc.	1,269,626	355,533,369
Rollins, Inc.	2,441,253	85,565,918
Roper Technologies, Inc.	1,153,690	544,807,029
Ross Stores, Inc.	3,908,140	353,530,344
Royal Caribbean Cruises, Ltd. (a)	2,462,784	206,332,044
S&PGlobal, Inc.	3,885,058	1,593,573,090
salesforce.com, Inc. (a)	10,818,038	2,296,885,828
SBA Communications Corp. REIT	1,198,760	412,493,316
Schlumberger NV	15,413,296	636,723,258
Seagate Technology Holdings PLC	2,198,705	197,663,580
Sealed Air Corp.	1,640,424	109,842,791
Sempra Energy.	3,507,215	589,632,986
ServiceNow, Inc. (a)	2,196,680	1,223,309,125
Sherwin-Williams Co.	2,641,151	659,284,113
Signature Bank.	688,963	202,203,751
Simon Property Group, Inc. REIT	3,596,476	473,152,383
Skyworks Solutions, Inc.	1,807,178	240,860,684
Snap-on, Inc.	590,333	121,301,625
SolarEdge Technologies, Inc. (a)	578,201	186,394,656
Southern Co.	11,640,029	844,018,503
Southwest Airlines Co. (a)	6,474,546	296,534,207
Stanley Black & Decker, Inc.	1,774,020	247,990,256
Starbucks Corp.	12,633,759	1,149,293,056
State Street Corp. (c)	4,001,624	348,621,483
STERIS PLC	1,099,727	265,880,997
Stryker Corp.	3,687,517	985,857,670
SVB Financial Group (a)	641,528	358,902,840
Synchrony Financial	5,725,061	199,289,373
Synopsys, Inc. (a)	1,685,080	561,586,612
Sysco Corp.	5,596,409	456,946,795
T Rowe Price Group, Inc.	2,517,265	380,585,295
Take-Two Interactive Software, Inc. (a)	1,269,841	195,225,355
Tapestry, Inc.	2,899,533	107,717,651
Target Corp.	5,262,121	1,116,727,319
TE Connectivity, Ltd.	3,589,104	470,100,842
Teledyne Technologies, Inc. (a)	511,416	241,710,544
Teleflex, Inc.	511,600	181,531,028
Teradyne, Inc.	1,786,743	211,246,625
Tesla, Inc. (a)	9,194,152	9,907,618,195
Texas Instruments, Inc.	10,143,251	1,861,083,693
Textron, Inc.	2,415,307	179,650,535
Thermo Fisher Scientific, Inc.	4,327,748	2,556,184,356
TJX Cos., Inc.	13,101,349	793,679,722
T-Mobile US, Inc. (a)	6,448,451	827,658,686

Tractor Supply Co.	1,251,143	291,979,242
Trane Technologies PLC	2,598,721	396,824,697
TransDigm Group, Inc. (a)	578,670	377,026,652
Travelers Cos., Inc.	2,649,052	484,061,272
Trimble, Inc. (a)	2,752,692	198,579,201
Truist Financial Corp.	14,607,560	828,248,652
Twitter, Inc. (a)	8,731,883	337,836,553
Tyler Technologies, Inc. (a)	447,476	199,077,598
Tyson Foods, Inc. Class A	3,225,751	289,124,062
UDR, Inc. REIT.	3,284,479	188,430,560
Ulta Beauty, Inc. (a)	599,182	238,606,256
Under Armour, Inc. Class A (a)	2,083,115	35,454,617
Under Armour, Inc. Class C (a)	2,165,057	33,688,287
Union Pacific Corp.	6,994,888	1,911,073,350
United Airlines Holdings, Inc. (a)	3,515,170	162,963,281
United Parcel Service, Inc. Class B	8,008,443	1,717,490,686
United Rentals, Inc. (a)	791,576	281,175,711
UnitedHealth Group, Inc.	10,344,345	5,275,305,620
Universal Health Services, Inc. Class B	801,145	116,125,968
US Bancorp	14,831,963	788,318,833
Valero Energy Corp.	4,474,000	454,289,960
Ventas, Inc. REIT	4,375,969	270,259,845
VeriSign, Inc. (a)	1,064,717	236,856,944
Verisk Analytics, Inc.	1,765,195	378,863,803
Verizon Communications, Inc.	46,106,701	2,348,675,349
Vertex Pharmaceuticals, Inc. (a)	2,786,725	727,251,623
VF Corp.	3,539,491	201,255,458
Viatis, Inc.	13,229,869	143,940,975
Visa, Inc. Class A	18,214,356	4,039,397,730
Vontier Corp.	1	25
Vornado Realty Trust REIT	1,729,426	78,377,586
VulcanMaterials Co.	1,452,010	266,734,237
W.W.Grainger, Inc.	479,315	247,225,884
Walmart, Inc.	15,537,522	2,313,847,776
Walgreens Boots Alliance, Inc.	7,855,217	351,678,065
Walt Disney Co. (a)	19,996,066	2,742,660,413
Waste Management, Inc.	4,218,068	668,563,778
Waters Corp. (a)	671,474	208,418,815
WEC Energy Group, Inc.	3,451,531	344,497,309
Wells Fargo & Co.	42,677,709	2,068,161,778
Welltower, Inc. REIT	4,772,431	458,821,516
West Pharmaceutical Services, Inc.	809,274	332,376,925
Western Digital Corp. (a)	3,436,604	170,627,389
Westinghouse Air Brake Technologies Corp.	2,068,789	198,955,438
Westrock Co.	2,905,393	136,640,633
Weyerhaeuser Co. REIT	8,203,155	310,899,575
Whirlpool Corp.	665,254	114,942,586
Williams Cos., Inc.	13,295,346	444,197,510
Willis Towers Watson PLC.	1,365,346	322,522,032
WR Berkley Corp.	2,301,104	153,230,482
Wynn Resorts, Ltd. (a)	1,159,790	92,481,655
Xcel Energy, Inc.	5,892,000	425,225,640
Xylem, Inc.	1,971,673	168,104,840
Yum! Brands, Inc.	3,210,828	380,579,443
Zebra Technologies Corp. Class A (a)	584,234	241,697,606
Zimmer Biomet Holdings, Inc.	2,284,764	292,221,316
Zions Bancorp NA.	1,665,114	109,164,874

Zoetis, Inc.	5,186,769	978,172,766
普通株式合計 (費用435,371,094,844米ドル)		420,466,686,115

- (a) 利益を生み出していない有価証券
- (b) スポンサーの関連会社。詳細については下記の表をご参照下さい。
- (c) 本件受託者の関連会社。詳細については下記の表をご参照下さい。

PLC(ピーエルシー) = Public Limited Company(公開有限会社)

REIT(リート) = Real Estate Investment Trust(不動産投資信託)

下記の表は、2022年3月31日現在の公正価値ヒエラルキー別の信託の投資価額を要約しています。

分類	レベル1 - 相場価格 (米ドル)	レベル2 - その他 の重要な観察可 能インプット	レベル3 - 重要な 観察不能イン プット	合 計 (米ドル)
資産：				
投資：				
普通株式	420,466,686,115			420,466,686,115

本件受託者およびスポンサーの関連会社への投資

本信託は、本件受託者の関連会社であるとみなされるSSC、スポンサーの関連会社であるとみなされるインターコンチネンタル・エクスチェンジ・インクに投資をしています。2022年3月31日現在および2022年3月31日に終了する6カ月間の本投資関連額は以下の通りです。(2022年3月31日終了期間の中間財務書類の注記3をご参照下さい。)

	2021年 9月30日 現在の 保有株式数 (株)	2021年 9月30日 現在の 価額 (米ドル)	購入コスト* (米ドル)	売却株式数に よる手取金* (米ドル)	実現利益(損失) (米ドル)	未実現評価益/ 評価損の変動額 (米ドル)	2022年 3月31日 現在の 保有株式数 (株)	2022年 3月31日 現在の 価額 (米ドル)	受け取り 配当金 (米ドル)
インターコンチネンタル・エクスチェンジ・インク	5,931,479	681,052,419	465,976,522	430,559,004	77,319,324	20,368,530	6,162,260	814,157,791	4,310,982
SSC	3,850,822	326,241,640	213,491,955	200,460,958	6,597,761	2,751,085	4,001,624	348,621,483	4,608,956
合 計		1,007,294,059	679,468,477	631,019,962	83,917,085	23,119,615		1,162,779,274	8,919,938

* 購入および売却数値は、ユニットの設定もしくは償還の処理により受領または交付された有価証券を含みます。

2022年3月31日現在の業種別内訳*

業種	純資産の割合(%)
ソフトウェア	8.9
技術ハードウェア、ストレージおよび周辺機器	7.4
半導体および半導体装置	6.0
双方向メディアおよびサービス	5.7
ITサービス	4.3
医薬品	3.9
インターネット販売・通信販売	3.9
銀行	3.8
オイル、ガスおよび消耗燃料	3.5
医療供給およびサービス	3.0
キャピタル・マーケット	3.0
医療設備および供給品	2.9
自動車	2.7
不動産投資信託(リート)	2.6
保険	2.1
専門小売業	2.0
生命工学	1.9
ホテル、レストランおよびレジャー	1.9
生命科学ツールおよびサービス	1.8
化学製品	1.7
電気公益事業	1.7
多角的金融サービス	1.7
航空宇宙産業および国防	1.6
機械	1.6
食品および主要製品小売業	1.5
飲料	1.5
娯楽	1.4
家庭用品	1.3
多角的電気通信サービス	1.0
メディア	1.0
道路および鉄道	1.0
産業コングロマリット	1.0
食品	1.0
コミュニケーション機器	0.9
多目的公益事業	0.8
航空貨物輸送および物流	0.6
タバコ	0.6
電気設備、機器および部品	0.6
消費者金融	0.6
繊維、アパレルおよび高級品	0.6
電子機器	0.5
多品種小売業	0.5
金属および鉱業	0.5
建材	0.4
商業サービスおよび供給	0.4
エネルギー設備およびサービス	0.3
専門サービス	0.3
コンテナおよびパッケージング	0.3
家庭用耐久財	0.3
航空業	0.2
商社および販売業	0.2
無線通信サービス	0.2
個人用品	0.2
建設資材	0.1
販売業	0.1
自動車部品	0.1

不動産管理および開発	0.1
水道公益事業	0.1
医療技術	0.1
建築およびエンジニアリング	0.1
独立系発電事業者・エネルギー販売業者	0.0**
ガス事業	0.0**
レジャー設備および製品	0.0**
負債超過のその他の資産	0.0**
合 計	100.0

* 本信託の業種別内訳は、純資産の割合で表示され、時間の経過によって変化することがあります。

** 表示された額は純資産の0.05%未満を示します。

【株式以外の投資有価証券明細表】

該当事項はありません。

【投資不動産明細表】

該当事項はありません。

【その他投資資産明細表】

該当事項はありません。

【借入金明細表】

該当事項はありません。

4【管理会社の概況】

管理会社は、NYSEに上場するSSCの間接的な100%子会社です。

米国において、管理会社はマサチューセッツ州法に基づき設立されました。管理会社は(SSCの100%子会社である)SSBTの直接的な100%子会社であり、連邦準備金制度により規制され、適用のある連邦および州の銀行および信託法に従い、ならびに連邦制度準備理事会、マサチューセッツ銀行長官(Massachusetts Commissioner of Banks)および管理会社の支店が所在する州および国の規制当局による監督の対象となります。しかしながら、管理会社およびSSBTは米国の証券法上自らの企業情報の開示義務を負っておらず、米国における管理会社およびSSBT自身に関する情報の開示は限定されています。また、本信託に関する開示書類に記載された管理会社およびSSBTに関する情報も限られているため、管理会社およびSSBT自身に関する情報として本半期報告書にて開示できる情報は多くありません。しかしながら、SSCがSECおよびNYSEに提出する書類においてなされる開示は、SSCの全子会社を含んでおり、したがって、管理会社およびSSBTに関する情報を含んでいます。

そのため、以下では、原則として管理会社に関する情報を含むSSCに関する情報を記載しています。管理会社自身の情報も記載できる部分については、参考情報として併記しています。

(1)【資本金の額】

(2022年3月31日現在)

普通株主資本(米ドル)	26,224百万
授權普通株式総数	750,000,000
発行済普通株式総数(自己株式を含む。)	503,879,642

(2)【事業の内容及び営業の状況】

SSCの事業

SSCは金融持株会社であり、1969年にマサチューセッツ州法に基づいて設立されました。主要銀行子会社であるSSBTを含む子会社を通して、SSCは世界中の機関投資家にあらゆる種類の金融商品およびサービスを提供しています。詳細についてはSSCのウェブサイト「www.statestreet.com」をご参照下さい。

管理会社の営業の概況(参考情報)

(2022年3月31日現在)

国	種類	ファンドの数	純資産総額(米ドル)
米国	株式投資信託	2	451,296,490,931

(3) 【その他】

半期報告書提出前6月以内において、訴訟事件その他本信託又は管理会社に重要な影響を及ぼした事実

該当事項はありません。

訴訟事件その他本信託又は管理会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

該当事項はありません。

5【管理会社の経理の概況】

本書に記載の管理会社の親会社であるSSCの日本語の財務書類(以下「日本語財務書類」といいます。)は、SSCの2021年12月31日終了年度の株主に対する年次報告書に含まれている、米国で一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文の財務書類(以下「原文財務書類」といいます。)を翻訳したものです。この日本語財務書類は、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」に基づき、財務諸表等規則第131条第5項但書きの規定の適用によるものです。

SSCの原文財務書類は、米国の監査法人であり、「外国監査法人等」(公認会計士法(昭和23年法律第103号、その後の改正を含む)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー(Ernst and Young LLP)によって、公開企業会計監視委員会(米国)の基準に準拠した監査を受けており、監査報告書を受領しています。

SSCの原文財務書類は、米ドルで作成され表示されていますが、日本語財務書類には、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、主要な金額について円換算額を併記しています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2022年6月1日に顧客に提示した1米ドル=128.93円です。

上記円換算額は原文財務書類に記載されておらず、上記で述べた監査を受けておりません。

(1)【資産及び負債の状況】

連結財務状態計算書

(単位：1株当たりの金額を除き百万ドル)

	2021年12月31日		2020年12月31日	
	ドル	円	ドル	円
資産の部：				
現金および銀行預金	3,631	468,145	3,467	447,000
利付銀行預金	106,358	13,712,737	116,960	15,079,653
売戻条件付購入有価証券	3,012	388,337	3,106	400,457
トレーディング勘定資産	758	97,729	815	105,078
売却可能投資有価証券(損失引当金\$2および\$0控除後)	73,399	9,463,333	59,048	7,613,059
マネー・マーケット・リクイディティ・ファシリティで購入した満期保有目的の投資有価証券(損失引当金\$0および\$1控除後)(公正価値\$0および\$3,304)	-	-	3,299	425,340
満期保有目的の投資有価証券(損失引当金\$0および\$2控除後)(公正価値\$42,271および\$50,003)	42,430	5,470,500	48,929	6,308,416
貸付金(損失引当金\$87および\$122控除後)	32,445	4,183,134	27,803	3,584,641
土地建物および設備(減価償却累計額\$5,391および\$4,825控除後)	2,261	291,511	2,154	277,715
未収利息および手数料	3,278	422,633	3,105	400,328
暖簾	7,621	982,576	7,683	990,569
その他無形資産	1,816	234,137	1,827	235,555
その他資産	37,615	4,849,702	36,510	4,707,234
資産合計	314,624	40,564,472	314,706	40,575,045
負債の部：				
預金：				
無利息	56,461	7,279,517	49,439	6,374,170
利付 - 米国内	102,985	13,277,856	102,331	13,193,536
利付 - 米国外	95,589	12,324,290	88,028	11,349,450
預金合計	255,035	32,881,663	239,798	30,917,156
買戻条件付売却有価証券	1,575	203,065	3,413	440,038
マネー・マーケット・リクイディティ・ファシリティでの短期借入	-	-	3,302	425,727
その他の短期借入	128	16,503	685	88,317
未払費用およびその他の負債	17,048	2,197,999	27,503	3,545,962
長期債務	13,475	1,737,332	13,805	1,779,879
負債合計	287,261	37,036,561	288,506	37,197,079
コミットメント、保証および偶発債務(注記12および13)				
株主資本：				
無額面優先株式、授權株式数：3,500,000株				
シリーズD、発行済株式数：7,500株	742	95,666	742	95,666
シリーズF、発行済株式数：2,500株	247	31,846	742	95,666
シリーズG、発行済株式数：5,000株	493	63,562	493	63,562
シリーズH、発行済株式数：5,000株	494	63,691	494	63,691
普通株式、1株額面\$1、授權株式数：750,000,000株 発行済株式数：503,879,642株、503,879,642株、 発行済株式数(自己株式を除く)：365,982,820株および 353,156,279株	504	64,981	504	64,981
資本剰余金	10,787	1,390,768	10,205	1,315,731
利益剰余金	25,238	3,253,935	23,442	3,022,377
その他包括利益(損失)累計額	(1,133)	(146,078)	187	24,110
自己株式、原価(137,896,822株および150,723,363株)	(10,009)	(1,290,460)	(10,609)	(1,367,818)
株主資本合計	27,363	3,527,912	26,200	3,377,966
負債および株主資本合計	314,624	40,564,472	314,706	40,575,045

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

(2)【損益の状況】

連結損益計算書

	12月31日終了年度					
	2021年		2020年		2019年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
(単位：1株当たりの金額を除き百万ドル)						
手数料収益：						
サービング手数料	5,549	715,433	5,167	666,181	5,074	654,191
管理手数料	2,053	264,693	1,880	242,388	1,824	235,168
為替トレーディング・サービス	1,211	156,134	1,363	175,732	1,058	136,408
証券金融	416	53,635	356	45,899	471	60,726
ソフトウェアおよび事務処理手数料	783	100,952	733	94,506	720	92,830
手数料収益合計	10,012	1,290,847	9,499	1,224,706	9,147	1,179,323
正味受取利息：						
受取利息	1,908	245,998	2,575	331,995	3,941	508,113
支払利息	3	387	375	48,349	1,375	177,279
正味受取利息	1,905	245,612	2,200	283,646	2,566	330,834
その他の利益：						
売却可能有価証券売却益(損失)、純額	57	7,349	4	516	(1)	(129)
その他の利益	53	6,833	-	-	44	5,673
その他の利益合計	110	14,182	4	516	43	5,544
収入合計	12,027	1,550,641	11,703	1,508,868	11,756	1,515,701
信用損失引当金繰入額	(33)	(4,255)	88	11,346	10	1,289
費用：						
給与報酬および福利厚生費	4,554	587,147	4,450	573,739	4,541	585,471
情報システムおよび通信	1,661	214,153	1,550	199,842	1,465	188,882
取引事務処理サービス	1,024	132,024	978	126,094	983	126,738
設備費	444	57,245	489	63,047	470	60,597
買収および再編成費用	65	8,380	50	6,447	77	9,928
その他無形資産の減価消耗	245	31,588	234	30,170	236	30,427
その他	896	115,521	965	124,417	1,262	162,710
費用合計	8,889	1,146,059	8,716	1,123,754	9,034	1,164,754
法人所得税費用控除前利益	3,171	408,837	2,899	373,768	2,712	349,658
法人所得税費用	478	61,629	479	61,757	470	60,597
当期純利益	2,693	347,208	2,420	312,011	2,242	289,061
普通株主に帰属する当期純利益	2,572	331,608	2,257	290,995	2,009	259,020
普通株式1株当たり利益：						
基本	7.30	941.19	6.40	825.15	5.43	700.09
希薄化後	7.19	927.01	6.32	814.84	5.38	693.64
平均発行済普通株式数(千株)：						
基本	352,565	45,456,205	352,865	45,494,884	369,911	47,692,625
希薄化後	357,962	46,152,041	357,106	46,041,677	373,666	48,176,757
普通株式1株当たり宣言済現金配当	2.18	281.07	2.08	268.17	1.98	255.28

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

連結包括利益計算書

(単位:百万ドル)	12月31日終了年度					
	2021年		2020年		2019年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
当期純利益	2,693	347,208	2,420	312,011	2,242	289,061
税引後その他包括利益(損失):						
為替換算調整額、\$86、(\$40)、\$2、それぞれの税効果考慮後	(413)	(53,248)	488	62,918	(9)	(1,160)
売却可能投資有価証券の未実現利益(損失)の純額、再分類調整、および(\$344)、\$165、\$212、それぞれの税効果考慮後	(912)	(117,584)	436	56,213	545	70,267
公正価値ヘッジで指定された売却可能有価証券の未実現利益(損失)の純額、\$6、\$1、\$6、それぞれの税効果考慮後	16	2,063	3	387	18	2,321
ASC320により以前から特定されていた満期保有目的の証券についての非信用関連減損、\$0、\$0、\$1、それぞれの税効果考慮後	-	-	-	-	1	129
キャッシュ・フロー・ヘッジの未実現利益(損失)の純額、(\$24)、\$46、\$9、それぞれの税効果考慮後	(59)	(7,607)	127	16,374	25	3,223
年金制度に係る未実現利益(損失)の純額 \$16、\$3、\$(8)、それぞれの税効果考慮後	48	6,189	9	1,160	(16)	(2,063)
その他包括利益(損失)	(1,320)	(170,188)	1,063	137,053	564	72,717
包括利益合計	1,373	177,021	3,483	449,063	2,806	361,778

当社は2020年1月1日に、ASC326を採用しました。満期保有目的証券の非信用減損はASC320で以前から認識されていました。

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

[次へ](#)

連結株主資本変動計算書

(単位：1株当たりの金額を除き百万ドル、千株)	優先株式	普通株式				その他包括利益(損失)				自己株式				合計	
		株数	金額		資本剰余金		利益剰余金		累計額		株数	金額			
			ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円		ドル	円	ドル	円
2018年12月31日現在の残高	3,690	503,880	504	64,981	10,061	1,297,165	20,553	2,649,898	(1,356)	(174,829)	123,933	(8,715)	(1,123,625)	24,737	3,189,341
特定の税効果の再分類 ⁽¹⁾							84	10,830	(84)	(10,830)				-	-
当期純利益							2,242	289,061						2,242	289,061
その他包括利益									564	72,717				564	72,717
償還済優先株式	(728)						(22)	(2,836)						(750)	(96,698)
宣言済現金配当：															
普通株式 - 1株当たり1.98							(728)	(93,861)						(728)	(93,861)
優先株式							(210)	(27,075)						(210)	(27,075)
普通株式の取得											24,884	(1,600)	(206,288)	(1,600)	(206,288)
普通株式報酬の権利行使					95	12,248					(2,295)	103	13,280	198	25,528
その他					(24)	(3,094)	(1)	(129)			(32)	3	387	(22)	(2,836)
2019年12月31日現在の残高	2,962	503,880	504	64,981	10,132	1,306,319	21,918	2,825,888	(876)	(112,943)	146,490	(10,209)	(1,316,246)	24,431	3,149,889
当期純利益							2,420	312,011						2,420	312,011
その他包括利益									1,063	137,053				1,063	137,053
償還済優先株式	(491)						(9)	(1,160)						(500)	(64,465)
宣言済現金配当：															
普通株式 - 1株当たり\$2.08							(734)	(94,635)						(734)	(94,635)
優先株式							(152)	(19,597)						(152)	(19,597)
普通株式の取得											6,464	(500)	(64,465)	(500)	(64,465)
普通株式報酬の権利確定行使					72	9,283					(2,233)	100	12,893	172	22,176
その他					1	129	(1)	(129)			2	-	-	-	-
2020年12月31日現在の残高	2,471	503,880	504	64,981	10,205	1,315,731	23,442	3,022,377	187	24,110	150,723	(10,609)	(1,367,818)	26,200	3,377,966
当期純利益							2,693	347,208						2,693	347,208
その他包括利益(損失)									(1,320)	(170,188)				(1,320)	(170,188)
発行済普通株式					516	66,528					(21,724)	1,384	178,439	1,900	244,967
償還済優先株式	(495)						(5)	(645)						(500)	(64,465)
宣言済現金配当：															
普通株式 - 1株当たり\$2.18							(779)	(100,436)						(779)	(100,436)
優先株式							(114)	(14,698)						(114)	(14,698)
普通株式の取得											11,250	(900)	(116,037)	(900)	(116,037)
普通株式報酬の権利確定行使					48	6,189					(2,350)	116	14,956	164	21,145
その他					18	2,321	1	129			(2)	-	-	19	2,450
2021年12月31日現在の残高	1,976	503,880	504	64,981	10,787	1,390,768	25,238	3,253,935	(1,133)	(146,078)	137,897	(10,009)	(1,290,460)	27,363	3,527,912

(1) 当社が2019年第1四半期にASU第2018-02号「その他の包括利益累計額からの特定の税効果の再分類」を採用した結果としての、その他の包括利益累計額から利益剰余金への再分類を表します。

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万ドル)	12月31日終了年度					
	2021年		2020年		2019年	
	ドル	円	ドル	円	ドル	円
営業活動:						
当期純利益	2,693	347,208	2,420	312,011	2,242	289,061
当期純利益から営業活動より生じた正味現金への調整:						
繰延法人税(税務恩典)	(162)	(20,887)	(194)	(25,012)	(130)	(16,761)
その他無形資産の償却	245	31,588	234	30,170	236	30,427
減価償却、償却および増価のその他						
非現金の調整、純額	1,312	169,156	1,276	164,515	1,101	141,952
投資有価証券関連損失(利益)、純額	(57)	(7,349)	(4)	(516)	1	129
信用損失引当金繰入	(33)	(4,255)	88	11,346	10	1,289
トレーディング勘定資産の増減、純額	57	7,349	99	12,764	(54)	(6,962)
未収利息および受取手数料の増減、純額	(173)	(22,305)	127	16,374	(28)	(3,610)
担保預金の増減、純額	(7,662)	(987,862)	(2,951)	(380,472)	287	37,003
外国為替派生商品の未実現損失(利益)の増減、純額	(3,448)	(444,551)	3,652	470,852	2,034	262,244
その他資産の増減、純額	691	89,091	(1,406)	(181,276)	(713)	(91,927)
未払費用およびその他の負債の増減、純額	(574)	(74,006)	(170)	(21,918)	294	37,905
その他、純額	401	51,701	361	46,544	410	52,861
営業活動(に使用された)より生じた正味現金	(6,710)	(865,120)	3,532	455,381	5,690	733,612
投資活動:						
利付銀行預け金の正味(増加)減少	10,602	1,366,916	(47,995)	(6,187,995)	4,075	525,390
売却条件付購入有価証券の正味(増加)減少	94	12,119	(1,619)	(208,738)	3,192	411,545
売却可能有価証券の売却による収入	12,822	1,653,140	2,645	341,020	5,642	727,423
売却可能有価証券の満期償還による収入	23,484	3,027,792	23,644	3,048,421	20,407	2,631,075
売却可能有価証券の取得による支出	(53,750)	(6,929,988)	(37,873)	(4,882,966)	(38,164)	(4,920,485)
MMLFプログラム下での満期保有目的有価証券取得による支出			(29,242)	(3,770,171)		
MMLFプログラム下での満期保有目的有価証券の満期償還による収入	3,299	425,340	25,984	3,350,117		
満期保有目的有価証券の満期償還による収入	15,586	2,009,503	15,179	1,957,028	10,390	1,339,583
満期保有目的有価証券の取得による支出	(8,583)	(1,106,606)	(13,981)	(1,802,570)	(6,938)	(894,516)
貸付金売却	172	22,176	324	41,773	131	16,890
貸付金の正味(増加)	(4,779)	(616,156)	(1,939)	(249,995)	(650)	(83,805)
事業買収による支出、取得現金の純額	(346)	(44,610)			(54)	(6,962)
事業売却	13	1,676				
株式投資その他長期資産の取得による支出	(216)	(27,849)	(1,436)	(185,143)	(647)	(83,418)
土地建物および設備の取得による支出、純額	(811)	(104,562)	(560)	(72,201)	(730)	(94,119)
その他、純額	241	31,072	1,355	172,122	720	92,830
投資活動により生じた(に使用された)正味現金	(2,172)	(280,036)	(65,534)	(8,449,299)	(2,626)	(338,570)
財務活動:						
定期預金の純(減)	(363)	(46,802)	(33,466)	(4,314,771)	(11,255)	(1,451,107)
その他すべての預金の純増	15,611	2,012,726	91,391	11,783,042	12,767	1,646,049
買戻条件付売却有価証券の純増(減)	(1,838)	(236,973)	2,311	297,957	20	2,579
マネー・マーケット・リクイディティ・ファシリティの下での短期借入金(純)増	(3,302)	(425,727)	3,302	425,727		
その他の短期借入金の純(減)	(557)	(71,814)	(154)	(19,855)	(2,253)	(290,479)
長期債務の発行による収入、発行費用を除く	1,343	173,153	2,489	320,907	1,495	192,750
長期債務およびファイナンス・リースに基づく債務の支払い	(1,443)	(186,046)	(1,724)	(222,275)	(402)	(51,830)
優先株式の償還に関する支払い	(500)	(64,465)	(500)	(64,465)	(750)	(96,698)
普通株式の発行による収入、発行費用を除く	1,900	244,967				
普通株式買戻し	(900)	(116,037)	(515)	(66,399)	(1,585)	(204,354)
従業員源泉徴収による普通株式買戻し	(39)	(5,028)	(78)	(10,057)	(81)	(10,443)
現金配当支払い	(866)	(111,653)	(889)	(114,619)	(930)	(119,905)
財務活動からより生じた(使用された)正味現金純増	9,046	1,166,301	62,167	8,015,191	(2,974)	(383,438)
期首の現金および銀行預け金	3,467	447,000	3,302	425,727	3,212	414,123
期末の現金および銀行預け金	3,631	468,145	3,467	447,000	3,302	425,727
補足開示事項:						
支払利息	37	4,770	375	48,349	1,382	178,181
法人所得税支払額、純額	559	72,072	403	51,959	510	65,754

添付の注記は連結財務書類の不可欠な一部です。

連結財務書類の注記

注記1. 重要な会計方針の要約

表示基準

ステート・ストリート・コーポレーションの会計・財務報告方針はU.S. GAAPに準拠しています。親会社であるステート・ストリート・コーポレーションは、マサチューセッツ州ボストンに本社を置く金融持株会社です。別段の表示があるか、文脈上他の意味に解すべき場合を除き、この連結財務書類の注記における「ステート・ストリート」、「我々」、「当社」、またはこれらに類似の表現は、ステート・ストリート・コーポレーションと、当社の主要銀行子会社であるステート・ストリート・バンクを含む連結子会社を含みます。

当社には以下の2つの事業部門があります。

- ・ **投資サービス** は、ステート・ストリート・インスティテューショナル・サービスーズ、ステート・ストリート・グローバル・マーケット、ステート・ストリート・デジタル、ならびにCRDを通して、ミューチュアル・ファンド、世界各地の集合投資ファンドその他の投資プール、企業・公的退職プラン、保険会社、投資マネジャー、財団および基金などの機関投資家にサービスを提供しています。商品には、カストディ、商品および会計業務、日々の価格設定および管理業務、マスター・トラストおよびマスター・カストディ、寄託銀行サービス(非米国規制により設定された資金監督の役割)、記録保存、資金管理、外国為替、仲介およびその他のトレーディング・サービス、証券金融および強化カストディ商品、預金および短期投資ファシリティー、貸出およびリース金融、投資マネジャーおよびオルタナティブ投資マネジャー業務のアウトソーシング、機関投資家向けのパフォーマンス、リスクおよびコンプライアンスの分析、機関投資家を支援する財務データ管理等が含まれています。さらに2018年に買収したCRD事業も投資サービス事業部門に含まれます。チャールズリバー投資顧問システムは、機関投資家による全ての資産クラスのプロセス、すなわちポートフォリオマネジメントやリスク分析からトレーディングおよびその後の決済処理に至るまでを、統合されたコンプライアンスと管理されたデータを備えて、自動化し、簡便化すべく設計されたテクノロジーを提供しています。CRDの買収により、当社は、フロントからバックまでのプラットフォーム、ステート・ストリート・アルファの構築への第一歩を踏み出しました。現在当社のステート・ストリート・アルファのプラットフォームはポートフォリオマネジメント、トレーディングと執行、分析とコンプライアンスツール、および先進的データ集積、他の業界プラットフォームおよびプロバイダーとの統合を組み合わせています。2021年に、当社はMercatus買収によりテクノロジー商品をさらに拡大し、プライベート・マーケット向けのステート・ストリート・アルファの構築への第一歩を踏み出しました。
- ・ **投資管理** は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通して、広範な投資運用戦略および商品を顧客に提供しています。当社の投資運用戦略および商品は、コアおよびエンハンスド・インデックスを含む株式、債券、および現金資産のリスク/リターン・スペクトル、マルチ・アセット戦略、アクティブ・クオンツおよびファンダメンタルズ・アクティブ機能、オルタナティブ投資戦略にわたります。当社の運用資産(AUM)は現在、主にインデックス戦略を重視しています。さらに、当社は、ESG投資、確定給付年金、確定拠出年金、グローバル・フィデューシャリー・ソリューションズ(旧OCIO)を含めた、幅広いサービスおよびソリューションを提供しています。ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズはSPDR ETFブランドを含めたETFのプロバイダーでもあります。

連結

当社の連結財務書類には、親会社およびステート・ストリート・バンクをはじめとする過半数所有子会社および完全保有子会社ならびにその他支配された子会社の勘定が含まれています。重要な関連会社間取引・残高はすべて消去されています。過年度において報告された金額のうち特定のものは、今期の表示に合致するように再分類されました。

当社が支配力を行使している子会社は、連結されます。その他資産に計上されている非連結子会社への投資は、当該投資先の事業に重要な影響を及ぼす力が当社にあれば一般に持分法により計上されています。持分法を適用する投資については、利益または損失に占める当社の持分を当社の連結損益計算書上、ソフトウェアおよび事務処理手数料に含めて計上しています。持分法による処理の基準を満たさない投資は、公正市場価格が容易に入手できない投資（原価法で計上されます）を除き、損益を通じて公正価値で測定されています。

見積りの利用

U.S. GAAPに準拠した連結財務書類の作成に際しては、特定の重要な会計方針の適用における見積りおよび仮定が経営陣に求められ、これらは資産、負債、資本、収益および費用の計上額に大きく影響することがあります。予期せぬ出来事や状況においては、実際の結果はそれらの見積りと違うことがあります。

外貨換算

米ドル以外の機能通貨による事業の資産および負債は、月末為替レートで換算されており、その収入および費用は、月間平均為替レートに近似するレートで換算されています。米ドル以外の機能通貨による子会社の純資産の換算による損益は、関連する税金を除く純額で株主資本の1項目であるAOCIに計上されています。

現金および現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の目的上、現金および現金同等物は現金および銀行預け金として定義されています。

利付銀行預け金

利付銀行預け金は、一般に、連邦準備銀行やその他の米国外の中央銀行で維持される流動性が高い短期金融商品で構成されており、当初の満期は購入時から1カ月以下となっています。

売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券

売戻条件付で購入および買戻条件付で売却した証券は有担保金融取引として処理され、後で売り戻されるか買い戻される金額に経過利息を加えた金額で当社の連結貸借対照表に計上されています。当社の方針は、売戻契約の根底にある証券につき、担保差し替えの権利、および/または急な解約の権利を借り手に与え、直接または代理銀行を通じて証券の所有権または支配権を取得することです。当社は、これらの証券を毎日再評価して、与信リスクに対して当社を守るために、借り手に追加担保を請求する必要があるかどうかを判断しています。当社は、これらの証券を、買戻契約の担保として使用することができます。

当社の投資証券ポートフォリオを担保とする買戻契約の下で売却される有価証券の場合、その証券のドル建て価額は連結財務状態計算書の投資有価証券の項目中に残ります。マスター・ネットイング契約が存在する場合、または取引両当事者が共通の決済機関のメンバーである場合には、特定のネットイング基準が満たされる場合、その売戻契約と買戻契約はネットイング後の純額ベースで計上されます。

手数料および正味受取利息

投資サービス、投資管理、証券金融、トレーディング・サービス、特定種類のソフトウェアおよび事務処理手数料の大半は、顧客との契約に記載される対価をもとに、当社の連結損益計算書に計上されており、顧客から回収し、その後政府機関に送金する税金を除外しています。当社は、サービスが履行されるにつれて、または提供されたサービスの性質に応じて一時点で収益を認識しています。第三者サービスプロバイダーへの支払いは一般的に、当社がかかるサービスを支配し、本人とみなされるときに総額ベースで認識されます。顧客との契約から生じる収益に関する追加情報は注記25に記載されています。

利付資産の受取利息および利付債務の支払利息は、通常は関連金融資産または負債の実効利回りに基づき、当社の連結損益計算書上にて正味受取利息の一部として計上されています。

その他の重要な会計方針

下記表は、当社の重要な会計方針、注記、そして各会計方針に関する詳細な記述が記載されている頁を示しています。

公正価値	注記 2	ページ137
投資有価証券	注記 3	ページ144
貸付金	注記 4	ページ149
暖簾およびその他の無形資産	注記 5	ページ154
派生金融商品	注記10	ページ158
相殺契約	注記11	ページ162
偶発事象	注記13	ページ166
変動持分事業体	注記14	ページ168
株式報酬	注記18	ページ173
法人所得税	注記22	ページ177
普通株式 1 株利益	注記23	ページ179
顧客との契約から生じる収益	注記25	ページ181

最近の会計の進展

FASBIは、ASU第2020-04号「金利指標改革（トピック848）：財務報告上の金利指標改革の効果の促進」を公表し、これは2020年3月12日付で効力が発生しています。この指針は、（1）LIBORおよび金利指標改革の影響を受けるその他の金利から代替の参照金利への移行に関連した契約変更およびヘッジ会計に関する既存の指針に対する、暫定的に選択できる便宜および例外を提供し、（2）金利指標改革により参照金利が影響を受ける売却可能有価証券またはトレーディング満期保有目的負債証券の移行の一度限りの選択も可能とするものです。2021年1月、FASBIは、ASU第2021-01号「金利指標改革（トピック848）：金利指標改革-適用範囲」を公表しました。これは、当初の会計処理上の救済措置の適用範囲の廃止が予定されている金利を参照していないが、金利指標改革の結果として変更される証拠金、割引または契約価格の調整のための金利を使用しているデリバティブ金融商品を含むことを明確化するものです。

2021年度第4四半期に、当社は、金利指標改革により参照金利が影響を受ける売却可能有価証券または一部の満期保有目的負債証券の再分類の一度限りの選択を行いました。LIBORおよびその他の適格な参照金利を参照した簿価438百万ドルの有価証券は、満期保有目的負債証券から売却可能有価証券に再分類されました。当該有価証券の再分類時にAOCIでの未実現利益72百万ドル、再分類され、その後売却された有価証券に係る実現利益58百万ドルを認識しました。

当社はまた、ヘッジ会計および契約変更に関連する一部の任意適用の便法を適用することを選択しましたが、この適用は2021年度の業績に重大な影響をもたらしませんでした。

さらに、当社は引き続き最近発表されたが2021年12月31日時点でまだ採用されていない会計基準を評価していますが、当社の財務諸表に重大な影響をもたらすと予想されるものはありません。

注記2. 公正価値

公正価値測定

トレーディング勘定資産・負債、AFS負債証券、特定の持分証券および各種派生商品は、連結貸借対照表に經常ベースで公正価値で計上されています。これらの金融資産および負債の公正価値の変動は、連結損益計算書の構成要素または連結貸借対照表の株主資本内のAOCIの構成要素として計上されています。

当社は、上記の金融資産および負債の公正価値を、金融商品の公正価値の測定を規定するU.S. GAAPに従って測定しています。経営陣は、公正価値を測定するために用いられた価格評価技法と基礎となる仮定は、U.S. GAAPの条項に一致すると確信しています。当社は、規定された3段階の評価階層に基づいて、公正価値で保有する金融資産・負債を分類しています。階層は、同一の資産・負債に対する活発な市場における公表価格に、最高の優先順位を与え（レベル1）、観察不可能なインプットに重要性を持たせた評価方法に最低の優先順位を与えます（レベル3）。金融資産・負債の測定に使用されるインプットが、階層の様々なレベルにわたる場合、分類は、公正価値測定において最も重要であるインプットのうち、最も低いレベルのインプットに基づきます。金融資産・負債の公正価値測定全体への特定のインプットの重要性の経営陣による評価は、判断を要求され、当該資産・負債に特有の要素を考慮しなければなりません。3つの公正価値評価ヒエラルキーのレベルは下記のとおりです。

レベル1 活発な市場で特定の資産・負債に対する無調整の公表価格に基づく価額を持つ金融資産・負債

当社のレベル1の金融資産・負債には、主として米国債や、流動性の高い米国債および米国外の国債のポジションが含まれます。当社のレベル1の金融資産にはまた、活発に取引されている上場株式も含まれます。

レベル2 活発な市場での類似の資産・負債に対する公表価格および実質的に資産・負債の全期間にわたり直接的または間接的に資産・負債に対して観察可能なインプットに基づく価額を持つ金融資産・負債

レベル2のインプットには以下が含まれます。

- ・ 活発な市場における類似資産・負債の公表価格
- ・ 不活発な市場における同一または類似の資産・負債に対する公表価格
- ・ 資産・負債の実質的に全期間にわたり観察可能なインプットに基づく価格設定モデル
- ・ 資産・負債の実質的に全期間の相関関係付けまたはその他の手段を通して、観察可能な市場情報から主として派生したインプットまたは裏付けられたインプットに基づく価格設定モデル

当社のレベル2の金融資産および負債には、主として、各種の為替および金利派生商品のほかに、トレーディング勘定資産として保有される米国外の負債証券および種々の債券AFS投資証券が含まれます。

レベル2のAFS投資有価証券の公正価値は、主として、独立した第三者から得られる情報を使用して測定されます。この第三者情報は、基礎的な仮定の理解およびそれら仮定を支持するために使用される市場参加情報のレベルの獲得を含む検証過程の一部として、経営陣の審査の対象となります。さらに、経営陣は、第三者に使用される重要な仮定を、利用可能な市場情報と比較します。かかる情報は、周知取引または、取引活動が限定される限りにおいては、クレジット予測に関する市場調査情報、約定価格およびキャッシュ・フローのタイミングならびに情報が利用可能な限りにおけるバックテストとの比較を含むことがあります。

レベル2に分類される派生商品の公正価値は、主として、トレーディング活動において使用される外国為替契約を表します。それは、観察可能なスポットおよびフォワード・ポイントから構成されるインプットに基づく割引キャッシュ・フロー手法および観察可能なイールド・カーブを使用して公正価値が測定されます。派生商品に関して、当社は、当社の相手方の信用リスクの評価の影響を見積もります。当社は、公正価値を決定するにあたり、当社の相手方による債務不履行の可能性、当社の現在および潜在的な将来の純エクスポージャーならびに残存満期などの要因を考慮します。派生商品と関連する評価額調整は、12月31日に終了した2021年度と2020年度においては、軽微にとどまりました。

レベル3 市場での観測が不可能かつ公正価値測定全体に重要なインプットを必要とする価格あるいは評価技法に基づく価値を持つ金融資産・負債

これらのインプットは、市場参加者が金融資産・負債の価格を決定する際に使用する仮定についての経営陣の判断を反映します。また、最善の利用可能な情報に基づいており、その情報の一部は内部で作成されることがあります。以下は、当社がレベル3に分類する当社金融資産・負債に関する詳細な説明および関連する評価方法です。

- ・ レベル3に分類される投資有価証券の公正価値は、第三者から(典型的には拘束力のないブローカー/ディーラー価格)、あるいは内部開発の価格モデルの使用を通して入手した情報を使用して測定されます。経営陣は、公正価値の測定に用いる方法を評価し、これらの証券をレベル2に分類するには、観察可能な市場情報のレベルが不十分であると考えました。
- ・ 外国為替契約の公正価値(主にオプション)は、オプション価格モデルを使用して測定されます。観察可能な数量が限定的なところから、インプライド・ボラティリティ・サーフィスのような、特定のモデルへのインプットは観察不可能であるものの、これらは観察可能な市場情報から算出されます。

レベル3の金融資産と負債は、ストラクチャーとプロファイルにおいてはレベル1とレベル2の金融商品と類似しているものの、低流動性市場で取引されており、したがって、これらの公正価値の測定はあまり観察可能でないものとなります。

次の表は、報告日時点における当社の連結貸借対照表に継続的に公正価値で計上される金融資産・負債に関する情報を表示しています。

(単位：百万ドル)	2021年12月31日現在の公正価値の継続的測定				連結 貸借対照表 の純計上額 合計
	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプット に基づく 価格算定方法 (レベル2)	重要な観察 不可能な市場 インプットに 基づく 価格算定方法 (レベル3)	相殺の 影響度 ⁽¹⁾	
資産：					
トレーディング勘定資産：					
米国債	\$39	\$	\$		\$39
米国外の国債		134			134
その他		585			585
トレーディング勘定資産合計	39	719			758
売却可能投資有価証券：					
米国財務省および連邦機関：					
直接債務	17,939				17,939
住宅ローン担保証券		18,208			18,208
米国財務省・連邦政府機関 合計	17,939	18,208			36,147
米国外の負債証券：					
住宅ローン担保証券		1,995			1,995
資産担保証券		2,087			2,087
米国外のソブリン債、国際機関債 および非米国政府機関債		23,547			23,547
その他		3,098			3,098
米国外の負債証券合計		30,727			30,727
資産担保証券：					
学生ローン		211			211
ローン担保証券		2,155			2,155
非政府機関CMBSおよびRMBS(2)		52			52
その他		91			91
資産担保証券合計		2,509			2,509
州および地方公共団体 その他米国の負債証券		1,272			1,272
売却可能投資有価証券合計	17,939	55,460			73,399
その他資産：					
派生商品：					
外国為替契約	2	15,183		\$(11,079)	4,106
金利契約	2				2
派生商品合計	4	15,183		(11,709)	4,108
その他		667			667
公正価値で計上された資産合計	\$17,982	\$72,029	\$	\$(11,709)	\$78,932
負債：					
未払費用およびその他の負債：					
派生商品：					
外国為替契約	\$1	\$15,824	\$	\$(10,395)	5,430
その他デリバティブ契約		301			301
デリバティブ合計	1	16,125		(10,395)	5,731
公正価値で計上された負債合計	\$1	\$16,125	\$	\$(10,395)	\$5,731

(1) 当社と相手方の間に法的強制力のあるマスター・ネットリング契約が存在する場合の、レベル2の金融資産・負債に対する相手方とのネットリングを表しています。派生取引の相手との担保金の受渡しにより、ネットリングを通じて資産と負債がそれぞれ1.97十億ドル、1.28十億ドル減少しています。

(2) 全て非政府機関CMBSで構成されています。

2020年12月31日現在の公正価値の継続的測定

(単位:百万ドル)	活発な市場 における 公表価格 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプット に基づく 価格算定方法 (レベル2)	重要な観察 不可能な市場 インプットに 基づく 価格算定方法 (レベル3)	相殺の 影響度	連結 貸借対照表 の純計上額 合計
資産:					
トレーディング勘定資産:					
米国債	\$40	\$	\$		\$40
米国外の国債		239			239
その他	17	519			536
トレーディング勘定資産合計	57	758			815
売却可能投資有価証券:					
米国財務省および連邦機関:					
直接債務	6,575				6,575
住宅ローン担保証券		14,305			14,305
米国財務省・連邦政府機関 合計	6,575	14,305			20,880
米国外の負債証券:					
住宅ローン担保証券		1,996			1,996
資産担保証券		2,291			2,291
米国外のソブリン債、国際機関 債および非米国政府機関債		22,087			22,087
その他		3,355			3,355
米国外の負債証券合計		29,729			29,729
資産担保証券:					
学生ローン		314			314
ローン担保証券		2,952	14		2,966
非政府機関CMBSおよびRMBS(2)		78			78
その他		90			90
資産担保証券合計		3,434	14		3,448
州および地方公共団体		1,548			1,548
その他米国の負債証券		3,443			3,443
売却可能投資有価証券合計	6,575	52,459	14		59,048
その他資産:					
派生商品:					
外国為替契約		25,941	2	\$(20,140)	5,803
金利契約	1				1
派生商品合計	1	25,941	2	(20,140)	5,804
その他		525			525
公正価値で計上された資産合計	\$6,633	\$79,683	\$16	\$(20,140)	\$66,192
負債:					
未払費用およびその他の負債:					
トレーディング勘定負債:					
その他	\$4	\$	\$	\$	\$4
派生商品:					
外国為替契約	\$1	\$25,925	\$1	\$(15,558)	10,369
金利契約		42			42
その他デリバティブ契約		157			157
デリバティブ合計	1	26,124	1	(15,558)	10,568
公正価値で計上された負債合計	\$5	\$26,124	\$1	\$(15,558)	\$10,572

- (1) 当社と相手方の間に法的強制力のあるマスター・ネットリング契約が存在する場合の、レベル2の金融資産・負債に対する相手方とのネットリングを表しています。派生取引の相手との担保金の受渡しにより、ネットリングを通じて資産と負債がそれぞれ5.87十億ドル、1.29十億ドル減少しています。
- (2) 全て非政府機関CMBSで構成されています。

次の表は、2021年12月31日終了年度および2020年12月31日終了年度におけるレベル3金融資産に関連する期中変動を示しています。レベル3への振替およびレベル3からの振替は、当該期間の期首時点で報告されています。2021年12月31日終了年度および2020年12月31日終了年度におけるレベル3への振替は、主として貸付債権担保証券に関連するもので、それらの公正価額は法的拘束力のないブローカー/ディーラーの気配値など第三者情報源から入手される情報に基づき測定されています。12月31日に終了した2021年度と2020年度におけるレベル3からの振替は、主として貸付債権担保証券、特定の非米国負債証券および米国社債に関連するもので、それらの公正価額は観察可能な市場情報に基いた価格を用いて測定されています。

重要な観察不可能なインプットを使用した公正価値測定
2021年12月31日終了年度

(単位: 百万ドル)	実現および未実現利益(損失)の合計		購入額	売却額	決済額	レベル3への振替	レベル3からの振替	2021年12月31日の公正価値(1)	2021年12月31日に保有の金融商品関連未実現利益(損失)の変動額
	2020年12月31日の公正価値	収益に含まれる(1)							
資産:									
AFS投資有価証券:									
資産担保証券:									
ローン担保証券	\$14		106				(120)		
資産担保証券合計	14		106				(120)		
その他の米国負債証券						15	(15)		
売却可能投資有価証券合計	14		106			15	(135)		
その他資産:									
派生商品:									
外国為替契約	2	(3)	1						\$(1)
派生商品合計	2	(3)	1						(1)
公正価値で計上された資産合計	\$16	\$(3)	\$107	\$	\$	\$15	\$(135)	\$	\$(1)

(1) AFS投資有価証券に係る実現および未実現利益(損失)の合計は、投資証券に関連する利益(損失)の純額に含まれます。派生商品に係る実現および未実現利益(損失)の合計は、為替トレーディング・サービスに含まれます。

重要な観察不能なインプットを使用した公正価値測定
2020年12月31日終了年度

(単位:百万ドル)	実現および未実現利益(損失)の合計		購入額	売却額	決済額	レベル3への振替	レベル3からの振替	2020年12月31日の公正価値(1)	2020年12月31日に保有の金融商品関連未実現利益(損失)の変動額
	2019年12月31日の公正価値	収益に含まれる(1)							
資産:									
AFS投資有価証券:									
資産担保証券:									
ローン担保証券	\$1,820	\$	\$864	\$(95)	\$(77)	\$50	\$(2,538)	\$14	
資産担保証券合計	1,820		864	(95)	(77)	50	(2,538)	14	
米国外の負債証券:									
資産担保証券	887		1		(5)		(918)		
その他	45						(47)		
米国外の負債証券合計	932		1		(5)		(965)		
売却可能投資有価証券合計	2,752		865	(95)	(82)	50	(3,503)	14	
その他資産:									
派生商品:									
外国為替契約	4	(6)	5		(1)			2	\$(3)
派生商品合計	4	(6)	5		(1)			2	(3)
公正価値で計上された資産合計	\$2,756	\$(6)	\$870	\$(95)	\$(83)	\$50	\$(3,503)	\$16	\$(3)

(1) AFS投資有価証券に係る実現および未実現利益(損失)の合計は、投資証券に関連する利益(損失)の純額に含まれます。派生商品に係る実現および未実現利益(損失)の合計は、為替トレーディング・サービスに含まれます。

次の表は、内部開発価格モデルを使用して継続的に公正価値で測定されるレベル3金融資産・負債の評価に使用された評価技法および重要な観察不能なインプットに関する、記載日現在の定量的情報を示しています。拘束力を持たないブローカー/ディーラーの気配値情報に基づき公正価値が測定されるレベル3金融資産・負債に関する重要な観察不能なインプットは、用いられた特定インプットがブローカーやディーラーから提供されたものでないため、下記表に含まれていません。

レベル3公正価値測定に関する定量的情報

(単位:百万ドル)	公正価値		重要な観察不能なインプット(1)	範囲		加重平均	
	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在		2021年12月31日現在	2020年12月31日現在	2021年12月31日現在	2020年12月31日現在
ステート・ストリートが随時利用できる重要な観察不能なインプット:							
資産:							
派生商品、外国為替契約	\$	\$2	オプション・ボラティリティ	5.3%	15.9%	15.2%	7.9%
合計	\$	\$2	モデル	-			
負債:							
派生商品、外国為替契約	\$	\$1	オプション・ボラティリティ	14.7%	14.7%	14.7%	7.7%
合計	\$	\$1	モデル	-			

(1) これらの観察不能なインプットにおける重要な変動は、デリバティブの公正価値の測定に重要な変動をもたらす可能性があります。

公正価値で計上されない金融商品

当社の連結貸借対照表において公正価値で計上されない金融商品の公正価値の見積りは、性質上主観的であり、金融商品および関連市場情報の特質に基づいて特定の時点で決定されます。リース・ファイナンス、持分法投資、年金および退職後プランに関する債務、土地建物および設備、その他無形資産、ならびに法人所得税資産・負債といった特定の項目に関する公正価値の見積りの開示は、U.S. GAAPの下では要求されていません。したがって、提示した公正価値の見積りの総額は、当社の「市場」価額または販売価額を表すものではなく、それを表すものと見なされるべきではありません。さらに、公正価値を見積もるために使用される方法や想定が異なる場合もあるため、当社の公正価値の見積りは他の金融機関の公正価値の見積りと比較すべきではありません。

当社は、当社の金融商品の公正価値を見積もるために、以下の方法を使用します。

- ・ 公表市場価格がある金融商品に関しては、これらの公表価格を公正価値の見積りに使用します。
- ・ 所定の満期日のない金融商品、残存期間が180日かそれ以下の金融商品、あるいはその時その時の市場レートに合わせて価格再設定される金融商品の場合、当社では、該当する信用リスクを考慮に入れた上で、これらの金融商品の公正価値がそれらの報告価値に近い値にあるものとして想定し、また
- ・ 公表市場価格が入手できない金融商品の場合、公正価値は独立した第三者から得た情報を使用して見積もるか、予想された現行市場金利を利用してその金融商品の予想キャッシュ・フローを割り引いて評価します。

特定の当社の資産・負債は一般的にデュレーションが短いことから、公正価値が当社の連結貸借対照表に計上された金額に等しいか、ほぼ同じ金額になる金融商品が膨大な数に上っています。これらの金融商品は、連結貸借対照表では、現金および銀行預け金、利付銀行預け金、売戻条件付購入有価証券、未収利息・手数料、預金、買戻条件付売却有価証券、その他短期借入金の商品名にて報告されています。

さらに、当社の貸付金の一部はデュレーションが比較的短期であることから、これらの貸付金の公正価値は報告価値に近いと考えています。レバレッジドローン、商業不動産融資、買取債権、地方自治体ローンのようなその他の種類の貸付金の公正価値は、独立した第三者より入手した情報または同じ残存期間を有する類似の信用格付けの類似のローンが貸出しの際に借り手に適用する現行金利を利用し、将来の予想キャッシュ・フローを割り引いて見積もります。融資約定は、その約定時点での優勢市場金利に基づき約定されるため、報告すべき価値はありません。

次の表は、継続的に公正価値で計上されていない金融資産・負債の、記載日現在において計上された金額とその公正価値見積り、ならびにそれらが分類された公正価値階層レベルを示しています。

2021年12月31日現在 (単位：百万ドル)	計上された 金額	見積公正価値	公正価値階層		
			活発な市場に おける気配値 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル2)	重要な観察 不能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル3)
金融資産：					
現金および銀行預け金	\$3,631	\$3,631	\$3,631	\$	\$
利付銀行預け金	106,358	106,358		106,358	
売戻条件付購入有価証券	3,012	3,012		3,012	
満期保有目的の投資有価証券	42,430	42,271	2,160	40,111	
正味貸付金 ⁽¹⁾	32,445	32,528		29,862	2,666
その他 ⁽²⁾	1	1		1	
金融負債：					
預金：					
無利息	\$56,461	\$56,461	\$	\$56,461	\$
利付 - 米国内	102,985	102,985		102,985	
利付 - 米国外	95,589	95,589		95,589	
買戻条件付売却有価証券	1,575	1,575		1,575	
その他短期借入金	128	128		128	
長期債務	13,475	13,552		13,385	167
その他 ⁽²⁾	1	1		1	

(1) 2021年12月31日現在、レベル2で公正価値で測定された売却目的投資有価証券として計上されている8百万ドルを含みます。

(2) 顧客が当社に対して移転および再担保設定を認めている当社のカस्टディ強化事業に関する顧客の原資産の部分を表しています。

2020年12月31日現在 (単位:百万ドル)	計上された 金額	見積公正価値	公正価値階層		
			活発な市場に おける気配値 (レベル1)	重要な観察 可能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル2)	重要な観察 不能な市場 インプットを 加味した価格 モデル (レベル3)
金融資産:					
現金および銀行預け金	\$3,467	\$3,467	\$3,467	\$	\$
利付銀行預け金	116,960	116,960		116,960	
売戻条件付購入有価証券	3,106	3,106		3,106	
MMLFプログラムでの満期保有目的 の投資有価証券	3,299	3,304		3,304	
満期保有目的の投資有価証券	48,929	50,003	6,115	43,888	
正味貸付金	27,803	27,884		25,668	2,216
その他 ⁽¹⁾	4,753	4,753		4,753	
金融負債:					
預金:					
無利息	\$49,439	\$49,439	\$	\$49,439	\$
利付 - 米国内	102,331	102,331		102,331	
利付 - 米国外	88,028	88,028		88,028	
買戻条件付売却有価証券	3,413	3,413		3,413	
MMLFプログラムでの短期借入金	3,302	3,302		3,302	
その他短期借入金	685	685		685	
長期債務	13,805	14,162		14,049	113
その他 ⁽¹⁾	4,753	4,753		4,753	

(1) 顧客が当社に対して移転および再担保設定を認めている当社のカスタディ強化事業に関する顧客の原資産の部分を表しています。

注記3. 投資有価証券

当社が保有している投資有価証券は、経営陣の意思に基づき、購入時にトレーディング勘定資産、AFS、HTMまたは公正価値で保有される持分証券の勘定項目に計上され、定期的に再評価されています。

トレーディング資産は一般に、当社の営業活動に関連して購入された負債証券および持分証券であり、そのため近い将来に売却される予定です。当社の営業活動には通常、短期の値動きから発生する利鞘獲得を目的とした活発かつ頻繁な売買が含まれます。AFS投資有価証券は、期限を限定されずに保有する予定の有価証券です。AFS投資有価証券には、資産・負債管理の一環として利用され、金利変動、早期償還リスク、流動性需要またはその他の要因に応じて売却する可能性のある有価証券が含まれています。HTM有価証券は、満期まで保有する意思および能力が経営陣にある債券です。

トレーディング資産は、公正価値で計上されています。トレーディング資産に係る実現、未実現の損益はいずれも当社の連結損益計算書の為替トレーディング・サービス収益に計上されています。AFS証券は連結損益計算書に信用損失引当金を計上した上で、公正価値で計上されており、税引後の未実現正味損益は、（AOCI）に計上されています。AFS投資有価証券の売却による実現損益は、個別法により計算され、当社の連結損益計算書の投資有価証券に関わる利益（損失）に純額で計上されています。HTM投資有価証券は原価で計上され、連結損益計算書に信用損失引当金を計上した上で、取得差額の償却および増価について調整されています。

下記の表は記載日時点におけるAFSおよびHTM投資有価証券の償却原価、公正価値、関連未実現損益を示しています。

	2021年12月31日				2020年12月31日			
	償却 原価	未実現総額		公正 価値	償却 原価	未実現総額		公正 価値
(単位:百万ドル)		利益	損失			利益	損失	
売却可能:								
米国財務省・連邦機関:								
直接債務	\$18,111	\$24	\$196	\$17,939	\$6,453	\$123	\$1	\$6,575
住宅ローン担保証券	18,154	148	94	18,208	13,891	421	7	14,305
米国財務省・連邦機関合計	36,265	172	290	36,147	20,344	544	8	20,880
米国外の負債証券:								
住宅ローン担保証券	1,986	12	3	1,995	1,994	4	2	1,996
資産担保証券 ⁽¹⁾	2,087	2	2	2,087	2,294	1	4	2,291
米国外のソブリン債、国際機関債 および非米国政府機関債	23,533	114	100	23,547	21,769	321	3	22,087
その他 ⁽²⁾	3,113	17	32	3,098	3,297	58		3,355
米国外の負債証券合計	30,719	145	137	30,727	29,354	384	9	29,729
資産担保証券:								
学生ローン ⁽³⁾	209	2		211	313	2	1	314
ローン担保証券 ⁽⁴⁾	2,155	2	2	2,155	2,969	3	6	2,966
非政府機関CMBSおよびRMBS ⁽⁵⁾	52			52	76	2		78
その他	90	1		91	90			90
資産担保証券合計	2,506	5	2	2,509	3,448	7	7	3,448
州・地方自治体政府 ⁽⁶⁾	1,216	59	3	1,272	1,470	80	2	1,548
その他の米国内負債証券 ⁽⁷⁾	2,734	23	13	2,744	3,371	72	-	3,443
売却可能有価証券合計	\$73,440	\$404	\$445	\$73,399	\$57,987	\$1,087	\$26	\$59,048
満期保有:								
米国財務省・連邦機関:								
直接債務	\$2,170	\$10	\$-	\$2,180	\$6,057	\$83	\$-	\$6,140
住宅ローン担保証券	33,481	362	578	33,265	36,901	955	67	37,789
米国政府・連邦機関合計	35,651	372	578	35,445	42,958	1,038	67	43,929
米国外の負債証券:								
住宅ローン担保証券	-	-	-	-	303	68	4	367
米国外のソブリン債、国際機関 債および非米国政府機関債	1,564	-	9	1,555	342	-	-	342
米国外の負債証券合計	1,564	-	9	1,555	645	68	4	709
資産担保証券:								
学生ローン ⁽³⁾	4,908	48	14	4,942	4,774	33	25	4,782
非政府機関CMBSおよびRMBS ⁽⁸⁾	307	22	-	329	554	30	1	583
資産担保証券合計	\$5,215	\$70	\$14	\$5,271	\$5,328	\$63	\$26	\$5,365
合計 ⁽⁹⁾	42,430	442	601	42,271	48,931	1,169	97	50,003
マネー・マーケット投資信託リク イディティ・ファシリティの 満期保有 ⁽⁹⁾	-	-	-	-	3,300	4	-	3,304
満期保有目的証券合計	\$42,430	\$442	\$601	\$42,271	\$52,231	\$1,173	\$97	\$53,307

(1) 2021年および2020年の各12月31日現在、公正価値は、米国外のローン担保証券それぞれ0.83十億ドルおよび0.96十億ドルを含んでいます。

(2) 2021年および2020年の各12月31日現在、公正価値は、米国外の社債それぞれ1.53十億ドルおよび1.88十億ドルを含んでいます。

(3) 少なくとも97%の不履行原資産ローンの元本と未収利息に関しては、主に連邦政府保証付き証券で構成されています。

(4) ローン形式のローン担保証券を除きます。追加情報については注記4を参照してください。

(5) 2021年および2020年の各12月31日現在、全体的に非政府機関CMBSから構成されています。

(6) 2021年および2020年の各12月31日現在、州・地方自治体政府の公正価値は、有価証券信託の公正価値それぞれ0.52十億ドルおよび0.70十億ドルを含んでいます。これらの信託についての追加情報は注記14に記載されています。

- (7) 2021年および2020年の各12月31日現在、米国の社債の公正価値は、それぞれ2.44十億ドルおよび3.44十億ドルでした。
- (8) 2021年および2020年の各12月31日現在、償却原価合計はそれぞれ、非政府機関CMBSそれぞれ292百万ドルおよび464百万ドル、ならびに非政府機関RMBSそれぞれ14百万ドルおよび90百万ドルを含んでいました。
- (9) 2021年および2020年の各12月31日時点で当社は全ての満期保有目的証券に係る信用損失引当金をそれぞれ0百万ドルおよび3百万ドル(マネー・マーケット投資信託リクイディティ・ファシリティで購入した満期保有目的証券に関連するそれぞれ0百万ドルおよび1百万ドルを含む)認識しました。

2021年および2020年の各12月31日時点における投資有価証券の簿価総額はそれぞれ約80.81十億ドル、および70.57十億ドルとなっており、これらは、法律により、公金・信託預金や短期借入金のための担保、また他の目的の担保として供されるべき投資証券として仕訳され、差入れ投資証券勘定として計上されています。

2021年度、2020年度、2019年度には、過年度にAFSとして仕訳されていた政府機関MBSのそれぞれ1.25十億ドル、8.60十億ドル、3.98十億ドルがHTMに振り替えられました。この振替は、これらの証券を満期まで保有する当社の意図を反映するものです。これらの証券振替は公正価値ベースで行われ、2021年、2020年、2019年の各12月31日時点の正味未実現利益はそれぞれ12百万ドル、120百万ドルおよび49百万ドルでした。振り替えられた証券の残存期間(約1年から36年)にわたり、受取利息として計上されるその他の包括利益累計額に累積していきます。

2021年度中、当社は、LIBORおよびその他の廃止された参照金利を参照していた438百万ドルのHTM負債証券をAFSに振り替えました。これらの証券の378百万ドルは売却され、税引前利益58百万ドルが生じました。

2021年、2020年、および2019年には、MBS、ABS、地方債および国際機関債を中心とするAFS証券の売却額はそれぞれ約12.82十億ドル、2.65十億ドル、および5.64十億ドルとなり、税引前資産売却益が2021年には約57百万ドル、2020年には約4百万ドル、2019年には1百万ドル未満の税前損失が生じました。

下記の表は、表示日における、12カ月未満および12カ月以上の継続未実現損失を有するAFS投資有価証券の公正価値合計を示しています。

2021年12月31日現在 (単位：百万ドル)	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
売却可能：						
米国財務省・連邦機関：						
直接債務	\$14,749	\$194	\$1,624	\$2	\$16,373	\$196
住宅ローン担保証券	10,417	80	369	14	10,786	94
米国財務省・連邦機関合計	25,166	274	1,993	16	27,159	290
米国外の負債証券：						
住宅ローン担保証券	577	3	30		607	3
資産担保証券	1,021	2	127		1,148	2
米国外のソブリン債、国際 機関債および非米国政府機関 債	10,406	97	63	3	10,469	100
その他	1,570	31	19	1	1,589	32
米国外の負債証券合計	13,574	133	239	4	13,813	137
ローン担保証券	1,268	2			1,268	2
資産担保証券合計	1,268	2			1,268	2
州・地方自治体政府	10		45	3	55	3
その他の米国負債証券	1,214	13			1,214	13
合計	\$41,232	\$422	\$2,277	\$23	\$43,509	\$445

2020年12月31日現在 (単位：百万ドル)	12カ月未満		12カ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
売却可能：						
米国財務省・連邦機関：						
直接債務	\$1,636	\$1	\$	\$	\$1,636	\$1
住宅ローン担保証券	1,394	7	63		1,457	7
米国財務省・連邦機関合計	3,030	8	63		3,093	8
資産担保証券：						
学生ローン	31		197	1	228	1
ローン担保証券	1,498	4	369	2	1,867	6
資産担保証券合計	1,529	4	566	3	2,095	7
米国外の負債証券：						
住宅ローン担保証券	600	1	120	1	720	2
資産担保証券	1,015	3	446	1	1,461	4
米国外のソブリン債、国際機関債 および非米国政府機関債	489				489	
その他	715	3	80		795	3
米国外の負債証券合計	2,819	7	646	2	3,465	9
州・地方自治体政府	95		76	2	171	2
その他の米国負債証券	17				17	
合計	\$7,490	\$19	\$1,351	\$7	\$8,841	\$26

下記の表は、2021年12月31日現在の投資債券の契約上の満期別の償却原価および公正価値を表示したものです。特定のABS、MBS、住宅ローン担保証券(CMO)の満期は、期待される元本返済時期に基づいています。一部の借手は、早期返済違約金の有無に関わらず債務の早期返済をなす権利を有していることから、実際の満期が下表に表示された期間と一致しない場合があります。

(単位：百万ドル)	2021年12月31日現在									
	1年未満		1～5年		6～10年		10年超		合計	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
売却可能：										
米国財務省・連邦機関：										
直接債務	\$1,977	\$1,976	\$15,090	\$14,912	\$1,044	\$1,051	\$-	\$-	\$18,111	\$17,939
住宅ローン担保証券	71	73	839	846	7,619	7,620	9,625	9,669	18,154	18,208
米国財務省・連邦機関合計	2,048	2,049	15,929	15,758	8,663	8,671	9,625	9,669	36,265	36,147
米国外の負債証券：										
住宅ローン担保証券	164	164	526	527	33	33	1,263	1,271	1,986	1,995
資産担保証券	303	302	1,040	1,041	454	454	290	290	2,087	2,087
米国外のソブリン債、国際機関債および非米国政府機関債	4,472	4,480	16,329	16,336	2,717	2,717	15	14	23,533	23,547
その他	823	826	1,954	1,943	279	275	57	54	3,113	3,098
米国外の負債証券合計	5,762	5,772	19,849	19,847	3,483	3,479	1,625	1,629	30,719	30,727
資産担保証券：										
学生ローン	113	115	-	-	-	-	96	96	209	211
ローン担保証券	147	147	482	483	1,085	1,084	441	441	2,155	2,155
非政府機関CMBSおよびRMBS	-	-	-	-	-	-	52	52	52	52
その他	-	-	-	-	90	91	-	-	90	91
資産担保証券合計	260	262	482	483	1,175	1,175	589	589	2,506	2,509
州・地方自治体政府	177	180	491	512	466	499	82	81	1,216	1,272
その他の米国負債証券	998	1,002	1,696	1,699	40	43	-	-	2,734	2,744
合計	\$9,245	\$9,265	\$38,447	\$38,299	\$13,827	\$13,867	\$11,921	\$11,968	\$73,440	\$73,399
満期保有目的：										
米国財務省・連邦機関：										
直接債務	\$2,150	\$2,159	\$3	\$3	\$1	\$1	\$16	\$17	2,170	\$2,180
住宅ローン担保証券	148	151	393	399	4,651	4,591	28,289	28,124	33,481	33,265
米国財務省・連邦機関合計	2,298	2,310	396	402	4,652	4,592	28,305	28,141	35,651	35,445
米国外の負債証券：										
米国外のソブリン債、国際機関債および非米国政府機関債	345	345	1,218	1,209	1	1	-	-	1,564	1,555
米国外の負債証券合計	345	345	1,218	1,209	1	1	-	-	1,564	1,555
資産担保証券：										
学生ローン	341	335	48	47	971	984	3,548	3,576	4,908	4,942
非政府機関CMBSおよびRMBS	87	95	144	144	-	-	76	90	307	329
資産担保証券合計	428	430	192	191	971	984	3,624	3,666	5,215	5,271
合計	\$3,071	\$3,085	\$1,806	\$1,802	\$5,624	\$5,577	\$31,929	\$31,807	\$42,430	\$42,271

負債証券の受取利息は、実効金利法、または、証券の契約上の期間または予想期間にわたり収益率が一定のレベルに保てる方法のいずれかを使い、当社の連結損益計算書にて認識されています。一定の収益率は、回収不能な費用もしくは原価ならびに購入時のプレミアムもしくはディスカウントがあればそれを考慮し、繰上返済があればその都度調整して、減価もしくは増価を行います。

負債証券に係る信用損失引当金とAFS証券の減損

当社は、信用損失の引当を認識すべきかを判断するために類似するリスク特性が存在する場合に集合（プール）ベースでのHTMおよびAFS証券の四半期ごとの見直しを行っています。HTM証券の予想信用損失は倒産確率手法、あるいは経過利息を除いた投資証券の償却原価に対する割引キャッシュ・フローを査定して評価されます。

当社は、外部および内部両方の格付を含む様々な手法を用いてHTMおよびAFS投資証券の信用度を監視しています。

特定の種類の負債証券、主に米国債および政府機関債（主に米国政府組織および機関、さらに先進7か国を発行体とする）に関しては、当社は信用損失履歴、現状、および合理的かつ裏付け可能な予測を考慮し、償却原価ベースが支払われないという予想はゼロである、あるいは、そうあり続けると見るのが可能です。従って、これらの証券については、当社は予想信用損失を計上しません。

2021年および2020年の各12月31日現在の当社のHTM証券に係る信用損失引当金はそれぞれ約0および3百万ドル（マネー・マーケット投資信託リクイディティ・ファシリティで購入したHTM証券に関連するそれぞれ0および1百万ドルを含む）でした。

当社はHTM証券の経過利息に係る引当金は計上しないことを選択してきています。これらの証券の経過利息はその支払いが支払日から90日以上延滞すると利息収入から控除されます

AFS証券は、個別証券の現在の公正価値が償却原価ベースを下回っている場合に減損となります。減損AFS証券の引当金は、投資証券の予想将来キャッシュ・フローがその償却原価ベースに満たない場合に、当該証券の償却原価ベースが公正価値を上回る額を限度に、計上されます。投資証券は、経営陣が当該証券の価値の回収前に売却する意図を持っている場合（もしくは、売却する必要がある場合）、当社の連結損益計算書上で減損損失として計上されます。

減損が認識されるAFS投資証券については、一般的に以下のようなレビュー活動が行われます。

- ・ 財政状態の悪化や破産をはじめとする発行体固有の問題など、潜在的な減損が発生している兆候のある証券の特定と評価
- ・ 定性的・定量的要因に基づく将来の期待キャッシュ・フローの分析
- ・ かかる将来キャッシュ・フローの回収可能性についての総合分析（過去の事象に関する情報、現状、合理的かつ立証可能な予測など）
- ・ MBS（住宅ローン担保証券）やABS（資産担保証券）の原担保分析
- ・ 減損が発生した個別の証券の分析（回復までに必要と見込まれる期間および全体的な価格減少程度の検討など）
- ・ 個別証券に減損が発生している可能性を示す要因や起因、減損の発生を裏付けない要因や起因の評価
- ・ 上記の分析結果の文書化

2021年および2020年の各12月31日現在の当社のAFS証券に係る信用損失引当金はそれぞれ約2百万ドルおよび0でした。

当社の投資証券ポートフォリオは実質的に全て負債証券で構成されています。これら負債証券の減損査定に必要な構成要素が、経営陣が証券の償却原価ベースをすべて回収するに至らないと予想する信用毀損証券の特定です。

信用毀損とはみなされない負債証券は、その償却原価ベースが回収される前に経営陣が売却する意図を持っているか、あるいは否応なく売却する必要があるかどうかを査定する経営陣による追加的な分析の対象になります。

2021年12月31日現在、当社の満期保有目的およびAFS投資ポートフォリオの99%は投資適格として公的に格付されています。

2020年1月1日のASC326採用以前、当社はAFSおよびHTM証券の減損についてはOTTIモデルの下で評価していました。このモデルの下では、AFSおよびHTM負債証券の減損は、経営陣が当該証券の価値の回収前に売却する意図を持っている場合（もしくは、売却する必要がある場合）もしくは経営陣が証券から回収されると予想するキャッシュ・フローの現在価値が減損証券の償却原価より少ないと予想した場合（信用損失）、連結損益計算書に計上されていました。

2019年12月31日に終了した年度においては、米国外の住宅ローン担保証券および資産担保証券から予想される将来キャッシュ・フローのタイミングの悪化の結果として、1百万ドル未満のOTTIを計上し、その他の利益に含めました。

当時の経済情勢、元本利息の満額回収能力に影響を及ぼす恐れのある悪環境、将来の返済時期、MBSやABSの原担保の信用度や実行状況、また他の関連要因等を考慮に入れた投資ポートフォリオのレビューを行った上で、経営陣は、投資有価証券ポートフォリオの公正価値の全般的な下落と、その結果として2021年および2020年12月31日時点でそれぞれ計上されている954および503銘柄の証券に生じた1,046百万ドルおよび123百万ドルの税引前未実現損失を一時的なものであり、当該証券の信用力に発生した重大な変化によるものではないと判断しました。

注記4. 貸付金および信用損失引当金

貸付金は一般に、信用損失引当金、前受収益、正味未償却繰延ローン・オリジネーション手数料を控除した後の元本金額で計上されています。売却目的資産として分類される貸付債権は、個々に低価法にて測定されます。

貸付金受取利息は、利息法が貸付期間中の収益率水準がほぼ一定になる方法により、当社の連結損益計算書に認識されています。最終的に貸付金となることが予想される融資約定や信用状の供与に対して受け取る手数料は、たいてい、関連するローンの最初の借入時から始まる融資期間にわたり繰延償却され、受取利息として計上されます。資金調達が予想されない、または不明の場合には、融資約定や信用状にかかる手数料は、約定期間にわたりソフトウェアおよび事務処理手数料に対して減価償却されます。

下記の表は、表示日現在における、貸付金として当社が計上したセグメント別の投資額を示しています。

(単位：百万ドル)	2021年 12月31日	2020年 12月31日
米国内 (1) :		
商業・財政融資 :		
ファンドファイナンス ⁽²⁾	\$12,396	\$11,531
レバレッジドローン	3,106	2,923
当座貸越	1,796	1,894
その他 ⁽³⁾	2,262	2,688
商業不動産	2,554	2,096
米国内合計	22,114	21,132
米国外 (1) :		
商業・財政融資 :		
ファンドファイナンス ⁽²⁾	7,778	4,432
レバレッジドローン	1,328	1,242
当座貸越	1,312	1,088
その他 ⁽³⁾		31
米国外合計	10,418	6,793
貸付金合計 ⁽²⁾	32,532	27,925
貸付金に対する信用損失引当金	(87)	(122)
信用損失引当金控除後の貸付金合計	\$32,445	\$27,803

(1) 米国内および米国外の分類は債務者の居住国 / 登録地に基づきます。

(2) 2021年12月31日時点のファンドファイナンス貸付金には主にプライベートエクイティ・キャピタルコールファイナンス貸付金9,147百万ドル、リアルマネーファンドへの貸付金6,397百万ドル、ローン形式でのローン担保証券2,913百万ドル、および事業開発会社への貸付金1,387百万ドルを含みます。2020年12月31日時点においてはそれぞれ8,380百万ドル、6,391百万ドルおよび821百万ドルでした。

(3) 2021年12月31日時点で、証券ファイナンス貸付金1,784百万ドル、地方政府への貸付金455百万ドル、およびその他貸付金23百万ドルを含みます。2020年12月31日時点ではそれぞれ1,911百万ドル、754百万ドル、および54百万ドルでした。

当社は、貸付金を、商業・財政融資と商業不動産貸付金の2つのセグメントに分類しています。当社はさらに、商業・財政融資をファンドファイナンス貸付金、レバレッジドローン、当座貸越およびその他貸付金に分類しています。ファンドファイナンス貸付金は、ミューチュアル・ファンドおよびプライベートエクイティ・ファンドの顧客に流動性とレバレッジを提供するリボルビングクレジット枠から構成されています。このような区分けは、対象のローンのリスク特性、それらの当初の測定特定、さらに当社が信用リスクを監視・評価するために使用する手法を反映するものとなります。

ある特定の貸付金は、連邦準備制度理事会の貸出制度機能へのアクセスのための担保として供されています。2021年12月31日現在および2020年12月31日現在、この担保として供された貸付金合計額は、それぞれ10.80十億ドルおよび8.07十億ドルでした。

元本もしくは利息の支払いが契約上の90日間、もしくは経営陣が全額回収不可能と判断した場合にはそれより短い期間遅延していた場合には、当社は通常、それらのローン債権を不稼働資産として処理します。90日を過ぎた延滞債権であっても担保保証されており、また回収プロセスにある債権は、不稼働資産から外されることもあります。当社がローン債権を延滞債権として処理する場合、利息の発生認識は停止され、過年度に計上されてはいるものの未払いとなっている利息は仕訳け直され、一般には受取利息の減少として処理されます。不稼働資産として処理されるローン債権に関しては、利息の支払いがなされた場合には、かかる支払いがなされた時点で、その利息は元本回収後に現金主義に基づき認識されることとなります。返済に合理的な保証があり、またそのローン債権の条件に基づく履行が立証されたローン債権は、不稼働資産から外されることもあります。2021年12月31日現在および2020年12月31日現在のいずれも、不稼働資産に組み替えられた貸付金は1件もありませんでした。

当社は、ローン形式でのローン担保証券2,913百万ドルを購入し、これは全て、2021年12月31日現在で投資適格となっていました。

当社は2021年、181百万ドルのレバレッジドローンを売却し、このうちの8百万ドルが2021年12月31日現在で未決済の売却可能有価証券となっていました。当社は2021年、これら貸付金の売却に先立ち、これら貸付金の引当金2百万ドルを損失処理しました。

特別な状況下においては、当社は、財政難に陥っている借り手に返済猶予を与えることで、不良化しているローン債権の再組成を行います。通常、再組成されたローン債権は、借り手が再組成後のローン債務を履行するか否かに関わらず、当該ローンの満期到来まで減損ローン債権のまま残ることとなります。12月31日で終了した2021年度と2020年度のいずれにおいても、不良化した債権の再組成により修正されたローン債権は1件もありませんでした。

信用損失引当金

当社は償却原価で保有される金融資産およびオフバランスシート・コミットメントについてASC326に従って信用損失引当金を認識します。2020年以前、当社は、発生損失モデルの下で信用損失引当金を認識していました。信用損失引当金は定期的に評価され、信用損失引当金繰入金額は、経営陣が予想信用損失のため回収を見込まない金額を示すレベルでの予想信用損失引当金を維持する上で必要な金額を反映するように計上されます。投資証券に関する信用損失引当金についての追加説明は注記3を参照下さい。

引当金が計上されると、純利益に信用損失費用への繰入が認識されます。金融資産の信用損失引当金（注記3に説明の通り投資証券は除く）は、償却原価で保有される金融資産の経過利息など、償却原価ベースの一部を示し、経営陣が予想信用損失のため回収を見込まず、財務状態計算書上に償却原価ベースへの相殺として示されます。経過利息残高は財務状態計算書の経過利息および受取手数料に独立して示されます。オフバランスシート・コミットメントに関する引当金はその他負債に示されます。貸付金は、簿価を下回る価格での売却など貸付金の損失の存在が確認される事象が発生する、または、貸付金の一部が回収不能と判断される報告期間における信用損失引当金に対して損失処理されます。

信用損失引当金は割引キャッシュ・フロー方式、損失率方式、倒産確率方式、およびその他の定量的または定性的方式など当社が決定する様々な方式を用いて決定することが出来ます。予想信用損失を見積もるために用いられる方式は、金融資産の種類、キャッシュ・フローのタイミングを予測する当社の能力、および当社に入手可能な情報次第で変わることがあります。

当社の財務状態計算書に計上される信用損失引当金は信用損失繰入により調整がなされ、それは収益で報告され、回収額を控除した償却元本額が減少します。

当社は類似のリスク性質が存在する場合には、金融資産の予想信用損失を集団（プール）ベースで計測します。各報告期間で、当社はプールされた資産が類似のリスク性質を示し続けるかどうか評価します。

他の資産とリスク性質を共有しない金融資産については、上記の1つまたは複数の方法を用いて個別に予想信用損失が計測されます。2021年12月31日時点で、当社は集団プールの類似のリスク性質をもはや有しなくなった商業および金融セグメントにおける9つの貸付金、232百万ドルを有していました。当社はこれらの貸付金に2021年12月31日付で11百万ドルの信用損失引当金を計上しました。

資産が担保に依存している場合、すなわち、借り手の財務状況が厳しく、返済が実質的に担保の運用または売却により行われると予想される場合、予想信用損失は資産の償却原価ベースと担保の公正価値との差額に基づいて計測され、見積売却費用で調整されます。

引当金の適切性を決定することは複雑で、本来的に不確実な事項の影響に関する経営陣の判断を要します。将来期間における時点で支配的な要因および予測はそれら将来期間における信用損失引当金を著しく変動させます。

当社は金融資産の契約期間に亘る信用損失を推計する一方、3年の合理的かつ裏付け可能な予測期間に亘るデータが得られる場合、期限前繰上を計算に入れます。当社は、既存のマーケット状況と経済環境の変化の下、予想信用損失に関する経営陣の予想をより良く反映するために、加重確率に基づいて適用されるベースライン、アップサイド、およびダウンサイドシナリオを活用しています。複数のシナリオは3年の時間軸(契約期間によってはより短い期間)に基づいており、その後2年の期間は過去10年平均を直線的に用います。契約期間については予想される延長、更新、および期間変更は除きますが、該当する場合には繰上の前提を含みます。

引当手法の一部として、当社は定量的準備金査定によっては対処されないポートフォリオに付随するあらゆるリスクに対処するため、定性的準備金を設定しています。これらの要因としては、とりわけ、法令変更あるいは新規制、信用集中、貸付市場、シナリオ加重、およびモデル全体の制約に関するものがあります。定性的調整は既存のガバナンス構造に基づく当社の金融商品ポートフォリオに適用され、本質的に断定的判断になります。

信用度

償却原価で保有される金融資産の信用度は経営陣により継続的に監視され、信用損失引当金に反映されます。

当社は、各貸付金の信用損失リスクを査定するため社内リスク査定制度を使用しています。このリスク査定プロセスは、経営陣の判断と併せ、リスク査定ツールの使用からなります。定性的・定量的情報の入力体系的に捉えられ、正式な評価と承認プロセスの後に当社の信用尺度に基づいた社内信用格付が設定されます。

引当レベルを計算する際、損失履歴、延滞状況、および現在の状況や将来に関する合理的で裏付け可能な予測を含むその他の信用傾向やリスク性質に基づいて資産プールを分類するモデルを用いて、信用損失の前提が見積もられます。引当金の適切性を決定することは複雑で、本来的に不確実な事項の影響に関する経営陣の判断を要します。将来期間における時点で支配的な要因および予測はそれら将来期間における信用損失引当金を著しく変動させます。

信用度は、顧客の信用格付に関するあらゆる懸念を可能な限り早く検知することが出来るよう、様々な続映を評価することで査定および監視されます。こうした評価の結果は新たな貸付金の引受や取引相手との取引、および当社の予想信用損失推計のプロセスに活用されています。

個々の貸付金に割り当てられるリスク度の査定の際に、特に考慮すべき要因としては、借り手の負債許容度、担保範囲、支払経歴および延滞履歴、財務柔軟性や収益力、返済見積額や返済資金源、偶発性の程度やその性格(もしあれば)、そして借り手の業界や地理的事業が挙げられます。これらの要因は過去と現在の情報の評価に基づいており、また主観的な査定とその解釈を含みます。貸出先の信用度は少なくとも1年ごとに個別に評価され、リスク測定が行われます。経営陣は、2021年12月31日現在のリスク査定内容は最新の内容を反映していると考えています。

当社の内部格付け手法は投資適格、投機的、要注意先、標準以下、懸念先、および損失に亘るリスク格付を取引相手に付与するものです。

・投資適格： 高い信用度を有し、予想信用リスクおよび倒産確率の低い取引相手。2021年12月31日時点で当社の貸付金のおよそ84%は外部信用格付で投資適格、あるいは「BBB-」と同等もしくはそれ以上と格付されています。

・投機的： 返済能力を有するが、信用リスクまたは景気後退に影響を及ぼす可能性のある事業または財務環境の悪化など、著しい不確実性に直面している取引相手。2021年12月31日時点で投機的と格付された取引相手に対する過失金は当社ローンの15%を占めており、レバレッジドローンに集中しています。2021年12月31日時点で、これらレバレッジドローンのおよそ94%は「BB」または「B」と同等の外部信用格付けを有しています。

・要注意先： 回復の見込みがない場合、返済見通しの悪化をもたらす可能性のある潜在的な脆弱性を持つ取引相手。

・標準以下： 返済が懸念され、それにより当社が損失を被る可能性のある、高い確度で脆弱性が認められる取引相手。

・懸念先： 全額の回収または流動化が極めて懸念され、ありそうもなく、高い確度で脆弱性が認められる取引相手。

・損失： 回収不能で価値が殆ど無い取引相手。

以下の表は上記のリスク格付別取引相手に対する記載日現在の計上貸付金を示しています。

2021年12月31日 (単位：百万ドル)	商業・ 金融	商業 不動産	貸付金 合計
投資適格	\$24,974	\$2,222	\$27,196
投機的	4,714	270	4,984
要注意先	118	62	180
標準以下	164		164
合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	\$29,970	\$2,554	\$32,524

2020年12月31日 (単位：百万ドル)	商業・ 金融	商業 不動産	貸付金 合計
投資適格	\$20,859	\$1,724	\$22,583
投機的	4,852	372	5,224
要注意先	67		67
標準以下	34		34
懸念先	17		17
合計 ⁽¹⁾	\$25,829	\$2,096	\$27,925

(1) 2021年および2020年12月31日時点での貸付金にはそれぞれ3,108百万ドルおよび2,982百万ドルの当座貸越を含みます。当座貸越は短期的性格のもので当社に重要な信用リスクを呈するものではありません。2021年12月31日現在、2,944百万ドルの当座貸越は投資適格であり、164百万ドルの当座貸越は投機的でした。

(2) 合計は、2021年12月31日現在で売却可能有価証券に分類されている8百万ドルの貸付金を含んでいません。

償却原価で保有される非ローン金融資産は商品タイプに基づいて合計されていません。これには受取手数料残高を含みますが、信用損失の履歴はなく、プールとして集散的に評価されています。

売却条件付で購入された証券および当社の主要事業における証券金融はASC326に含まれる担保維持条項を利用していません。信用損失の引当は取引相手のタイプに基き、残存エクスポージャーに対して認識されます。当社の連結貸借対照表に未払費用およびその他負債として計上されたオフバランスシートと信エクスポージャーに対する信用損失引当金は、主として当該連結貸借対照表日時点における当社の顧客および残高に提供される信用状、与信枠およびその他の信用補完措置における信用損失についての経営陣の予測を示しています。引当金については、経営陣が四半期毎に評価しています。この引当の適切なレベルを評価するにあたっての考慮要因は償却原価で保有される金融資産に係る信用損失の引当金に関するものと同様です。当社が措置残高における見積信用損失を吸収するのに適切と考慮するレベルの引当金を維持する繰入は、連結損益計算書の信用損失繰入に計上されています。

以下の表は、オリジネーション年度別および2021年12月31日時点の信用度指標別に償却原価ベースで示しています。過去5年より前のオリジネーション年度分については、貸付金の合計償却原価ベースで示しています。購入した貸付金については、取得日ではなく、発行日をオリジネーション年度の決定に用いています。貸付契約の変更、延長、または更新については、貸付金が新たな契約とみなせる信用事象が生じたかどうかを評価しています。

(単位：百万ドル)	2021年	2020年	2019年	2018年	2017年	過年度	リボルビングローン	合計 ⁽¹⁾
米国内貸付金：								
商業および金融：								
リスク度：								
投資適格	\$1,988	\$59	\$347	\$2	\$37	\$—	\$13,591	\$16,024
投機的	1,096	351	706	425	350	7	343	3,278
要注意先	—	—	70	29	19	—	—	118
標準以下	—	5	71	56	8	—	—	140
商業・金融合計	<u>\$3,084</u>	<u>\$415</u>	<u>\$1,194</u>	<u>\$512</u>	<u>\$414</u>	<u>\$7</u>	<u>\$13,934</u>	<u>\$19,560</u>
商業用不動産：								
リスク度：								
投資適格	\$580	\$129	\$383	\$657	\$276	\$197	\$—	\$2,222
投機的	24	49	149	20	—	28	—	270
要注意先	—	—	22	40	—	—	—	62
商業用不動産合計	<u>\$604</u>	<u>\$178</u>	<u>\$554</u>	<u>\$717</u>	<u>\$276</u>	<u>\$225</u>	<u>\$—</u>	<u>\$2,554</u>
米国外貸付金：								
商業および金融：								
リスク度：								
投資適格	\$4,087	\$—	\$—	\$—	\$—	\$—	\$4,863	\$8,950
投機的	561	201	264	204	120	31	55	1,436
標準以下	—	—	—	24	—	—	—	24
商業・金融合計	<u>\$4,648</u>	<u>\$201</u>	<u>\$264</u>	<u>\$228</u>	<u>\$120</u>	<u>\$31</u>	<u>\$4,918</u>	<u>\$10,410</u>
貸付金合計 ⁽²⁾	<u>\$8,336</u>	<u>\$794</u>	<u>\$2,012</u>	<u>\$1,457</u>	<u>\$810</u>	<u>\$263</u>	<u>\$18,852</u>	<u>\$32,524</u>

(1) 経過利息に伴う留保額は重大ではない。貸付金の償却原価ベースに含まれる2021年12月31日時点で86百万ドルの経過利息はこの表における償却原価ベースから除かれています。

(2) 合計は、2021年12月31日現在で売却可能有価証券に分類されている8百万ドルの貸付金を含んでいません。

以下の表は、オリジネーション年度別および2020年12月31日時点の信用度指標別に償却原価ベースで示しています。

(単位:百万ドル)	2020年	2019年	2018年	2017年	2016年	過年度	リボルビングローン	合計 ⁽¹⁾
米国内貸付金:								
商業および金融:								
リスク度:								
投資適格	\$1,894	\$388	\$4	\$167	\$200	\$—	\$12,836	\$15,489
投機的	432	942	822	610	43	—	597	3,446
要注意先	—	28	—	39	—	—	—	67
標準以下	—	5	—	—	29	—	—	34
商業・金融合計	<u>\$2,326</u>	<u>\$1,363</u>	<u>\$826</u>	<u>\$816</u>	<u>\$272</u>	<u>\$—</u>	<u>\$13,433</u>	<u>\$19,036</u>
商業用不動産:								
リスク度:								
投資適格	\$178	\$383	\$688	\$277	\$197	\$—	\$—	\$1,723
投機的	120	166	58	—	—	29	—	373
商業用不動産合計	<u>\$298</u>	<u>\$549</u>	<u>\$746</u>	<u>\$277</u>	<u>\$197</u>	<u>\$29</u>	<u>\$—</u>	<u>\$2,096</u>
米国外貸付金:								
商業および金融:								
リスク度:								
投資適格	\$1,028	\$—	\$—	\$—	\$—	\$—	\$4,343	\$5,371
投機的	283	401	346	162	26	66	121	1,405
懸念先	—	—	—	17	—	—	—	17
商業・金融合計	<u>\$1,311</u>	<u>\$401</u>	<u>\$346</u>	<u>\$179</u>	<u>\$26</u>	<u>\$66</u>	<u>\$4,464</u>	<u>\$6,793</u>
貸付金合計 ⁽²⁾	<u>\$3,935</u>	<u>\$2,313</u>	<u>\$1,918</u>	<u>\$1,272</u>	<u>\$495</u>	<u>\$95</u>	<u>\$17,897</u>	<u>\$27,925</u>

(1) 経過利息に伴う留保額は重大ではない。貸付金の償却原価ベースに含まれる2020年12月31日時点で72百万ドルの経過利息はこの表における償却原価ベースから除かれています。

以下の表は2021年および2020年12月31日に終了した事業年度でのポートフォリオおよび種類別信用損失引当金における活動を示しています。

2021年12月31日終了年度								
商業および金融								
(単位：百万ドル)	レバレッジド ローン	その他 貸付金 ⁽¹⁾	商業用 不動産	売却可能有価 証券	満期保有目的 証券	オフバランス シート・コミ ットメント	その他 全て	合計
信用損失引当金：								
期初残高	\$97	\$17	\$8	\$—	\$3	\$22	\$1	\$148
償却 ⁽²⁾	(2)	—	—	—	—	—	—	(2)
準備金	(29)	(6)	6	2	(3)	(2)	(1)	(33)
為替換算	(5)	1	—	—	—	(1)	—	(5)
期末残高	\$61	\$12	\$14	\$2	\$—	\$19	\$—	\$108

(1) ファンドファイナンス貸付金に係る信用損失引当金11百万ドルおよびその他貸付金に係る信用損失引当金1百万ドルを含む。

(2) 2021年のレバレッジドローン売却関連。

2020年12月31日終了年度								
商業および金融								
(単位：百万ドル)	レバレッジド ローン	その他 貸付金 ⁽¹⁾	商業用 不動産	満期保有目的 証券	オフバランス シート・コミ ットメント	その他 全て	合計	
信用損失引当金：								
期初残高	\$61	\$10	\$2	\$—	\$19	\$1	\$93	
償却 ⁽²⁾	(41)	—	—	—	—	—	(41)	
準備金	70	7	6	3	2	—	88	
為替換算	7	—	—	—	1	—	8	
期末残高	\$97	\$17	\$8	\$3	\$22	\$1	\$148	

(1) ファンドファイナンス貸付金に係る信用損失引当金13百万ドルおよびその他貸付金に係る信用損失引当金4百万ドルを含む。

(2) 2020年のレバレッジドローン売却関連。

貸付金は定期的に評価され、計上される信用損失引当金繰入金額は、貸付金ポートフォリオに発生する可能性のある予想信用損失を吸収するレベルとして適切と考えられる水準で貸倒引当金を維持する上で必要な金額に関する経営陣の見積を反映しています。当社は2021年信用損失繰入に33百万ドルを計上しましたが、それは当社の信用度および経済見通しの両方の観察および予想される改善を反映したものでした。引当金見積は継続モデルおよび経済的不確実性の対象下にあるままであり、経営陣は定量的調整を使用する可能性があります。将来データや予測が2021年12月31日時点の信用損失引当金を決定する上で用いられた予測からかい離する場合、あるいは、信用リスクの移行が経済予測とは別の理由で予測を上回るまたは下回る場合は、当社の信用損失引当金も変動します。

[前へ](#)

[次へ](#)

注記5. 暖簾・その他無形資産

暖簾は、取得した有形資産およびその他無形資産の純額の公正価値に対する取得価額の超過分を意味します。その他無形資産は、契約上の権利を理由として、またはそれ自体と、もしくは関連する契約、資産もしくは負債との組み合わせにより交換が可能であることを理由として、主に顧客関係の、暖簾から区別できる購入長期性無形資産を意味します。暖簾は償却されませんが、少なくとも年1回の減損評価の対象となります。減損評価の対象となるその他無形資産は、主に、顧客関係に係る資産とコア預金無形資産となっています。顧客関係に係る資産は、5年から20年間にわたって定額法で償却され、技術資産は、3年から10年にわたって定額法で償却され、コア預金無形資産は、16年から22年間にわたり同様に償却されています。その際の償却は、当社の連結損益計算書のその他の費用に計上されています。

報告単位の簿価が、暖簾およびその他無形資産の配分を加えて、見積公正価値を超えていれば、暖簾の減損が存在すると見なされます。その他無形資産の残高が、見積残存使用期間にわたる期待割引前キャッシュ・フロー純額の累積を超えていれば、その他無形資産の減損が存在すると見なされます。これらの見直しにより、暖簾またはその他無形資産が減損していると判断された場合には、その暖簾・その他無形資産は、当社の連結損益計算書の「その他の費用」に損金算入されます。2021年度、2020年度、および2019年度には暖簾またはその他無形資産の減損はありませんでした。

下記の表は、表示年度の暖簾の簿価の変動を示しています。

(単位：百万ドル)	投資		合計
	サービング ⁽¹⁾	投資運用	
暖簾：			
2019年12月31日終了年度期末残高	7,289	267	7,556
外貨換算	124	3	127
2020年12月31日終了年度期末残高	\$7,413	\$270	\$7,683
取得 ⁽²⁾	66		66
事業売却 ⁽³⁾	(17)		(17)
外貨換算	(108)	(3)	(111)
2021年12月31日終了年度期末残高	<u>\$7,354</u>	<u>\$267</u>	<u>\$7,621</u>

(1) 投資サービングには、CRD(Charles River Development)買収が含まれています。

(2) 投資サービングには、2021年度第1四半期の購入価格総額約220百万ユーロ(258百万ドル)となったIntesa Sanpaoloの子会社であるFideuram Bank Luxembourgの寄託銀行およびファンド管理業務の買収ならびに2021年度第3四半期の購入価格総額約88百万ドルとなったMercatus買収が含まれています。当社は、これらの買収をACSトピック805「企業結合」に従って企業結合として会計処理し、買収日現在のそれぞれの公正価値で取得資産および引受負債を計上しました。

(3) 2021年第2四半期には、当社はWMS事業の大部分を売却しました。

下記の表は、表示年度のその他無形資産の簿価純額の変動を示しています。

(単位：百万ドル)	投資		
	サービング ⁽¹⁾	投資運用	合計
その他無形資産：			
2019年12月31日終了年度期末残高	\$1,908	\$122	\$2,030
償却	(206)	(28)	(234)
外貨換算	31		31
2020年12月31日終了年度期末残高	\$1,733	\$94	\$1,827
取得 ⁽²⁾	264		264
償却	(221)	(24)	(245)
外貨換算	(30)		(30)
2021年12月31日終了年度期末残高	\$1,746	\$70	\$1,816

(1) 投資サービングには、CRD (Charles River Development) 買収が含まれています。

(2) 投資サービングには、2021年度第1四半期の購入価格総額約220百万ユーロ(258百万ドル)となったIntesa Sanpaoloの子会社であるFideuram Bank Luxembourgの寄託銀行およびファンド管理業務の買収ならびに2021年度第3四半期の購入価格総額約88百万ドルとなったMercatusの買収が含まれています。当社は、これらの買収をACSトピック805「企業結合」に従って企業結合として会計処理し、買収日現在のそれぞれの公正価値で取得資産および引受負債を計上しました。

下記の表は、表示日現在のその他無形資産の簿価総額、償却累計額および簿価純額を種類ごとに示しています。

(単位：百万ドル)	2021年12月31日		
	簿価総額	償却累計額	簿価純額
その他無形固定資産：			
顧客関係	\$2,786	\$(1,497)	\$1,289
技術	403	(142)	261
コア預金	696	(451)	245
その他	96	(75)	21
合計	\$3,981	\$(2,165)	\$1,816

(単位：百万ドル)	2020年12月31日		
	簿価総額	償却累計額	簿価純額
その他無形固定資産：			
顧客関係	\$2,704	\$(1,450)	\$1,254
技術	393	(113)	280
コア預金	690	(425)	265
その他	107	(79)	28
合計	\$3,894	\$(2,067)	\$1,827

その他の無形資産の償却費用の2021年度、2020年度、2019年度における計上額は、それぞれ245百万ドル、234百万ドル、236百万ドルでした。

2021年12月31日現在、その他の無形資産に計上されている将来の償却費予想額は以下の通りです。

12月31日終了年度(単位:百万ドル)	将来償却額
2022年	\$248
2023年	246
2024年	239
2025年	214
2026年	205

注記6. その他資産

下記の表は、表示日現在のその他資産の構成を示しています。

(単位：百万ドル)	2021年	2020年
	12月31日	12月31日
未収金-貸付有価証券 ⁽¹⁾	\$22,300	\$18,330
デリバティブ金融商品、純額	4,108	5,804
銀行保有の生命保険	3,554	3,479
合併事業・その他の非連結事業体への投資	3,162	3,095
担保、純額	1,011	2,616
前払費用	612	383
使用権資産	542	720
法人所得税還付未収金	317	367
繰延税金資産(評価引当金控除後) ⁽²⁾	254	233
売掛金	236	379
証券決済未収金	213	117
決済機関預託金	62	58
その他 ⁽³⁾	1,244	929
合計	\$37,615	\$36,510

(1) 担保が当社財務書類の借入および貸出有価証券取引関連の表記に与える影響に関しては、注記11にて記述されています。

(2) 当社連結貸借対照表に計上された繰延税金資産・繰延税金負債は、同じ課税区分で相殺後の純額ベースで表示されています。

(3) 2021年および2020年12月31日現在の前受金それぞれ544百万ドルおよび460百万ドルを含んでいます。

注記7. 預金

2021年および2020年12月31日現在、当社は、定期預金残高それぞれ1.31十億ドルおよび1.68十億ドルを有しており、全額米国外の定期預金でした。2021年および2020年12月31日時点の全ての定期預金は国の特定の預金保険限度の対象とならない保険対象外口座にありました。2021年12月31日時点で、全ての定期預金は今後3カ月中に満期を迎える予定です。要求払預金の当座貸越額は貸付金未払残高として含まれ、2021年12月31日および2020年12月31日現在の金額はそれぞれ3.11十億ドルおよび2.98十億ドルでした。

注記8. 短期借入金

当社の短期借入金には、買戻条件付売却有価証券、非課税投資制度に関わる短期借入金（その詳細は、注記14にて詳しく説明されています）、マネー・マーケット・リクイディティ・ファシリティなどのその他短期借入金が含まれています。

全体的には、短期借入金の加重平均金利は2021年度は0.31%、2020年度には0.93%でした。

下記の表は、12月31日で終了した年度における、当社の短期借入金の主な構成項目別の期末残高と加重平均金利を示したものです。

(単位：百万ドル)	買戻条件付売却有価証券			非課税投資プログラム			その他		
	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年
12月31日現在の残高	\$1,575	\$3,413	\$1,102	\$	\$616	\$823	\$	\$3,302	\$
月末残高最高額	1,575	5,373	4,125	616	823	931		25,665	
年間平均残高	667	2,615	1,616	523	771	898	315	8,251	3
年度末加重平均金利	.00%	.00%	.00%	.00%	.23%	1.75%	.00%	1.35%	.00%
年間加重平均金利	(.00)	.14	1.90	.31	.78	1.51	.00	1.23	.01

売却有価証券買戻債務は、当社の連結貸借対照表に負債項目に計上されています。買戻契約の根底となる適用される証券の公正価値額は、2021年12月31日現在1.23十億ドルで、これは当社の投資有価証券ポートフォリオに含まれています。

下記の表は、2021年12月31日現在における、これらの証券とそれに関連する買戻契約の簿価につき、未収利息を含む情報を示しています。

(単位：百万ドル)	売却米国政府証券		買戻契約 ⁽¹⁾
	償却原価	公正価値	償却原価
翌日満期物	\$1,226	\$1,227	\$1,575

(1) 投資有価証券を担保としています。

当社は決済機関との間で、売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券を、特定のネットティング基準が満たされた場合にその決済機関のメンバーである相手方とネットティングを行える取り決めを交わしています。このネットティングの結果として、売戻条件付購入有価証券と買戻条件付売却有価証券の平均残高は2020年度の100.45十億ドル減少に対し2021年度は62.15十億ドル減少しました。2020年度に比べて2021年度にネットティングの平均残高が減少したのは、主としてFICCレポ数量の減少と短期金利の低下によるものです。

ステート・ストリート・バンクは現在、カナダにおける同行の証券取引処理事業を支援すべく、2021年12月31日現在で約1.40十億カナダドル、約1.11十億米ドルの与信枠を保持しています。この与信枠には期間終了日が定められておらず、いずれかの当事者による事前通知をもって随時解約することができるようになっていています。2021年と2020年の両年度の12月31日時点における与信枠の未払い残高は一切ありません。

注記9. 長期債務(単位:百万ドル)

発行日	満期日	表面利率	優先順位	利払日	12月31日現在	
					2021年	2020年
親会社および非銀行子会社の発行:						
2015年8月18日	2025年8月18日	3.55%	優先債	2月18日、 8月18日 ⁽¹⁾	\$1,370	\$1,413
2013年11月19日	2023年11月20日	3.7%	優先債	5月20日、 11月20日 ⁽¹⁾	1,043	1,070
2014年12月15日	2024年12月16日	3.3%	優先債	6月16日、 12月16日 ⁽¹⁾	1,040	1,075
2013年5月15日	2023年5月15日 ⁽²⁾	3.1%	劣後債	5月15日、 11月15日	1,022	1,039
2019年11月1日	2025年11月1日	2.354%	固定・変動 利付優先債	5月1日 11月1日 ⁽¹⁾	1,019	1,047
2021年3月3日	2031年3月3日	2.2%	優先劣後債	3月3日、 9月3日	843	
2020年1月24日	2030年1月24日	2.400%	優先債	1月24日、 7月24日	803	821
2016年5月19日	2026年5月19日	2.65%	優先債	5月19日、 11月19日 ⁽¹⁾	779	796
2017年5月15日	2023年5月15日	2.653%	固定・変動 利付優先債	5月15日、 11月15日	754	766
2020年3月30日	2023年3月30日	2.825%	固定・変動 利付優先債	3月30日、 9月30日	749	748
2018年12月3日	2029年12月3日	4.141%	固定・変動 利付優先債	6月3日、 12月3日	583	594
2019年11月1日	2034年11月1日 ⁽²⁾	3.031%	固定・変動 利付優先劣 後債	5月1日、 11月1日	541	546
2018年12月3日	2024年12月3日	3.776%	固定・変動 利付優先債	6月3日、 12月3日 ⁽¹⁾	523	538
2007年4月30日	2047年6月15日	変動金利	下位劣後債	3月15日、 6月15日、 9月15日、 12月15日	499	499
2020年3月30日	2026年3月30日	2.901%	固定・変動 利付優先債	3月30日、 9月30日	498	498
2020年3月30日	2031年3月30日	3.152%	固定・変動 利付優先債	3月30日、 9月30日	498	497
2021年11月18日	2027年11月18日	1.684%	固定・変動 利付優先債	5月18日 11月18日	497	
1996年6月21日	2026年6月15日 ⁽³⁾	7.35%	優先債	6月15日、 12月15日	150	150
1998年5月15日	2028年5月15日	変動金利	下位劣後債	2月15日、 5月15日、 8月15日、 11月15日	100	100
2011年3月7日	2021年3月7日	4.375%	優先債	3月7日、 9月7日 ⁽¹⁾		752
2016年5月19日	2021年5月19日	1.95%	優先債	5月19日、 11月19日 ⁽¹⁾		753
親会社および銀行子会社: 長期ファイナンス・リース					164	103
長期債務合計					<u>\$13,475</u>	<u>\$13,805</u>

- (1) 金利スワップ契約(公正価値ヘッジとして計上)を締結して、これらの優先債および劣後債の支払利息を固定金利から変動金利に変更しました。2021年12月31日、2020年12月31日時点の公正価値ヘッジに関連する長期債務簿価はそれぞれ450百万ドルおよび691百万ドルでした。公正価値ヘッジに関する追加情報は注記10をご参照ください。
- (2) 劣後債は、現行の連邦規制資本ガイドラインに基づくTier 2 規制資本に含めることのできる条件を有しています。
- (3) 当社は、満期前に当該債券を償還することはできません。

親会社および銀行子会社

2021年および2020年の12月31日時点の長期ファイナンス・リースには、それぞれ164百万ドルおよび103百万ドルの2021年に締結した情報技術機器リース、本社建物「ワン・リンカーン・ストリート」およびその地下駐車場に関連するリースが含まれています。追加情報に関しては注記20をご参照ください。

注記10. デリバティブ金融商品

当社は当社の顧客のニーズに応え、金利および通貨リスクを管理するために、デリバティブ金融商品を使用しています。これらの金融商品は、先渡契約、先物契約、オプション契約などの外国為替(FX)契約、金利スワップ(クロス通貨および単一通貨)、金利先物などの金利契約、その他デリバティブ契約で構成されています。ヘッジされるリスクを相殺する際に非常に有効であるリスク管理目的で使用されるデリバティブ金融商品は通常、ヘッジ会計関係でヘッジ手段として指定されますが、その他は経済的ヘッジであり、ヘッジ会計関係で指定されません。ヘッジ会計関係におけるデリバティブは、公正価値、キャッシュ・フローまたは純投資など、ヘッジの種類に従って開示されています。ヘッジ会計関係でヘッジ手段として指定されたデリバティブは公正価値で計上され、公正価値の変動は適宜、連結損益計算書またはその他包括利益(OCI)で認識されます。ヘッジ会計関係で指定されていないデリバティブは、顧客のニーズをサポートするために締結されるデリバティブ、特定の資産および負債に伴う金利リスクまたは為替リスクを管理するために使用されるデリバティブを含みます。かかるデリバティブは公正価値で計上され、公正価値の変動は連結損益計算書で認識されます。

ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ

当社は外国為替先渡契約やオプションを提供し、通貨市場においてディーラーとして務めることにより、当社の顧客のニーズをサポートしています。トレーディング活動の一環として、当社は、現物商品を売買し、外国為替先渡契約、外国為替オプション、金利オプション、金利先渡契約および金利先物を含むデリバティブ金融商品を使用することにより、外国為替市場および金利市場の双方でポジションを取ります。

当社のトレーディング活動で用いる非ヘッジ・デリバティブの公正価値の全変動は、為替トレーディング・サービス収益として計上されており、当社のALM(アセット・ライアビリティ・マネジメント)で用いる非ヘッジ・デリバティブの公正価値の全変動は、正味受取利息に計上されています。

当社は、系列外のステーブル・バリュー・ファンドとステーブル・バリュー・ラップ・デリバティブ契約を締結しており、この契約はステーブル・バリュー・ファンドに対し、簿価の保護を参加者に提供することを認めるものです。これらのデリバティブ契約は注記12に記載されるように保証にも適格です。

当社は特定の従業員に対し、従業員奨励給制度の一環として、繰延現金賞与を付与しております。当社は、これら賞与の現物の参照株式が当社の株式ではないため、デリバティブ金融商品として計上しています。これらのデリバティブの公正価値は、ステート・ストリートがスポンサーをしている投資ファンドまたは、他の非関連会社がスポンサーをしているファンドの受益証券の価値を参照しています。当社は、四半期ごとにこれらのデリバティブの公正価値を再測定し、連結損益計算書上に報酬および従業員給付費用の価値の変動として計上しています。

ヘッジ手段として指定されたデリバティブ

当社の資産・負債管理活動に関連して、当社は、デリバティブ金融商品を使用して特定の資産および負債に関する当社の金利リスクおよび為替変動リスクを管理しています。ヘッジの開始時に、また継続的ベースで、当社は、ヘッジ関係に指定されたデリバティブの有効性および、かかる派生が将来期間に有効なヘッジである可能性を正式に評価し、文書化しています。ヘッジ対象リスクの公正価値もしくはキャッシュ・フローの変動を相殺する上でデリバティブがそれほど有効ではなくなっていると当社が判断したとき、デリバティブの失効、終了もしくは売却があったとき、または経営陣がヘッジ指定を中断したとき、ヘッジ会計は将来にわたり中断されます。

ヘッジ会計に適格となる有効性の高いヘッジ戦略のリスク管理目的は正式に文書化されなければなりません。ヘッジ文書には、デリバティブ・ヘッジ手段、資産もしくは負債または予定取引、ヘッジされるリスクの種類、予想的および遡及的にデリバティブのヘッジの有効性を評価する方法が含まれます。当社は、回帰分析、累計ドルオフセット法を含む定量法を採用し、デリバティブの公正価値の変動とヘッジ対象の公正価値またはキャッシュ・フローの変動を比較しています。当社はまた、重要条件のマッチング、これらの重要条件の変更の評価などの定性法を利用することもあります。有効性は四半期ごとに評価され、文書化され、デリバティブがヘッジにおいて有効性が低いと判断された場合、指定されたリスク・ヘッジ会計は中止されます。

公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブは、長期債務、AFS証券を含む認識された資産および負債の公正価値の変動リスクを軽減するために利用されます。当社は、このように金利契約を使用して金利の変動によって生じたヘッジ対象項目の公正価値の変動に対するエクスポージャーを管理しています。

ヘッジ・リスクの変更によるデリバティブの公正価値の変動とヘッジ対象の公正価値の変動は、同じ勘定科目の損益で認識されます。ヘッジが解除されたもののヘッジ対象が認識対象から外されなかった場合、ヘッジ対象の簿価へのすべての残りの調整額は、ヘッジ対象に伴う他のディスカウントまたはプレミアムの償却に合致した期間にわたって償却されます。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブは、認識された資産もしくは負債または予定取引のキャッシュ・フローの変動を相殺するために利用されます。当社は、FX契約を締結して、外貨建投資有価証券のFX変動に起因するキャッシュ・フローの変動をヘッジしています。さらに、当社は金利スワップ契約を締結し、LIBORに連動した変動金利ローンで想定されるキャッシュ・フローをヘッジしています。係る金利スワップは表面上、当該ローンの受取利息を変動金利から固定金利に変換し、そうすることにより、LIBORをベンチマークとする金利の変動に起因するリスクを軽減します。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブの公正価値の変動は当初はAOCIに計上され、その後、同じ期間またはヘッジされた予定取引が損益に影響を及ぼす期間に損益に振り替えられ、ヘッジ対象の損益影響額として同じ損益計算書の勘定科目で表示されます。ヘッジ関係が解除された場合、AOCIに計上されているデリバティブの公正価値の変動はヘッジ対象の時期に合わせて損益に振り替えられます。予定取引が当初のヘッジ条件に従って発生することが見込まれないために中止されたヘッジ関係については、AOCIに計上されている関連するデリバティブの価値は直ちに損益に認識されます。2021年12月31日現在、12ヵ月以内にAOCIから振り替えられる予定であるキャッシュ・フロー・ヘッジに係る正味利益は約60百万ドルです。予測キャッシュ・フローがヘッジされる最長満期日は5年となっています。

純投資ヘッジ

純投資ヘッジに分類されているデリバティブは、当社の外国事業の投資純額におけるFX変動による不利な変動を防ぐために締結されています。当社は為替先渡契約を使用して、外貨によるリスクを米ドルに転換し、為替レートの変動に係る当社のエクスポージャーを緩和しています。為替先渡契約の公正価値の変動は、OCIの外貨換算調整勘定の中に税引後で計上されています。

次の表は、トレーディング活動および資産・負債管理活動に関連して締結したデリバティブを含め、表示日現在のデリバティブ金融商品の契約額または想定元本の総額を示しています。

(単位：百万ドル)	2021年12月31日	2020年12月31日
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：		
金利契約：		
先物	\$9,604	\$2,842
外国為替契約：		
先渡し、スワップおよびスポット	2,569,449	2,640,989
購入オプション	328	946
引受オプション	210	661
先物	2,359	1,980
その他：		
ステーブル・バリュー契約 ⁽²⁾	32,868	32,359
繰延バリュー賞与 ⁽³⁾	308	332
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：		
金利契約：		
スワップ契約	15,100	7,449
外国為替契約：		
先渡しおよびスワップ	6,700	5,221

(1) ステーブル・バリュー契約の想定元本は、当社の最大エクスポージャーを表します。しかしながら、様々なステーブル・バリュー契約のエクスポージャーは通常、契約上、想定元本よりも実質的に低い金額に限定されます。

(2) 従業員への繰延バリュー賞与の付与を表しており「ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ」の注記を参照ください。

想定元本は、当社のデリバティブ取引量の兆候としてここに記載しており、デリバティブの公正価値測定における参照値となっています。

次の表は、表示日現在の、マスター・ネットिंग契約の影響を除く当社連結貸借対照表に計上されたデリバティブ金融商品の公正価値を示しています。マスター・ネットिंग契約の影響は注記11に開示されています。

	12月31日	
	2021年	2020年
	デリバティブ資産⁽¹⁾	
	公正価値	
(単位：百万ドル)		
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：		
外国為替契約	\$15,126	\$25,939
その他デリバティブ契約		
合計	<u>\$15,126</u>	<u>\$25,939</u>
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：		
外国為替契約	\$59	\$4
金利契約	2	1
合計	<u>\$61</u>	<u>\$5</u>

(1) デリバティブ資産は、連結貸借対照表上その他資産に含まれています。

	12月31日	
	2021年	2020年
	デリバティブ負債⁽²⁾	
	公正価値	
(単位：百万ドル)		
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：		
外国為替契約	\$15,790	\$25,811
その他のデリバティブ契約	301	157
合計	<u>\$16,091</u>	<u>\$25,968</u>
ヘッジ手段として指定されたデリバティブ：		
外国為替契約	\$35	\$116
金利契約		42
合計	<u>\$35</u>	<u>\$158</u>

(2) デリバティブ負債は、連結貸借対照表上その他負債に含まれています。

次の表は、各期間のデリバティブ金融商品の使用による当社の連結損益計算書への影響を示しています。

(単位：百万ドル)	連結損益計算書の デリバティブに関わる 利益(損失)の表示科目	連結損益計算書で認識された デリバティブに関わる利益(損失)の金額		
		12月31日終了年度		
		2021年	2020年	2019年
ヘッジ手段として指定されていないデリバティブ：				
外国為替契約	為替トレーディング・サービス収益	\$811	\$922	\$630
外国為替契約	支払利息 ⁽¹⁾	68	63	(153)
金利契約	為替トレーディング・サービス収益	3	3	(3)
その他デリバティブ契約 ⁽¹⁾	給与および福利厚生費	(332)	(189)	(205)
合計		\$550	\$799	\$269

(1) 2021年度の金額は、特定の現金決済繰延奨励給残高の修正に関連する繰延報酬費用の前倒しを反映しています。

次の表は、公正価値ヘッジ関係においてヘッジ資産および負債の簿価に含まれているヘッジ会計の適用に関する簿価および関連する累積ベースの調整額を示しています。

2021年12月31日	累積公正価値ヘッジ調整額の簿価増加 (減少)		
	ヘッジ対象資産/負債の簿価	有効	ヘッジ指定の中止 (1)
(単位：百万ドル)			
長期債務	\$9,026	\$(64)	\$514
売却可能有価証券	3,551		24
2020年12月31日			
(単位：百万ドル)			
長期債務	\$10,519	\$3	\$688
売却可能有価証券	2,330	2	43

(1) 公正価値ヘッジ関係を適格にする際にもはや指定されていないヘッジ対象を表しており、関連ベースの調整額が貸借対照表日付に存在します。

2021年12月31日および2020年12月31日現在、公正価値ヘッジの金利スワップの想定元本総額はそれぞれ、6.95十億ドルおよび2.60十億ドルでした。

次の表は、各期間のデリバティブ金融商品の使用による当社の連結損益計算書への影響を示しています。

	連結損益計算書のデリバティブに関わる利益(損失)の表示科目	連結損益計算書で認識されたデリバティブに関わる利益(損失)の金額			公正価値ヘッジ関係のヘッジ対象項目	連結損益計算書のヘッジ対象項目に関わる利益(損失)の表示科目	連結損益計算書で認識されたヘッジ対象項目に関わる利益(損失)の金額		
		12月31日終了年度					12月31日終了年度		
		2021年	2020年	2019年			2021年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)									
公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブ:									
金利契約	正味受取利息	\$14	\$1	\$(4)	売却可能有価証券 ⁽¹⁾	正味受取利息	\$(19)	\$(4)	\$2
金利契約	正味受取利息	(76)	566	266	長期債務	正味受取利息	75	(559)	(255)
合計		\$(62)	\$567	\$262			\$56	\$(563)	\$(253)

(1) 2021年度、2020年度、2019年度には、公正価値ヘッジに指定されたAFS投資有価証券に係るそれぞれ16百万ドル、3百万ドル、18百万ドルの未実現利益純額がOCIに計上されました。

	その他包括利益で認識されたデリバティブの利益(損失)の金額			OCIから連結損益計算書に再分類された利益(損失)の表示科目	OCIから連結損益計算書に再分類された利益(損失)の金額		
	12月31日終了年度				12月31日終了年度		
	2021年	2020年	2019年		2021年	2020年	2019年
(単位：百万ドル)							
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ:							
金利契約	\$(78)	\$176	\$8	正味受取利息	\$84	\$49	\$(10)
外国為替契約	91	(22)	43	正味受取利息	11	23	27
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ合計	\$13	\$154	\$51		\$95	\$72	\$17
純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ:				投資有価証券関連利益(損失)、純額			
外国為替契約	\$272	\$(250)	\$30		\$	\$	\$
投資ヘッジとして指定されたデリバティブ合計	\$272	\$(250)	\$30		\$	\$	\$
合計	\$285	\$(96)	\$81		\$95	\$72	\$17

デリバティブ相殺および信用偶発事象

相殺

デリバティブの債権・債務および同じ相手方からの現金担保は、当社が法的拘束力のあるマスター・ネットティング契約を締結している相手方に関して連結貸借対照表で相殺されます。純額ベースで表示され授受される現金担保に加えて、当社はまた証券の形で担保を授受します。この方法で信用リスクを軽減しますが、相殺に適格ではありません。相殺に関する追加情報は注記11に記載されています。

信用偶発事象

当社のデリバティブの一部は、デリバティブの相手方との信用リスク関連の偶発特性を含んだマスター・ネットティング契約に従っており、このことは当社に対し、様々な信用格付機関による投資適格信用格付けを維持することを求めています。当社の格付けが投資適格を下回った場合、当社はこの条項に違反することになり、デリバティブの相手方は即座の支払いを請求するか、または純負債ポジションのデリバティブ金融商品の完全担保翌日物を要求することができます。2021年12月31日現在の信用偶発特性を含んだ、純負債ポジションのすべてのデリバティブの公正価値総額は合計で約3.36十億ドルとなり、これに対して当社は通常の事業過程の中で1.71十億ドルの担保を差し入れました。これらの契約を裏付ける当社の信用関連の偶発特性が2021年12月31日現在発動された場合、当社が相手方に差し入れを求められる追加担保上限は約1.65十億ドルです。

注記11. 相殺契約

当社の取引の一部は、当社に対して契約および決済の種類別に債権・債務を相殺することを認めるマスター・ネットティング契約に従っています。これらの法的強制力のある契約について、当社は、貸借対照表で同じ相手方との債権・債務を相殺しています。

法的強制力のある相殺契約が存在する場合、当社のデリバティブの相手方との債権・債務の相殺に加えて、当社はまた、授受される関連の現金担保を公正価値エクスポージャー金額を上限として相殺しています。

当社の証券金融契約に関して、当社は、相殺要件を満たし、法的強制力のある相殺契約に基づき相手方と行われた取引に関して、連結貸借対照表の未決済残高を相殺しています。

証券金融またはデリバティブ取引の下で担保として受け取る証券は、多くの場合、担保として移譲することができます。担保付貸付取引の下で代わり金として受け取った証券は、当社に移譲または再度差し入れを行う権利がある場合、連結貸借対照表のその他資産に、担保返済に係る関連負債とともに、公正価値に近似する価値で計上します。

2021年12月31日および2020年12月31日時点で、当社が移譲あるいは再度差し入れを行うことが許可されている担保として第三者から受領した証券の価値は、それぞれ合計で1.60十億ドルおよび6.48十億ドルであり、また、それまでに移譲または再度差し入れた部分の公正価値は、それぞれ0および3.88十億ドルでした。

次の表はデリバティブ契約と担保付金融取引に関連して相殺された資産に関する記載日現在の情報です。

資産：	2021年12月31日				
	認識された 資産の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 資産の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				受入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$15,185	\$(9,113)	\$6,072	\$	\$6,072
金利契約 ⁽⁶⁾	2		2		2
現金担保および有価証券相殺	NA	(1,966)	(1,966)	(723)	(2,689)
デリバティブ合計	15,187	(11,079)	4,108	(723)	3,385
その他の金融商品：					
売戻契約および借株 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	102,375	(77,063)	25,312	(25,096)	216
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$117,562	\$(88,142)	\$29,420	\$(25,819)	\$3,601
資産：	2020年12月31日				
認識された 資産の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 資産の純額	貸借対照表上の 非相殺総額		
			受入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾	
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$25,943	\$(14,271)	\$11,672	\$	\$11,672
金利契約 ⁽⁶⁾	1		1		1
現金担保および有価証券相殺	NA	(5,869)	(5,869)	(1,105)	(6,974)
デリバティブ合計	25,944	(20,140)	5,804	(1,105)	4,699
その他の金融商品：					
売戻契約および借株 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	174,461	(153,025)	21,436	(20,568)	868
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$200,465	\$(173,165)	\$27,240	\$(21,673)	\$5,567

(1) 強制可能な相殺契約の対象となるか否かに関わらず全ての取引に含まれる金額です。

(2) デリバティブ金融商品の測定基準に関する追加的な情報については注記1および注記2をご参照ください。

(3) 連結貸借対照表に含まれている、法的に強制可能であると判定され相殺可能な契約の対象となる金額です。

(4) 当社の借株取引に関連する有価証券を含んでいます。

(5) 強制可能な相殺契約の対象にならないと判断された担保で保証されている金額を含んでいます。

(6) 変動証拠金の支払いは担保ではなく決済として表示しています。

(7) 2021年12月31日時点の25.31十億ドルは、3.01十億ドルの売戻契約と22.30十億ドルの借株に関連して提供された担保でした。2020年12月31日時点の21.44十億ドルは、3.11十億ドルの売戻契約と18.33十億ドルの借株に関連して提供された担保でした。売戻契約と借株に関連して差し入れた担保は連結貸借対照表の売戻条件付購入有価証券とその他資産にそれぞれ記載されています。証券金融取引に関する追加的な情報については注記12をご参照ください。

(8) 売戻契約の相殺は主として当社のFICCへの関与に関連するもので、FICCではFedwire(即時グロス決済資金移動)システムを通して取引の支払いと受渡しをネットベースで決済します。

NA：非適用

以下の表はデリバティブ契約と担保付金融取引に関連して相殺された負債に関する記載日現在の情報です。

負債：	2021年12月31日				
	認識された 負債の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 負債の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				差入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$15,825	\$(9,113)	\$6,712	\$	\$6,712
金利契約 ⁽⁶⁾	301		301		301
その他のデリバティブ契約	NA	(1,282)	(1,282)	(989)	(2,271)
現金担保および有価証券相殺					
デリバティブ合計	16,126	(10,395)	5,731	(989)	4,742
その他の金融商品：					
買戻契約および貸株 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	82,674	(77,063)	5,611	(4,066)	1,545
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$98,800	\$(87,458)	\$11,342	\$(5,055)	\$6,287

負債：	2020年12月31日				
	認識された 負債の 総額 ^{(1) (2)}	貸借 対照表上の 相殺総額 ⁽³⁾	貸借 対照表上の 負債の純額	貸借対照表上の 非相殺総額	
				差入現金 および 有価証券 ⁽⁴⁾	純額 ⁽⁵⁾
(単位：百万ドル)					
デリバティブ：					
外国為替契約	\$25,927	\$(14,271)	\$11,656	\$	\$11,656
金利契約 ⁽⁶⁾	42		42		42
その他のデリバティブ契約	157		157		157
現金担保および有価証券相殺	NA	(1,287)	(1,287)	(1,732)	(3,019)
デリバティブ合計	26,126	(15,558)	10,568	(1,732)	8,836
その他の金融商品：					
買戻契約および貸株 ⁽⁷⁾⁽⁸⁾	165,793	(153,025)	12,768	(12,448)	320
デリバティブおよび その他の金融商品合計	\$191,919	\$(168,583)	\$23,336	\$(14,180)	\$9,156

(1) 強制可能な相殺契約の対象となるか否かに関わらず全ての取引に含まれる金額です。

(2) デリバティブ金融商品の測定基準に関する追加的な情報については注記1および注記2をご参照ください。

(3) 連結貸借対照表に含まれている、法的に強制可能であると判定され相殺可能な契約の対象となる金額です。

(4) 当社の貸株取引に関連する有価証券を含んでいます。

(5) 強制可能な相殺契約の対象にならないと判断された担保で保証されている金額を含みます。

(6) 変動証拠金の支払いは担保ではなく決済として表示しています。

(7) 2021年12月31日時点における5.61十億ドルには、1.57十億ドルの買戻契約と4.04十億ドルの貸株に関連して差し入れられた担保含まれていますが、2020年12月31日時点における12.77十億ドルには、3.41十億ドルの買戻契約と9.36十億ドルの貸株に関連して差し入れられた担保が含まれています。買戻契約と貸株に関連する受入担保は連結貸借対照表の買戻条件付売却有価証券と未払費用およびその他の負債にそれぞれ記載されています。証券金融取引に関する追加的な情報については注記12をご参照ください。

(8) 買戻契約の相殺は主として当社のFICCへの関与に関連するもので、FICCではFedwire(即時グロス決済資金移動)システムを通して取引の支払いと受渡しをネットベースで決済します。

NA：非適用

買戻契約および売戻契約において譲渡される有価証券は、米国財務省証券、米国政府機関債および米国政府機関MBSであります。当社の主要借株および貸株契約において、譲渡された有価証券は、主として持分証券および一部の社債になります。譲渡された有価証券の公正価値は、当社が買戻契約および貸株契約において受領した額を超える額まで価値が上昇し、当社を相手方リスクにさらすこともあります。当社は、買戻契約および貸株契約の帳簿価額に関する対象証券の価格の値洗いを日次で義務付けており、必要な担保水準に見合うよう、相手方との間で受領または返還される現金または有価証券を必要に応じて調整しています。

次の表は、表示年度の当社の買戻契約ならびに貸株取引を、差入担保ならびに当該契約の満期までの残存期間別に集計したものです。

(単位：百万ドル)	2021年12月31日現在					2020年12月31日現在				
	オーバーナイト および 継続契約	30日以下	30日～ 90日	90日超	合計	オーバーナイト および 継続契約	30日以下	30日～ 90日	90日超	合計
買戻契約：										
米国財務省証券 および政府機関債	\$75,266	\$	\$	\$	\$75,266	\$152,140	\$	\$	\$	\$152,140
合計	75,266				75,266	152,140				152,140
貸株取引：										
米国財務省証券 および政府機関債 社債	92				92	110				110
持分証券	5,964	24	11	1,316	7,315	7,578	56		1,156	8,790
その他 ⁽¹⁾	1				1	4,753				4,753
合計	6,057	24	11	1,316	7,408	12,441	56		1,156	13,653
買戻契約および貸株に係 る認識された 負債の総額	\$81,323	\$24	\$11	\$1,316	\$82,674	\$164,581	\$56	\$	\$1,156	\$165,793

(1) 資産の顧客が当社に対して委譲または再度差し入れを認めている当社のカスタディ強化事業に関する顧客の原資産の担保権を表しています。

注記12. コミットメントおよび保証

次の表は記載日現在の当社のオフバランスシートのコミットメントおよびオフバランスシートの保証の総契約金額合計を示したものです。

(単位：百万ドル)	2021年 12月31日	2020年 12月31日
コミットメント：		
貸出未実行クレジット・ファシリティ	\$33,026	\$34,213
保証⁽¹⁾：		
補償証券金融	\$385,740	\$440,875
スタンドバイ信用状	3,237	3,330

(1) これらの保証に関連する潜在的損失は総契約金額合計に等しく、担保価値を考慮しておらず、また独立第三者による参加を反映していません。

貸出未実行クレジット・ファシリティ

貸出未実行クレジット・ファシリティは、主に当社資金および地方自治体の取引相手に提供される流動性ファシリティならびに未決済の商業不動産およびレバレッジローン購入コミットメントから構成されています。

2021年12月31日時点において、貸出コミットメントのうち約76%は1年以内に失効します。これらのコミットメントの多くは利用されないまま失効するか更新されるため、コミットメントの総額は必ずしも当社の将来の現金必要額を表すものではありません。

補償証券金融

当社は代理人として顧客に代わってその証券をブローカーその他の機関に貸しています。借り手がその証券を返還しなかった場合、当社は、多くの場合、それらの証券の公正価格を顧客に補償します。当社は借り手に対し、借りた証券の公正価格の100%を超える金額の担保の維持を求めます。貸出および担保に係る証券は毎日再評価され、追加担保が必要であるかまたは超過担保が借り手に戻される必要があるかどうかを判断します。証券貸出サービスに関連して受領した担保は、当社が代理人として保有し、当社の連結貸借対照表に計上されません。

当社が代理人として保有している現金担保は、顧客に代わって投資されています。特定の場合、現金担保は第三者買戻契約に投資され、これについて当社は投資された元本の損失に対し顧客を補償しています。当社は買戻義務の金額の100%を超える金額の担保提供を補償買戻契約の相手方に要求しています。代理人としての当社の役割において、補償買戻契約および当社が保有する関連担保は、当社の連結貸借対照表に計上されていません。

次の表は、各日付における補償証券金融および関連担保ならびに補償買戻契約に投資された担保の公正価値の合計を要約したものです。

(単位：百万ドル)	2021年 12月31日	2020年 12月31日
補償証券金融の公正価値	\$385,740	\$440,875
補償証券金融の担保として当社または当社が代理人として保有する 現金および有価証券の公正価値	404,121	463,273
補償買戻契約に投資された補償証券金融の担保の公正価値	61,560	54,432
補償買戻契約の担保として当社または当社の代理人が保有する 現金および有価証券の公正価値	67,014	58,092

特定の場合、当社は主として証券貸出取引に参加します。主として、当社はその証券を貸出顧客から借り、かかる証券を当社の顧客またはブローカー/ディーラーといったその後の借り手に貸しています。証券貸出取引に関連して当社が担保を受領する権利や返還する義務は、それぞれ当社の連結貸借対照表のその他資産ならびに未払費用およびその他の負債に計上されています。2021年および2020年の各12月31日時点で、当社はそれぞれ提供された担保を約22.30十億ドルおよび18.33十億ドル保有しており、それぞれ当社が主として参加した証券金融取引に関連して顧客より受領した担保を約4.04十億ドルおよび9.36十億ドル保有していました。

ステーブル・バリュウの保護

当社が取りまとめているステーブル・バリュウ・ファンドは、中短期債券投資の質の高い分散型ポートフォリオです。ステーブル・バリュウ契約は、保証にも適格となるデリバティブ契約です。注記10に記載される非ヘッジ・デリバティブに基づく想定元本は通常、これらのデリバティブ契約に基づく当社の最大エクスポージャーを表しています。しかしながら、様々なステーブル・バリュウ契約のエクスポージャーは契約上で、ステーブル・バリュウ・ファンドの資産総額を表す想定価額を実質的に下回る金額に限定されます。

スタンドバイ信用状

スタンドバイ信用状は、当社の地方自治体の融資顧客に、資本市場を通じた資金調達を支援するための信用補完を提供するものです。

FICC保証

FICCメンバー・プログラムのスポンサー・メンバーとして、当社は、顧客が取引に基づく義務を履行できない場合にFICCに保証を提供しています。この保証に関連するリスクを最小限に抑えるため、買い手を務めるスポンサー・メンバーは通常、ステート・ストリートに代わって受領し保有している対象証券の担保権を付与します。買戻契約および売戻契約に関する追加情報については、本フォーム10-Kの連結財務諸表注記11を参照してください。

注記13. 偶発事象

訴訟および規制問題

通常の事業過程の中で、当社および当社の子会社は、紛争、訴訟および政府・規制上の調査および査察にかかわっています。これらには、未決のものも発生するおそれのあるものもあります。これらの事項は、当社に対して不利な形で判決が下された場合または和解した場合、金銭的裁定または支払、罰金および違約金が課される結果、または当社の事業慣行の変更が要求される結果を生む可能性があります。これらの問題に関する判決や和解は、元来予測することが難しく、これら未解決事項への当社の評価に基づいて、当社は未決の手続きに起因する何らかの判決、和解またはその他の行為の額が当社の連結財務状況に重大な悪影響を及ぼすとは考えていません。しかし、以下に記載する事項のうちの特定のもの、帰結または動向が、かかる事項が終結した期間または引当金が必要になると判断された期間についての当社の連結経営成績または評判に重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

当社は訴訟や規制に関する偶発損失の引当金計上の必要性を個別案件ごとに評価しています。連結財務書類日時点で発生する可能性が高く、合理的に金額を見積もることが可能な債務がある場合、当社は損失見込み金額を計上します。当社が和解案を提示したまたは提示する意図がある場合、当社は損失の可能性が高いとし、引当を計上します。一旦計上されると、追加的な情報に基づき見越し計上額の金額を事後的に調整する必要があります。訴訟や規制の結果および合理的に発生が見積もられる損失（もしくは損失範囲）を予測することは、特に訴訟や規制手続きが開始されたばかりの段階においては、本質的に困難です。たとえ損失の可能性が高くても、複雑または新たな法理の存在、民事問題や刑事問題で処罰の検討や和解案の交渉を行う際の政府機関の裁量、発見の早さやタイミング、その他事実の評価、かかる問題の訴訟手続き方法のような多くの要因（以上を総称し、「合理的な見積りに影響を及ぼす要因」）により、訴訟や規制手続きが最終段階に至るまで損失の金額または損失の範囲を合理的に見積もることができないこともあります。

2021年12月31日現在、訴訟、規制およびそれらの関連問題に関する偶発損失に関する当社の総引当計上額は、下記に具体的に説明する問題に関する政府機関による罰金および民事訴訟を含め、約15百万ドルとなります。当社が当社の連結貸借対照表において予想される偶発損失のための引当計上を設定している範囲で、かかる引当計上は裁定または判決に関連する当社の最終的な金融エクスポージャーをカバーするために十分ではないことがあります。当社が将来さらされるいかなる最終的な金融エクスポージャーまたは訴訟や規制の結果も、当社の将来の連結財務書類上の事業や当社の評判に対して重大な悪影響を及ぼすおそれがあります。

2021年12月31日現在、当社が起こり得る損失偶発事象（後述の請求に関する案件を含む）を計上している問題および将来的に損失が生じる可能性が合理的にある（ただしその確率は低い）、生じる可能性が合理的にある損失の範囲を当社が見積もることができるその他の問題に関して、生じる可能性が合理的にある損失に関する当社の見積合計額（未払額を超える）は約45百万ドルにまで及びます。生じる可能性が合理的にある損失に関する当社の見積合計額は、現在入手可能な情報に基づいており、重要な判断、様々な仮定、既知および未知の不確定要素によって左右されます。特に当社が法的手続きに関連して当該政府機関または原告に関与する場合、生じる可能性が合理的にある損失の根拠をなすこれらの問題は随時、短期間で著しく変化しています。その結果、実際の帰結は現在の見積りとは著しく異なる可能性があります。

特定の未解決問題では、生じる可能性が合理的にある損失の金額または範囲を合理的に見積もることは現時点では不可能です。かかる損失は多額になる可能性があります。前述した生じる可能性が合理的にある損失の見積りには含まれていません。これは、前述した合理的な見積りに影響を及ぼす要因やその他の要因によります。生じる可能性が合理的にある損失の金額や範囲を当社が見積もっていない問題の1つ以上が当社に不利な帰結になれば、1つの問題であれ複数の問題がまとまった形であれ、当社の将来的な財務書類上の事業や当社の評判に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。当社が生じる可能性が合理的にある損失の見積りを行った訴訟や規制手続から生じる実際の損失がかかる見積りを著しく超える可能性があること考慮すると、当社が今後さらされる全ての訴訟や規制手続で生じる可能性が合理的にある損失を見積もることは不可能です。そのため、現在未解決の訴訟や規制手続または今後さらされる訴訟や規制手続から生じる当社の最終的なエクスポージャーに関する結論を、生じる可能性が合理的にある損失の現時点の見積額から導き出すべきではありません。

以下は、重要な訴訟、行政、規制問題に関する情報を提供しています。

請求に関する案件

2015年に、当社は、特定の費用に関して顧客に誤った請求を行っていたと判断しました。当社は、これらの費用に関して影響を受けた顧客の大半に払戻しを行い、請求プロセスの改善を実施しました。また、請求プロセスの改善に関連して過去の請求実務の検査を続けており、その過程でさらに改善すべき点を特定する可能性があります。2017年に、当社は、当社の退職サービス事業の郵送サービスに伴う誤った費用請求の追加の領域を特定しました。当社は現在、退職サービス事業の誤りを含むこれらの請求の誤りにおける顧客への累計支払い額が少なくとも355百万ドルになると見積もっており、この金額はすべて支払われているか、発生しています。しかしながら、当社は、追加の改善費用を特定する可能性があります。

2017年3月には、当社の請求実務が従業員退職所得保証法(ERISA)に基づく退職金制度顧客への義務に違反していたとして、当社に対する集団訴訟が提起されました。2021年9月に、当事者は本件を和解することに合意し、申立てを棄却しました。さらに、当社は、当社の費用請求方法がマサチューセッツ州法の下では、不公平かつ詐欺的であるとして、集団訴訟を提起する催告状を受け取りました。顧客、または特定の顧客は、誤って請求された金額の全額を当社が支払っていないと主張する可能性があり、マサチューセッツ州法に基づき2倍または3倍の損害賠償を請求する可能性があります。

当社は、2021年5月に、米国マサチューセッツ州司法長官との間で司法取引を締結し、115百万ドルの制裁金を支払うことにより、本件から発生した潜在的な刑事訴訟を和解しました。2019年6月、当社は、証券取引委員会(SEC)との間に、当社が登録投資会社である当社顧客の過剰請求に関連して1940年投資会社法第34条(b)の記録保持に関する規定条項に違反し、また同投資会社法第31条(a)ならびに同法の下規則31a-1(a)および同31a-1(b)の違反を引き起こしたとのSECの申立てについて、和解の合意に達しました。この和解に達するにあたり、当社は、SECの命令に記載された申立てを是認することも否認することもなく、民事制裁金40百万ドルを支払うことに同意しました。同じく2019年6月、当社は、マサチューセッツ州司法長官との間で、当該問題に関連する同州司法長官の申立てを解決する合意に達しました。この和解に達するにあたり、当社は、命令の申立てを是認することも否認することもなく、民事制裁金5.5百万ドルを支払うことに同意しました。SECとの和解およびマサチューセッツ州司法長官との和解は、不正利得の全額返還と利息としての48.8百万ドルの支払いが当社の当社顧客への直接払戻しによって履行されることを認めています。当社は、マサチューセッツ州およびニューハンプシャー州証券局の請求を和解するために罰金を支払いました。上記の和解に伴う費用は、これに関連して以前に設定された当社の偶発損失引当金の累計額に含まれていました。

当社は、労働省が申し立てる可能性がある特定の請求を和解していません。当該請求が提起されるかどうかは不明であり、金銭的な条件に関して当社にとって受諾可能な当該請求の和解に達するとの保証は、一切なされ得ません。当該請求の解決に関連して潜在的に当社に科され得る処罰の総額は、現在のところ不明です。

株主訴訟

当社のある株主は、当社の過去や現在の幹部および取締役の一部に対して株主代表訴訟を提起し、請求問題とオハイオ州の公的退職金制度問題に関連し、当社が招いたと主張する損失額を埋め合わせるよう求めています。マサチューセッツ州サフォーク上級裁判所第一審裁判所は、異議なく、請求の和解を承認し、これにより、当社は、継続的なガバナンスおよびコンプライアンス方針を改善するために特定の措置を講じることまたは引き続き講じること、および原告の弁護士に手数料を支払うことに同意しました。

Gomes他対ステート・ストリート

当社の給与貯蓄プログラムへの8名の参加者は2021年5月、2015年5月から現在までの間に同プログラムに参加し、独自の投資ファンド・オプションに投資していた参加者および受益者を代表して集団訴訟を提起しました。訴状は、同プラン・スポンサーならびに同プランを監督する委員会およびそれぞれのメンバーを被告と指名し、従業員退職所得保障法の下で退職制度参加者に対して負う信託義務違反およびその他の任務の違反を主張していました。当社およびその他の指名された被告は主張された請求を否認し、本件の防御を進めています。

Edmar Financial Company, LLC他対Currenex, Inc. 他

2021年8月、Currenexの元顧客2名は、ニューヨーク州南部地区において民事集団訴訟を提起し、Currenex、ステート・ストリート他に対して反トラスト法違反、不正、民事のRICO法違反を主張しました。

法人所得税

法人所得税にかかる引当金を決定する際、当社は業務を行っている税管轄地の税法に関連して一定の判断および解釈を行います。これらの法律の複雑な特性が故に、当社は通常の事業過程の中で、米国内および米国外の法人所得税当局から納税額について異議を投げかけられます。これらの異議は、課税所得の時期もしくは金額の調整または課税所得の減額もしくは税管轄地間での配分につながる可能性があります。当社は50%を超える確率で税額控除または還付を得られるであろう場合に税務ベネフィットを認識します。2021年12月31日時点の未認識税務ベネフィット約252百万ドルは、2020年12月31日時点の308百万ドルから減少しました。

当社は現在、複数の税務当局による監査を受けております。当社が重要な業務を行っている地域において調査中の最初の課税年度は2013年です。税務エクスポージャーに対し、2021年12月31日時点で十分な未払債務があると経営陣は考えています。

注記14. 変動持分事業体

当社は通常の事業の過程において、様々な種類の特別目的会社に関わっており、それらのうちの一部は変動持分事業体（VIE）の定義を満たしています。連結するかどうかという観点からVIEを評価する際、当社は当該事業体における変動持分があるか否かを判断する必要があります。変動持分とは、事業体の期待損失の一部を吸収する、または事業体の期待収益の一部を獲得する投資またはその他の持分を言います。当社がVIEにおける変動持分を有していないと判断される場合、追加的な分析は必要とされず、当社はVIEを連結することはありません。当社が当該VIEにおける変動持分を有している場合、当社がVIEの経済的持分を支配している際には当社は主たる受益者とみなされ、当社はU.S. GAAPに従ってVIEを連結することが要求されます。当社がVIEの業績に最も重大な影響を与える行動を指示するパワー、および損失を吸収する義務の両方を有する場合、または当該VIEにとって重大な可能性のあるVIEの便益を受ける権利がある場合、当社はVIEの経済的持分を支配しているとみなされます。この判断は事実関係や環境の変化に応じて、定期的に評価されています。

資産担保証券

当社は保有する様々な形式の資産担保証券に投資しており、それらは当社の投資有価証券ポートフォリオにおいて運用されています。これらの資産担保証券は、U.S. GAAPの資産証券化事業体の定義を満たしていることから、VIEに該当すると考えられます。当社は、それらの活動を支配していないため、これらVIEの主たる受益者とは考えられていません。当社の資産担保証券についての追加情報は、注記3をご参照ください。

非課税投資プログラム

当社は通常の事業過程の中で、ミューチュアル・ファンドの顧客を主な相手として非課税投資適格資産のプールに対する証券化された持分を組成し売却しています。当社はこれらのプールをパートナーシップ信託として組成しており、この信託の資産および負債はAFS投資有価証券およびその他短期借入金として当社の連結貸借対照表に計上されています。

当社は資産を当社の投資有価証券ポートフォリオから信託に調整された簿価で譲渡し、信託は当該信託が発行した証券化された持分を第三者投資家および残余保有者としての当社に売却することにより、これらの資産を取得する資金を調達します。この移管はU.S. GAAPで定義された認識中止基準に当てはまらず、したがってこの資産は引き続き当社の連結財務書類に計上されます。2020年12月31日現在、当社は、これらの信託に関連して連結財政状態計算書で、公正価値0.70十億ドルの州および地方公共団体に関連する証券、およびその他の短期借入金0.62十億ドルから構成されるAFS投資証券を計上していました。

2021年11月、信託が発行した全ての証券化された持分は返済されました。2021年12月31日現在、当社は、これらの信託が以前に保有していた州および地方公共団体に関連するAFS投資証券0.52十億ドルを計上していました。

別の法的契約に基づき、当社はこれらの信託に流動性ファシリティを提供しており、特定の証券に関しては、信用状を発行しています。当社の信託に関するコミットメントは、2021年12月31日時点でゼロまで減少しました。

投資ファンドの持分

通常の営業活動の過程において、当社はステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通じてステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが合同運用する投資ビークルやその他の類似した投資ストラクチャーを含む、当社の顧客が投資家である様々なタイプの投資ファンドを管理しています。当社の運用資産の大部分が、こうしたファンドにより運用されています。当社がこれらのスポンサード投資ファンドに対して提供しているサービスは、管理手数料収益を産み出しています。ファンドがシード・キャピタルと呼ばれる新たに開始した戦略への実績履歴を構築するために、またはその他の目的から、時には当社がファンドに現金を投資する場合があります。

VIEの定義を満たしたファンドに対する当社の持分について、主たる受益者に該当するかの判定は当社が経済的持分を支配している場合に決定されます。判定の一環として、当社は変動持分の条件・特徴に関する全ての事実関係と環境を考慮に入れ、また当該ファンドのデザインと特徴ならびにそれに関連する他社の関与状況を考慮に入れます。特定のファンドの連結に際しては、当社は原資産のファンドが準拠する、特定目的投資会社の会計規則を遵守しています。

これらの連結されるファンドによって保有される全ての投資は公正価値評価され、当該公正価値の変動は当社の連結損益計算書において為替トレーディング・サービス収益として反映されます。所有持分の減少やその他の理由により、当社がこれらのファンドのコントロールを無くした場合には、そのファンドは連結除外され、当社が当該ファンドについての投資を継続する場合においては異なる会計手法により処理されます。

2021年12月31日時点で、当社は連結されるファンドを有していませんでした。2020年12月31日時点で、当社が連結しているスポンサード投資ファンドの資産・負債の合計金額は、それぞれ17百万ドルおよび4百万ドルです。2020年12月31日時点の当社の連結スポンサード投資ファンドに伴う最大エクスポージャー合計は13百万ドルで、これはファンドにおける当社の経済的持分の価値を表します。

ファンドを連結対象とする際の当社の決定は、通常第三者または当社によって保有されるファンド持分数の変更による当社持分の変動の結果、その都度変化します。ファンドは、公正価値を規定する特殊投資会社の会計規則に従って、連結除外される場合には通常当社として損益を計上いたしません。

全ての連結ファンドの純資産は、あらゆる投資家持分の償還請求に応じるために、またファンドの負債を清算するためにのみ用いられ、これらは当社によるファンドへのシード・キャピタルの全ての投資を含んでいます。当社は、契約により当社投資ファンドを財務的もしくはその他全ての支援を要求されている訳ではありません。また、投資ファンドの債権者および持分保有者ともに、当社への遡及権を保持していません。

2021年および2020年の12月31日時点で、当社は、当社が変動持分を所有しているものの、当社が主たる受益者としてみなされていなかった、変動持分事業体とみなされるファンドを管理していました。これらの非連結ファンドへの潜在的な最大損失エクスポージャーは、2021年および2020年の12月31日時点でそれぞれ総計17百万ドルおよび22百万ドルとなっており、これは当社の投資の帳簿価格であり、当社の連結貸借対照表においてその他資産として計上されています。当社が全ての期間に認識し得る損失額は、非連結ファンドの投資の帳簿価格に限定されています。

注記15. 株主資本

優先株式

次の表は、2021年12月31日現在の発行済み優先株式の各シリーズを選択した条件別に要約したものです。

	発行日	発行済 預託株式数	預託証券 1単位 あたり 所有持分	1株 あたり 優先分配権 (ドル)	預託証券 1単位あ たり優先 分配権 (ドル)	年間配当率	配当金 支払頻度	2021年12月 31日時点の 簿価額 (百万ドル)	償還期日 ⁽²⁾
優先株式 ⁽¹⁾ ：									
シリーズD	2014年2月	30,000,000	1/4,000	100,000	25	2024年3月15日前：5.90% 同日以降：3カ月物LIBOR+ 3.108%	四半期	742	2024年3月15日
シリーズF ⁽³⁾	2015年5月	250,000	1/100	100,000	1,000	2020年9月15日前：5.25% 同日以降：3カ月物LIBOR+ 3.597%或いは2021月15日以 降3.7998%	四半期	247	2020年9月15日
シリーズG	2016年4月	20,000,000	1/4,000	100,000	25	2026年3月15日前：5.35% 同日以降：3カ月物LIBOR+ 3.709%	四半期	493	2026年3月15日
シリーズH	2018年9月	500,000	1/100	100,000	1,000	2023年12月15日前：5.625% 同日以降：3カ月物LIBOR+ 2.539%	半期	494	2023年12月15日

(1) 償還期日以前に、引受証に定義された資本規制上の取扱いに関する事象が発生した場合には、優先株式およびそれに関連する預託証券は、当社の意思によって、その全部（一部は不可）が、1株あたりの清算価格および預託証券1単位あたりの清算価格に、宣言済の未払配当金を加えた金額（未宣言の配当の累積は除きます。）に相当する償還価格で償還される可能性があります。

(2) 償還期日または配当金支払日以降に、優先株式およびそれに関連する預託証券は、当社により、全部（一部は不可）が、1株あたりの清算価格および預託証券1単位あたりの清算価格に、宣言済の未払配当金を加えた金額（未宣言の配当の累積は除きます。）で償還される可能性があります。

(3) シリーズF優先株は2020年9月15日およびその後の各配当支払日に償還が可能です。

当社は2021年3月15日に、非累積型永久優先株式シリーズFの発行済株式7,500株のうち5,000株を総額500百万ドルで、すなわち1株あたり100,000ドルの償還価格（預託証券1単位あたり1,000ドル）に宣言済未払配当金を全額加算した現金で、償還しました。

次の表は、下記の期間の発行済優先株式の各シリーズの宣言済配当金を示したものです。

(単位:1株/単位 あたりの金額以外は 百万ドル)	12月31日終了年度					
	2021年			2020年		
	預託証券			預託証券		
1株あたり 宣言済配当金	1単位あたり 宣言済配当金	合計	1株あたり 宣言済配当金	1単位あたり 宣言済配当金	合計	
優先株式:						
シリーズC	\$	\$	\$	\$1,313	\$0.33	\$6
シリーズD	5,900	1.48	44	5,900	1.48	44
シリーズF	3,808	38.08	15	6,223	62.23	47
シリーズG	5,352	1.32	27	5,352	1.32	27
シリーズH	5,625	56.25	28	5,625	56.25	28
合計			<u>\$114</u>			<u>\$152</u>

当社は2022年2月に、優先株式シリーズD、FおよびGに対し、それぞれ1株あたり約1,475ドル、950ドルおよび1,338ドル、または預託証券1単位あたりそれぞれ約0.37ドル、9.50ドルおよび0.33ドルの配当を宣言しました。優先株式シリーズD、FおよびGの配当金合計は、それぞれ約11百万ドル、2百万ドルおよび7百万ドルとなり、2022年3月に支払われます。

普通株式

2021年9月、当社は普通株式約21.7百万株の公募を完了しました。公募価格は1株あたり87.60ドルであり、純手取り金は合計約1.9十億ドルとなりました。当社は、BBH投資家サービス事業の買収予定の資金を調達するためにこの純手取り金を使用する予定です。

2019年6月、当社取締役会は、2019年7月1日から2020年6月30日までの期間に自社の普通株式を2.0十億ドルを上限として購入することを正式に許可する、普通株式買戻プログラム(2019年プログラム)を承認しました。当社は2019年プログラムに基づき2019年第3四半期および第4四半期さらに2020年第1四半期の各々に自社普通株式を500百万ドル買い戻しました。2020年3月16日、当社は他の米国G-SIB各行と共に、コロナウィルスパンデミックに対応して普通株式の買戻しを停止し、この停止を2020年第4四半期まで続けました。この停止は2020年第2四半期から始まった連邦準備制度理事会によって課された制約と一貫するものでした。この結果、当社は2020年第2、第3、および第4四半期は普通株式の買戻しは行いませんでした。

2020年12月、連邦準備制度理事会は2020年に再提出されたストレステストの結果を発表し、当社に現行レベルの普通株配当を継続して支払い、2021年第1四半期から普通株買戻しを再開することを承認しました。2021年1月、当社の取締役会は2021年3月31日まで当社普通株式を475百万ドルまで購入する株式買戻プログラムを承認しました。

当社の取締役会は2021年4月には、連邦準備制度理事会が定めた限度に合致して、2021年6月30日までの期間に425百万ドルを上限として自社普通株式を買い戻すための株式買戻プログラムを承認しました。2021年7月、当社の取締役会は、2022年末までの期間に3.0十億ドルを上限として自社普通株式を買い戻すための株式買戻プログラムを承認しました。

BBH投資家サービス事業の買収予定に関連して、当社は、2021年7月に当社の取締役会が承認した普通株式買戻制度に基づき2021年度第3四半期および第4四半期の各々に、自社普通株式を買い戻しておらず、2022年度第1四半期に自社普通株式を買い戻す予定はありません。当社は、2022年度第2四半期に自社普通株式買戻しを再開する予定です。

次の表は、下記の期間における当社の普通株式買戻プログラムに基づく取引を示しています。

	2021年12月31日終了事業年度		
	取得株式 (百万株)	1株あたり 平均費用 (ドル)	取得合計 (百万ドル)
	11.2	80.00	900
	2020年12月31日終了事業年度		
	取得株式 (百万株)	1株あたり 平均費用 (ドル)	取得合計 (百万ドル)
2019年プログラム	6.5	77.35	500

次の表は、下記の期間における普通株式配当金を示しています。

	12月31日終了年度			
	2021年		2020年	
	1株あたり宣言済配当金 (ドル)	合計 (百万ドル)	1株あたり宣言済配当金 (ドル)	合計 (百万ドル)
普通株式	\$2.18	\$779	\$2.08	\$734

その他包括利益(損失)累計額：

次の表は、下記の時点におけるAOCI(その他包括利益(損失)累計額)の税引後の構成を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日終了事業年度		
	2021年	2020年	2019年
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る正味未実現 利益(損失)	\$(2)	\$57	\$(70)
売却可能有価証券ポートフォリオに係る正味未実現利益(損失)		936	426
再分類された売却可能有価証券に係る正味未実現利益(損失)	(31)	(55)	19
売却可能有価証券に係る正味未実現利益(損失)	(31)	881	445
公正価値ヘッジで指定された売却可能有価証券に係る正味未実現(損失)	(17)	(33)	(36)
米国外子会社への純投資額のヘッジに係る正味未実現利益(損失)	68	(204)	46
クレジット以外の要因に関わる満期保有目的の証券に係る一時的でない減損	(2)	(2)	(2)
退職金制度に係る未実現(損失)、純額	(130)	(178)	(187)
外貨換算調整勘定	(1,019)	(334)	(1,072)
合計	<u>\$(1,133)</u>	<u>\$187</u>	<u>\$(876)</u>

次の表は下記の期間における税引後AOCIの変動を構成要素別に示したものです。

(百万ドル)	キャッシュ・フロー・ヘッジに係る正味未実現利益(損失)	売却可能有価証券に係る正味未実現利益(損失)	米国外子会社への純投資額へのヘッジに係る正味未実現利益(損失)	満期保有目的の証券に係る一時的でない減損	退職金制度に係る正味未実現損失	外貨換算調整勘定	合計
2019年12月31日時点における残高	\$ (70)	\$ 409	\$ 46	\$ (2)	\$ (187)	\$ (1,072)	\$ (876)
再分類前のその他包括利益(損失)	179	439	(250)			738	1,106
その他包括損失累計額への(からの)再分類	(52)				9		(43)
その他包括利益(損失)	127	439	(250)		9	738	1,063
2020年12月31日時点における残高	\$ 57	\$ 848	\$ (204)	\$ (2)	\$ (178)	\$ (334)	\$ 187
再分類前のその他包括利益(損失)	11	(854)	272		1	(685)	(1,255)
その他包括損失累計額への(からの)再分類	(70)	(42)			47		(65)
その他包括利益(損失)	(59)	(896)	272		48	(685)	(1,320)
2021年12月31日時点における残高	\$ (2)	\$ (48)	\$ 68	\$ (2)	\$ (130)	\$ (1,019)	\$ (1,133)

次の表は、下記の期間における税引後の純利益への再分類を示したものです。

(百万ドル)	12月31日に終了する年度		連結損益計算書上の影響項目
	2021年	2020年	
	純利益(への)からの再分類額		
売却可能有価証券:			
売却可能有価証券の売却による正味実現(利益)損失、それぞれ\$(15)、\$0の関連税還付考慮後	\$ (42)	\$	売却可能有価証券の売却による正味利益(損失)
キャッシュ・フロー・ヘッジ:			
その他の包括利益累計額から利益に分類変更された(利益)、それぞれ\$25、\$20の関連税還付考慮後	(70)	(52)	その他包括利益から振替えられた正味受取利息
退職金制度:			
数理計算上の損失の償却、それぞれ\$16、\$3の関連税還付考慮後	47	9	給与および福利厚生費
その他の包括利益累計額へ(から)分類変更された合計額	\$ (65)	\$ (43)	

注記16. 自己資本規制

当社は、連邦銀行監督当局が管理する様々な規制資本要件に従っています。最低規制資本要件を満たせない場合は、規制当局が強制的および自由裁量の措置を発動する可能性があります。そうした措置が発動されると、当社の連結財務書類に直接的かつ重大な影響を与えかねません。適正な資本に関する現行の規制指針の下、当社は、規制上の会計実務に従った連結資産、負債および簿外エクスポージャーの定量的測定を含む特定の資本要件を満たさなければなりません。当社の資本構成とその分類は、構成、リスクのウェイト付けおよびその他の要因に関する規制当局の質的判断に従います。

ドッド=フランク法で求められるとおり、当社およびステート・ストリート・バンクは先進的手法適用行として、米国の銀行規制当局によって算定、評価される自己資本規制での「自己資本最低水準」を充足する必要があります。2015年1月1日から、当社は、先進的手法および標準的手法の両方を使用し当社のリスクベースでの自己資本比率の算定を行うことが求められています。結果として、2015年1月1日以降、規制による評価目的上、標準的手法および先進的手法で算定された比率のうち、いずれか低い比率が当社のリスクベースの自己資本比率になります。

2021年12月31日時点において、当社およびステート・ストリート・バンクは遵守しなければならない自己資本規制について全ての自己資本比率が上回っておりました。2021年12月31日現在、ステート・ストリート・バンクは、適正な資本に関する規制の枠組みの下で「十分な自己資本」と分類され、当社が従うべき「十分な自己資本」比率がガイドラインを上回っておりました。経営陣は、ステート・ストリート・バンクの資本分類が変更された2021年12月31日以降、いかなる状況や事象も発生していないことを確信しています。

次の表は、下記の時点での当社とステート・ストリート・バンクの規制資本の構成、RWAの合計、関連する規制上の自己資本比率および最低規制資本比率を示しています。

	ステート・ストリート・コーポレーション				ステート・ストリート・バンク				
	パーゼル 先進的手法 2021年12月 31日	パーゼル 標準的手法 2021年12月 31日	パーゼル 先進的手法 2020年12月 31日	パーゼル 標準的手法 2020年12月 31日	パーゼル 先進的手法 2021年12月 31日	パーゼル 標準的手法 2021年12月 31日	パーゼル 先進的手法 2020年12月 31日	パーゼル 標準的手法 2020年12月 31日	
	(単位：百万ドル)								
普通株式自己資本：									
普通株式	\$11,291	\$11,291	\$10,709	\$10,709	\$13,047	\$13,047	\$12,893	\$12,893	
利益剰余金	25,238	25,238	23,442	23,442	15,700	15,700	12,939	12,939	
その他包括利益(損失)累計額	(1,133)	(1,133)	187	187	(926)	(926)	371	371	
自己株式	(10,009)	(10,009)	(10,609)	(10,609)					
合計	25,387	25,387	23,729	23,729	27,821	27,821	26,203	26,203	
規制資本調整：									
暖簾、その他の無形資産、関連する繰延税金負債控除後	(8,935)	(8,935)	(9,019)	(9,019)	(8,667)	(8,667)	(8,745)	(8,745)	
その他の調整 ⁽¹⁾	(505)	(505)	(333)	(333)	(309)	(309)	(152)	(152)	
普通株式Tier 1 資本	15,947	15,947	14,377	14,377	18,845	18,845	17,306	17,306	
優先株式	1,976	1,976	2,471	2,471					
Tier 1 資本	17,923	17,923	16,848	16,848	18,845	18,845	17,306	17,306	
適格長期劣後債	1,588	1,588	961	961	752	752	966	966	
信用損失引当金		108	1	148		108	10	148	
総資本	\$19,511	\$19,619	\$17,810	\$17,957	\$19,597	\$19,705	\$18,282	\$18,420	
リスク加重アセット：									
クレジットリスク ⁽²⁾	\$63,735	\$109,554	\$63,367	\$114,892	\$57,405	\$106,405	\$58,960	\$110,797	
オペレーショナルリスク ⁽³⁾	45,550	NA	44,150	NA	42,813	NA	43,663	NA	
マーケットリスク	2,113	2,113	2,188	2,188	2,113	2,113	2,188	2,188	
リスク加重アセット合計	\$111,398	\$111,667	\$109,705	\$117,080	\$102,331	\$108,518	\$104,811	\$112,985	
調整後四半期平均資産	\$293,567	\$293,567	\$263,490	\$263,490	\$290,403	\$290,403	\$260,489	\$260,489	
自己資本比率：									
	最低要求水準2021年⁽⁴⁾	最低要求水準2020年⁽⁴⁾							
普通株									
Tier 1	8.0%	8.0%	14.3%	14.3%	13.1%	12.3%	18.4%	17.4%	16.5%
Tier 1									
資本	9.5	9.5	16.1	16.1	15.4	14.4	18.4	17.4	16.5
総資本	11.5	11.5	17.5	17.6	16.2	15.3	19.2	18.2	17.4
Tier 1									
レバ									
レッジ									
(5)	4.0	4.0	6.1	6.1	6.4	6.4	6.5	6.5	6.6

- (1) 普通株Tier 1 資本におけるその他の調整は主に、関連する繰延税金負債、損金否認された繰延税金資産、その他の要求されるクレジットリスク・ベースの控除額を控除後の当社の確定給付年金債務の過剰積立部分を含んでいます。
- (2) 先進的手法に基づき、クレジットリスクRWAは、店頭(OTC)デリバティブ取引における相手方の信用リスクの潜在的公正価値を反映する、信用リスク評価調整(CVA)を含んでいます。当社はパーゼルの先進的手法に従って簡易CVAアプローチを使用しております。
- (3) オペレーショナルリスクに関する現在の先進的手法規則および規制指針では、特定の損失事象が当社の業績および財政状態に与える影響との直接の相関関係なしに、また損失事象が当社の財務書類に反映される期日および期間と異なる可能性がある期日および期間に影響することなしに、オペレーショナルリスクに帰属するリスクアセットが期間ごとに大きく変化する可能性があります。そのタイミングと分類は、更新されるモデルのプロセスにより、および該当する場合、モデルの再検証および規制当局の審査ならびに関連監督機関のプロセスにより左右されます。先進的手法では、損失事象の重大性、およびパーゼルが定義した7つのUOMの分類により、個々の損失事象は当社のオペレーショナルリスクアセットの算出結果に重大な影響を与える可能性があります。
- (4) 最低限の要求水準は先進的手法および標準的手法それぞれについて資本保全バッファ2.5%およびストレス資本バッファ2.5%、さらにG-SIBサーチャージ1.0%を含んでいます。
- (5) ステートストリートバンクはステート・ストリート・コーポレーション、US G-SIBの預金保険機構加盟子会社であるため最低Tier1レバレッジレシオ5%の維持を求められています。

NA：非適用

[前へ](#)

[次へ](#)

注記17. 正味受取利息

次の表は、記載された終了年度の受取利息および支払利息ならびに関連する正味受取利息の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日終了した年度		
	2021年	2020年	2019年
受取利息：			
利付銀行預け金	\$(15)	\$76	\$416
投資有価証券：			
売却可能投資有価証券	572	748	1,023
満期保有目的投資有価証券	665	829	974
マネー・マーケット・リクイディティ・ファ シリティで購入した投資証券	4	117	
投資証券合計	1,241	1,694	1,997
売戻条件付購入有価証券	27	126	364
貸出金	638	624	769
その他利付資産	17	55	395
受取利息合計	1,908	2,575	3,941
支払利息：			
利付預金	(263)	(117)	663
マネー・マーケット・リクイディティ・ファ シリティでの短期借入	4	101	
買戻条件付売却有価証券		4	31
その他短期借入金	2	17	21
長期債務	219	312	414
その他利付負債	41	58	246
支払利息合計	3	375	1,375
正味受取利息	\$1,905	\$2,200	\$2,566

注記18. 株式に基づく報酬

当社は、配当を受ける権利について適切に調整された後の権利付与日の普通株式の終値に基づいて、後配株式、成果報酬のような株式に基づく報酬費用を計上しました。

グレード付された付与スケジュールに備えて、役務提供のみに係る契約条件に基づいて支給される株式に基づく現金決済株式報酬に関連する報酬費用は要求される対象勤務期間にわたって全額定額で認識されます。グレード付された受給権確定スケジュールに備えて、成果に係る契約条件に基づいて支給される株式報酬費用は、各々区分された報酬の付与期間にわたって、各報告日において達成可能な成果に基づいて認識されます。株式報酬費用は、受給権確定日の前の失権、退職適格基準を満たした従業員に見積られる金額について調整を行っています。早期適格退職基準を満たした従業員に付与される普通株式報酬については、付与日に全て費用化されます。

特定の株式報酬に関する配当同等物は、受給権確定・分配前の現行の基準に基づいて各株式ユニットに対して支払われます。

2017年株式インセンティブ・プラン（または2017年プラン）の株式発行および株式に基づく報酬は、2017年5月に株主に承認されました。2017年プランでは、(i)普通株式8.3百万株までに加えて、(ii)2006年インセンティブ・プラン（または2006年プラン）の下で発行可能だったか、2006年プランの下で付与した報酬の失効、終了、中止、失権、買い戻しに伴って2006年プランの下で再発行可能になりうる追加の28.5百万株までの報酬を付与することができます。2021年12月31日現在、2006年プランから合計20.8百万株を2017年プランに追加し、2017年プランから発行する可能性があります。

2021年12月31日現在、累積株式総数15.2百万株が2017年プランの下で付与され、2020年および2019年12月31日現在ではそれぞれ、累積株式総数11.3百万株および7.6百万株が付与されました。

2017年プランでは、報酬の行使価格の支払いや税金を源泉徴収する要件を満たす目的で保留した株式、従業員の退職に伴って失権した株式、ストック・オプション報酬に基づいて失効した株式、成果条件が満たされなかった関係で引き渡さなかった株式を株式プールに戻し入れ、2017年プランの下で再発行することが可能です。開始から2021年12月31日までは、3百万株未満の報酬を2017年プランの下で付与したものの、引き渡さず、再発行することが可能となっています。2021年12月31日現在、2017年プランの下で今後発行可能な株式の総数は16.9百万株です。

プランの下で付与される繰延株式報酬の場合、付与時には普通株式を発行せず、株式報酬は配当と議決権を有しません。一般にこうした付与は1年から4年に渡って行われます。付与される成果報酬は、定められた目標達成に基づき一般に3年間の業務執行期間に稼得されます。成果報酬に対する支払は、各業務執行期間の終了後、特定の財務比率の実績に基づいて1株当たりの公正価値に等しい普通株式で行われます。

2012年をはじめとして、マルスペースの失権条項は、経営陣が定義する「重大なリスクを冒す者」として認識される従業員に付与される繰延株式報酬に含まれています。重大なリスクを冒す者が、当社を事業単位、事業分野、もしくは法人レベルでの重大な予期せぬ損失となる不適切なリスクへさらす、またはリスクにつながる意思決定をする場合、これらのマルスペースの失権条項により、繰延株式報酬および業績連動型報酬のような権利未確定の繰延報酬が取消もしくは削減されます。さらに、当社の特定の上級経営者に付与される報酬、および特定法域の個人に付与される報酬は、一般的に当社に対する重大な損害または財務上の修正再表示をもたらす個人による不正、または意図的な不法行為に関連する特定の状況下では、権利確定後(該当する場合)および個人への引渡し後でも返還対象となる可能性があります。

繰延株式報酬および成果報酬に関連する報酬費用で、当社が2021年、2020年および2019年の各12月31日終了年度に連結損益計算書の給与および福利厚生費の構成要素として計上した金額は、それぞれ259百万ドル、240百万ドルおよび235百万ドルでした。2021年、2020年および2019年の費用は、目標人員削減に係る費用の前倒し計上に伴う解除5百万ドル、費用29百万ドルおよび解除4百万ドルをそれぞれ除外しています。この費用は、関連する組織再編または再構築にかかる費用の退職金関連費用に含まれています。

2021年、2020年および2019年年12月31日終了事業年度については、株式増価受益権は行使されませんでした。2020年12月31日現在、株式増価受益権関連の未認識報酬費用はありませんでした。

	株式 (単位：千株)	加重平均 付与日公正価値 (単位：ドル)
繰延株式報酬：		
2019年12月31日残高	5,834	\$74.33
付与額	2,926	63.56
権利確定額	(2,938)	71.33
失権額	(136)	71.79
2020年12月31日残高	5,686	69.70
付与額	3,136	69.48
権利確定額	(2,801)	73.70
失権額	(244)	68.77
2021年12月31日残高	5,777	67.55

付与時公正価値の加重平均に基づいた、2021年、2020年および2019年の12月31日に付与された繰延株式報酬の公正価値の合計はそれぞれ206百万ドル、210百万ドルおよび220百万ドルでした。2021年12月31日現在、繰延株式報酬関連の未認識報酬費用の合計は、見積失権額を差し引いた純額で192百万ドルでした。これは加重平均で2.5年の期間に認識される見通しです。

	株式 (単位：千株)	加重平均 付与日公正価値 (単位：ドル)
成果報酬：		
2019年12月31日残高	2,139	71.82
付与額	811	62.58
失権額	(23)	94.91
支払額	(410)	73.10
2020年12月31日残高	2,517	68.42
付与額	802	61.87
失権額	(14)	57.66
支払額	(716)	78.94
2021年12月31日残高	2,589	63.54

付与日の公正価値の加重平均を基にした2021年、2020年および2019年の各12月31日終了年度に付与された成果報酬の公正価値の合計は、それぞれ57百万ドル、30百万ドルおよび22百万ドルでした。2021年12月31日現在、成果報酬関連の未認識報酬費用の合計は、見積失権額を差し引いた純額で22百万ドルでした。これは加重平均で1.9年の期間に認識される見通しです。

	株式 (単位：千株)	加重平均 付与日公正価値 (単位：ドル)
現金決済制限株報酬：		
2019年12月31日残高		\$
付与額		
失権額		
支払額		
2020年12月31日残高		
付与額	46	69.95
失権額		
支払額	(23)	69.95
2021年12月31日残高	23	69.95

付与日の公正価値の加重平均を基にした2021年12月31日終了年度に付与された現金決済制限株報酬の公正価値の合計は、2百万ドルでした。2021年12月31日現在、現金決済制限株報酬関連の未認識報酬費用はありませんでした。

当社は自己株式または未発行の授権株式を活用して、株式インセンティブ・プランに基づく普通株式の発行を実施します。当社には、株式発行を実施するための特別な自社普通株式購入方針はありません。当社には、その他の企業目的を含む福利厚生制度の下での発行を実施するための、一般的な自社普通株式購入方針があります。自社の普通株式購入の額およびタイミングは、規制当局の審査および承認もしくは無異議、当社の規制資本要件、福利厚生制度の下で発行が予想される株式の数、(当社の普通株式の取引価格をはじめとする)市況および法的考慮事項を含む様々な要因によって決まります。これらの要因は常に変化するため、当社が購入する普通株式の数量および購入時期のどちらについても保証することはできません。当社の普通株式購入プログラムに関する追加情報は注記15に記載されています。

注記19. 従業員福利厚生

確定給付年金制度およびその他退職後給付制度:

ステート・ストリート・バンクおよびその米国子会社は、非拠出型の適格確定給付年金制度に加入しています。2007年12月31日をもって米国確定給付年金制度は凍結されたため、新規従業員は、それ以降参加資格がなくなりました。当社は、年金制度の参加者に支払う給付金額を満たすのに十分な金額を拠出すること、また年金制度の運用費用に利息を足した金額を拠出することに同意しました。米国従業員勘定残高には、当該従業員に対する給付が開始されるまで、年間金利が加算されます。米国外の従業員は、各地域の要件で資金供給されたその地域の確定給付年金制度に参加しております。当社には確定給付年金制度に加え、非適格の非積立式SERPsがあります。これは、特定の幹部に、許可される適格制度の制限を超えた確定給付年金を提供するものです。ステート・ストリート・バンクおよびその米国子会社は、また、一定の退職した従業員に対する医療給付を提供する退職後給付制度に加入しています。2021年、2020年および2019年の12月31日に終了した年度における税制適格、非適格年金制度の合計費用は、それぞれ27百万ドル、25百万ドルおよび8百万ドルでした。

当社は、連結貸借対照表上で、年金資産の公正価値と予測給付債務の差額を測定することで、確定給付年金制度とその他退職後給付制度の資金供給状況を認識しています。確定給付年金制度により保有されている資産は、主に一般、合同口ファンドからなり、それらは主に米国株式および高格付債券に投資しており、流動性があります。当該資産の大部分は、公正価値ヒエラルキーのレベル2以上に該当します。当社の主要な米国および米国外確定給付年金、非適格の資金供給されていない追加退職金制度、および退職後給付制度に関連する給付債務は、2021年12月31日時点において、それぞれ1.47十億ドル、42百万ドルおよび3百万ドル、また、2020年12月31日時点においては、それぞれ1.53十億ドル、69百万ドルおよび4百万ドルでした。主要な確定給付年金が凍結されたことから、給付債務は、市場金利の変動、制度参加者の寿命、および制度からの支払いの結果として、時とともに変化することになります。主要な米国および米国外確定給付年金は、2021年および2020年の12月31日時点において、それぞれ49百万ドルの積立超過および15百万ドルの積立不足となりました。非適格の追加退職金制度は、2021年および2020年の12月31日時点において、それぞれ42百万ドルおよび69百万ドルの積立不足となりました。その他退職後給付制度は、2021年および2020年の12月31日時点において、それぞれ3百万ドルおよび4百万ドルの積立不足となりました。資金積立不足の状況は、その他負債に含まれています。

確定拠出年金制度:

当社は、従業員がスポンサーを務める米国および米国外確定拠出制度へ掛金を拠出しています。これらの年金制度への当社の拠出額は、2021年は171百万ドル、2020年は168百万ドル、2019年は167百万ドルでした。

注記20. 設備費、情報システムおよび通信費

設備費、情報システムおよび通信費には、建物、賃借物件の改装費、コンピューターのハードウェアおよびソフトウェア、設備・家具・備品の減価償却費、リース使用権資産の減価償却費が含まれます。2021年、2020年および2019年の総減価償却費は、それぞれ859百万ドル、858百万ドルおよび842百万ドルでした。当社は、下記に説明されるファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに関するリース料支払の現在価値を判断するために、当社の限界借入利率を利用します。さらに、不動産税や共用エリア維持費などの非リース構成要素をベース・リース支払金から分離していません。

2021年および2020年の各12月31日現在、当社の本社建物「ワン・リンカーン・ストリート」に関連する純帳簿総額はそれぞれ135百万ドルおよび55百万ドルで、土地建物および設備に計上されており、また関連負債はそれぞれ164百万ドルおよび103百万ドル、連結貸借対照表の長期債務に計上されています。

ファイナンス・リース使用権資産の定額法で償却される償却費は各リース期間中、連結損益計算書の設備費に計上されています。2021年12月31日時点のファイナンス・リース使用権資産の減価償却累計額は、101百万ドルでした。リース料支払は負債の減額として計上され、一部が帰属する支払利息として計上されます。2021年度および2020年度は、これらのファイナンス・リース債務に関連する支払利息が正味受取利息(NII)に反映されており、それぞれ6百万ドルおよび9百万ドルでした。

2021年12月31日時点のオペレーティング・リース使用権資産の純帳簿総額は、542百万ドルで、その他資産に計上されており、また関連リース負債は689百万ドルで、連結貸借対照表の未払費用およびその他負債に計上されています。

当社は、土地建物および設備に関する解約不能なオペレーティング・リースを締結しました。それらのほぼ全てのリースが更新オプションを含み、それら行使が妥当に確かなもののみがリース期間に含まれています。オペレーティング・リース費用は、支払利息と使用権資産の減価償却の両方を含め、定額法により計上されています。事務所スペースのオペレーティング・リース費用は、設備費に計上されています。機器のオペレーティング・リースに関連する費用は、情報システムおよび通信費用に計上されています。

2021年12月31日時点で当社は主に事務所スペースに関するオペレーティング・リースを追加しましたが、ディスカウントされない将来最低リース支払額である約455百万ドルの支払いをまだ開始していません。このリースは2023年度に開始し、リース期間は15年です。これら将来リース支払額の大半は、2019年第1四半期に締結されたボストンの物件「ワン・リンカーン・ストリート」に代わる当社のボストン新本社屋のリースに関連するものです。

当社のリースはいずれも、残価保証を包含していません。

次の表は、2021年度のリース取引から生じるリース費用、サブリース賃貸収入、キャッシュ・フロー、および新規リースを示しています。

(百万ドル)	12月31日に終了した年度	
	2021年	2020年
ファイナンス・リース：		
使用権資産の減価償却	\$27	\$20
リース負債の利息	6	9
ファイナンス・リース費用合計	33	29
サブリース収入	(11)	(11)
ファイナンス・リース費用、純額	22	18
オペレーティング・リース：		
オペレーティング・リース費用	147	169
サブリース収入	(18)	(16)
オペレーティング・リース費用、純額	129	153
リース費用、純額	\$151	\$171
リース負債の測定に含まれた金額の支払現金：		
ファイナンス・リースによる営業キャッシュ・フロー	\$6	\$9
オペレーティング・リースによる営業キャッシュ・フロー	198	192
ファイナンス・リースによる財務キャッシュ・フロー	47	33
新規リース債務と引き換えに取得された使用権資産：		
オペレーティング・リース	\$69	\$38
ファイナンス・リース	108	

次の表は、2021年12月31日現在の取消不能キャピタル・リースおよびオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース支払総額の要約を示しています。

(単位：百万ドル)	オペレーティング・リース	ファイナンス・リース	合計
2022年	\$158	71	229
2023年	140	60	200
2024年	117	29	146
2025年	98	10	108
2026年	74		74
以降	162		162
合計最低リース支払額	749	170	919
利払相当額の控除	(60)	(6)	(66)
最低リース支払額現在価値	\$689	\$164	\$853

次の表は、2021年および2020年12月31日現在の残存契約期間および割引率に関連した内訳を示しています。

	2021年12月31日	2020年12月31日
加重平均残存契約期間(年)		
ファイナンス・リース	2.6	2.7
オペレーティング・リース	5.8	7.1
加重平均割引率：		
ファイナンス・リース	4%	7%
オペレーティング・リース	3%	3%

注記21. 費用

次の表は、表示年度に計上したその他の費用の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2021年	2020年	2019年
専門サービス	\$334	\$364	\$321
販売広告広報	73	77	114
規制手数料および評価	69	61	73
保証金処理	34	41	75
銀行運営	12	18	43
保険	12	14	19
寄付	2	20	51
その他	360	370	566
その他費用合計	\$896	\$965	\$1,262

買収費用

当社は、CRD買収に関連して2021年に約53百万ドルの買収費用を計上しました。2020年、2019年には、CRD買収に関しそれぞれ54百万ドルおよび79百万ドルを計上していました。さらに、BBH投資家サービス事業の買収予定に関連して2021年に約13百万ドルの買収費用を計上しました。

再編成および再構築費用**再構築費用**

2021年、当社は、3百万ドルの再構築費用（純額）を計上しました。これは、主として拠点の最適化に関連する設備費用29百万ドルによって一部相殺される、主にコロナウィルス・パンデミック中の離職率および移転率の上昇による、以前に発生した退職費用の解除32百万ドルから構成されます。

2020年、当社は報酬および従業員福利厚生費用82百万ドルおよび設備費51百万ドルなど、133百万ドルの再構築費用を計上しました。これにより従業員合理化を可能にするプロセスの自動化と組織簡素化をさらに推進し、当社の総オフィス面積をおよそ13%削減します。

次の表は、表示年度における再構築費用に関する活動全体ならびにビーコン再編成費用に関する活動を示したもので
す。

(単位：百万ドル)	従業員関連費用	不動産関連措置	資産および その他の償却	合計
2018年12月31日現在残高	\$303	\$37	\$1	\$341
ビーコン見越計上額	(2)			(2)
再構築費用見越計上額	98	12		110
支払およびその他調整額	(209)	(42)		(251)
2019年12月31日現在残高	190	7	1	198
ビーコン見越計上額	(4)			(4)
再構築費用見越計上額	82	51		133
支払およびその他調整額	(78)	(52)	(1)	(131)
2020年12月31日現在残高	190	6		196
ビーコン見越計上額	(1)			(1)
再構築費用見越計上額	(32)	29		(3)
支払およびその他調整額	(89)	(29)		(118)
2021年12月31日現在残高	\$68	\$6		\$74

注記22. 法人所得税

当社は法人所得税の会計処理につき、資産・負債アプローチを採用しています。当社の目標は、当期の未払税金への賦課または控除を通じて、当期について支払う（還付される）税額を認識すること、ならびに当社の連結財務書類に計上されている金額およびそれらの各課税ベースの間の一時的差異による将来の税務上の帰結として、繰延税金資産および繰延税金負債を認識することです。税金資産・負債の測定は、制定済の税法および適用税率に基づいています。当社の連結財務書類への税務ポジションの効果は、その税務ポジションが持続する可能性が高いと思われる場合に認識されています。評価引当金は、繰延税金資産の全部または一部が実現しない可能性が50%を超えると考えられる場合に設定されています。当社の連結貸借対照表に計上されている繰延税金資産および繰延税金負債は、同じ課税地域内であれば相殺して表示しています。

次の表は、表示されている期間の法人所得税費用(便益)の内訳を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2021年	2020年	2019年
当期：			
連邦税	\$172	\$241	\$157
州税	142	122	86
米国外	326	310	357
当期費用合計	640	673	600
繰延：			
連邦税	(98)	(168)	(6)
州税	(61)	5	33
米国外	(3)	(31)	(157)
繰延（便益）費用合計	(162)	(194)	(130)
法人所得税費用（便益）合計	\$478	\$479	\$470

次の表は、表示されている期間の法人所得税費用控除前利益に基づく当社の実効税率に対する米国家定税率の調整を示しています。

	12月31日に終了した年度		
	2021年	2020年	2019年
米国連邦法人所得税率	21.0%	21.0%	21.0%
法定税率からの変化：			
連邦税便益を控除後の州税	2.2	3.8	3.4
非課税所得	(1.1)	(1.3)	(1.5)
事業税の税額控除 ⁽¹⁾	(4.1)	(5.1)	(5.4)
外国税差額	0.1	(0.8)	(0.1)
外国法実体の再構築			(4.3)
外国税額控除の制限	(1.9)	(0.9)	2.2
訴訟費用			1.6
その他、純額	(1.1)	(0.2)	0.4
実効税率	15.1%	16.5%	17.3%

(1) 税額控除には低所得者向け住宅、製造および投資の税額控除が含まれています。

2018年より、TCJAは米国株主に対し、特定の海外子会社が稼得した米国外軽課税無形資産所得(GILTI)に係る現行の税金を課しています。当社は、税金が発生した年度の費用として、GILTIに係る当社の税金を認識することを選択しています。そのため、当社は、この負債の見積額を見積年間実効税率に含めています。この調整により当社の実効税率は2021年には0.1%、2020年には0.2%、2019年には0.3%、それぞれ上昇し、これは過年度勘定調整表の「外国税額控除(戻入)の制限」に反映されています。

特定の海外子会社の無期限に再投資される未分配利益は、2021年12月31日時点で約5.5十億ドルになっています。その結果、州および地方または海外の源泉所得税に関する引当金は計上されませんでした。分配が行われた場合、当社は、州および地方または海外の源泉所得税が課されます。分配は連邦所得税の適用除外になることが見込まれます。海外の源泉所得税は通常、米国連邦所得税に対して控除可能ですが、一部の控除利用限度額は正味費用になる可能性があります。

次の表は、表示されている期間の繰延税金資産と繰延税金負債の重要な構成要素を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2021年	2020年
繰延税金資産：		
その他減価償却対象資産	\$323	\$385
繰延税額控除	526	564
リース債務	217	243
繰延報酬	158	110
再構築費用およびその他の準備金	88	114
繰延欠損金およびその他繰越額	118	101
年金制度	28	56
外貨換算調整額	16	3
投資有価証券未実現損失、純額	17	
繰延税金資産合計	1,491	1,576
繰延税金資産評価性引当金	(250)	(295)
繰延税金資産(評価性引当金控除後)	\$1,241	\$1,281
繰延税金負債：		
固定および無形資産	\$601	\$765
投資ベースの差異	200	269
使用権資産	172	187
投資有価証券未実現利益、純額		306
その他	58	51
繰延税金負債合計	\$1,031	\$1,578

次の表は、2021年12月31日時点で認識した繰延税金資産および負債や評価性引当金をまとめたものです。

(単位：百万ドル)	繰延税金資産	評価性引当金	消滅時期
その他減価償却対象資産	\$323	\$(185)	なし
一般事業税額控除	526		2033～2041年
繰延欠損金 - 米国外	92	(45)	2028～2041年/なし
繰越欠損金 - 米国	22	(16)	2022～2040年
その他繰越額	4	(4)	なし

経営陣は、評価性引当金は繰延税金資産の合計を実現しないよりはする可能性が高い金額合計まで適切に減額していると考えています。経営陣は、これらの資産を認識する繰越期間内に適切な性質の課税所得が十分あるであろう可能性が高いため、評価性引当金は残余繰延税金資産に対して必要ではないと決定しました。

2021年、2020年、2019年の各12月31日時点の未認識税務便益総額(金利を除く)はそれぞれ252百万ドル、308百万ドル、および149百万ドルでした。そのうち、認識すれば実効税率の低下につながるであろう金額はそれぞれ243百万ドル、294百万ドルおよび140百万ドルでした。実効税率の低下は未認識の州税便益に関する連邦税便益を含んでいます。

次の表は、表示されている期間の未認識税務便益の期中増減を示しています。

(単位: 百万ドル)	12月31日現在		
	2021年	2020年	2019年
期首残高	\$308	\$149	\$108
税務当局との合意に関連する減少額	(130)		(17)
当年中の税務ポジションに関連する増加額	50	47	13
前年中の税務ポジションに関連する増加額	42	137	49
適用される消滅時効の経過に関する減少額	(18)	(25)	(4)
期末残高	\$252	\$308	\$149

2021年12月31日時点の未認識税務便益である252百万ドルが、税務当局との合意および出訴期限法の失効により、今後12カ月間に最大71百万ドル減少することは合理的にありえます。税エクスポージャーおよび関連する支払利息に対し、2021年12月31日時点で十分な未払費用があると経営陣は考えています。

2021年、2020年および2019年の法人所得税費用は、それぞれ約6百万ドル、6百万ドルおよび5百万ドルの利息および加算税を含んでいました。2021年、2020年、2019年の各12月31日時点で、未払利息および加算税はそれぞれ9百万ドル、14百万ドル、10百万ドルでした。

注記23. 普通株式1株あたり利益

基本EPSは、普通株主に帰属する当期純利益を、期間中の普通株式加重平均発行数により除した「2クラス法」により計算されています。希薄化EPSは2クラス法を用いて、普通株主に帰属する当期純利益を、期間中の普通株式加重平均発行数合計に株式に基づく報酬の希薄化効果を表象する株式数を加算した数値で除することにより計算されます。株式に基づく報酬の効果は、当該効果が非希薄化である期間における希薄化EPSの計算から除外されます。

2クラス法は、普通株主および参加株主間での未分配純利益の配分を必要とします。当社の連結損益計算書に別途表示される普通株主に帰属する当期純利益は、基本EPSおよび希薄化EPS双方の計算の基礎となります。参加証券には、権利未確定および完全に権利確定したSERP、ならびに完全に権利確定した取締役への繰延株式報酬がありますが、これは没収不能配当受領権を含む株式に基づく報酬であり、普通株式とともに未分配利益に参加すると見なされます。

次の表は、表示されている期間の普通株式1株当たり基本利益と希薄化後利益の計算を示しています。

(単位：1株当たり利益を除いて百万ドル)	12月31日に終了した年度		
	2021年	2020年	2019年
純利益	\$2,693	\$2,420	\$2,242
控除：			
優先株式配当	(119)	(162)	(232)
参加有価証券へ配分される分配金および 未分配利益 ⁽¹⁾	(2)	(1)	(1)
普通株株主に帰属する純利益	\$2,572	\$2,257	\$2,009
平均発行済普通株式数(単位：千株)：			
基本平均普通株式	352,565	352,865	369,911
希薄化有価証券の効果：株式による 報酬	5,397	4,241	3,755
希薄化後平均普通株式	357,962	357,106	373,666
逆希薄化有価証券 ⁽²⁾	3	1,066	2,052
普通株式1株あたり利益：			
基本	\$7.30	\$6.40	\$5.43
希薄化後 ⁽³⁾	7.19	6.32	5.38

(1) 没収不能配当受領権を含む株式に基づく報酬であり、普通株式とともに未分配利益に参加すると見なされる、権利未確定および完全に権利確定したSERP（補完退職年金制度）、ならびに完全に権利確定した取締役への繰延株式報酬で構成される参加証券（に配分される株主資本に帰属する純利益の一部を表します）。

(2) 株式に基づく報酬の残高を表しますが、その効果が逆希薄的であったため、希薄化後平均普通株式の計算には含まれません。株式に基づく報酬に関する追加情報は注記18に記載されています。

(3) 計算は、2クラス法を使用する参加有価証券に対する収益の配分を反映します。これは、この計算結果が自己株式法よりも希薄化効果を有しているためです。

注記24. 事業部門別情報

当社には投資サービスおよび投資管理の2つの事業部門があり、提供する商品とサービスに基づいて定義されています。これらの事業部門の業績は、金融サービス産業の企業も含めた他社の業績とは必ずしも比較可能ではありません。

投資サービスは、ステート・ストリート・インスティテューショナル・サービスズ、ステート・ストリート・グローバル・マーケット、ステート・ストリート・デジタル、ならびにCRDを通して、ミューチュアル・ファンド、世界各地の集合投資ファンドその他の投資プール、企業・公的退職プラン、保険会社、投資マネジャー、財団および基金などの機関投資家にサービスを提供しています。商品には、カスタディ、商品会計、毎日の価格設定および管理、マスター・トラストおよびマスター・カスタディ、デポジットバンク・サービス(非米国規制当局が設けたファンドを監視する役割)、記録保存、資金管理、外国為替、仲介およびその他のトレーディング・サービス、証券金融、カスタディ強化商品、預金および短期投資ファシリティ、貸出およびリース金融、投資マネジャーおよびオルタナティブ投資マネジャー業務のアウトソーシング、パフォーマンス/リスク/コンプライアンスの分析、ならびに金融データの管理が含まれており、機関投資家をサポートしています。2018年10月に買収したCRD事業も投資サービス事業部門に含まれます。チャールズリバー投資顧問のシステムは、機関投資家による全ての資産クラスのプロセス、すなわちポートフォリオマネジメントやリスク分析からトレーディングおよびその後の決済に至るまでを、統合されたコンプライアンスと管理されたデータを備えて、自動化し、簡便化すべく設計されたテクノロジーを提供しています。CRDの買収により、当社は、フロントからバックまでのプラットフォーム、ステート・ストリート・アルファの構築への第一歩を踏み出しました。現在当社のステート・ストリート・アルファのプラットフォームはポートフォリオマネジメント、トレーディングと執行、分析とコンプライアンスツール、および先進的データ集積、他の業界プラットフォームとプロバイダーとの統合を組み合わせています。2021年に、当社はMercatus買収によりテクノロジー商品をさらに拡大し、プライベート・マーケット向けのステート・ストリート・アルファの構築への第一歩を踏み出しました。

2021年に、当社は、暗号通貨、中央銀行デジタル通貨、ブロックチェーン、トークン化(新規統合事業、当社の顧客のデジタル投資サイクルを支援するために設計されたデジタル・オペレーティング・モデルの発展など)を含むデジタル資産およびテクノロジーの開発に注力するためにステート・ストリート・デジタルを設立しました。

投資管理は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通して、広範な投資運用戦略および商品を顧客に提供しています。当社の投資運用戦略および商品は、コアおよびエンハンスド・インデックスを含む株式、債券、および現金資産のリスク/リターン・スペクトル、マルチ・アセット戦略、アクティブ・クオンツおよびファンダメンタルズ・アクティブ機能、オルタナティブ投資戦略にわたります。当社の運用資産(AUM)は現在、主にインデックス戦略を重視しています。さらに、当社は、ESG投資、確定給付年金、確定拠出年金、グローバル・フィデューシャリー・ソリューションズ(旧OCIO)を含めた、幅広いサービスおよびソリューションを提供しています。ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズはSPDR ETFブランドを含めたETFのプロバイダーでもあります。

当社の投資サービス戦略は、統合的な顧客関係ならびに組み合わせ販売の機会を通じた当社の顧客基盤に渡り当社の商品およびサービスの完全統合に重点的に取り組んでいます。一般に、当社の顧客は、その需要に応じて、1つの商品またはサービスよりもサービスの組み合わせを利用します。例えば、カस्टディ顧客は、証券金融および資金管理サービスを異なる事業単位から購入します。当社から顧客へ提供する商品およびサービスは、顧客への統合されたサービスの一部です。当社は全般的な顧客関係およびその他要因に基づいて、自社商品およびサービスの価格を設定しています。その結果、収益は必ずしも、独立事業体の場合と同じように事業分野内の商品およびサービスの独立した市場価格を反映しません。

当社の投資サービスおよび投資管理業務(為替トレーディング・サービスおよび証券金融活動を含む)からの手数料収益は、当社の連結収益合計の約70%から80%を占めています。残りの20%から30%は、ソフトウェアおよび事務処理手数料(CRDを含む)、正味受取利息(それは主として顧客の預金、短期借入金および長期債務の多様な資産への投資から生じます。)ならびに投資有価証券関連純利益(損失)で構成されています。これらのその他収益タイプは、一般に、投資サービスおよび投資管理に全て配分されるか、またはそれらに属します。

収益および費用は、経営情報システムを通じて当社の各事業部門に直接的に計上され、配分されます。資産および負債は、経営の戦略的および戦術的目標を支持する方針に従って配分されています。資本は経営判断に加えて関連リスクおよび各事業分野固有の資本要件をもとに配分されます。資産分配は、もしこれらの事業部門が独立事業体であるならば必要とみなされる資本配分を必ずしも表していません。

以下は、表示された期間に関する当社の事業部門別の営業成績「その他」欄の要約です。

(単位:百万ドル)	12月31日終了年度		
	その他		
	2021年	2020年	2019年
その他の利益	\$ (111)	\$	\$
再編成費用(純額)	(3)	133	110
買収および再構築費用(純額)	65	50	77
法務および関連費用	18	(9)	172
繰延奨励報酬費用の前倒し	147		
その他の費用	35		
合計	\$151	\$174	\$359

以下は、表示された期間に関する当社の事業部門別の営業成績の要約です。「その他」の欄は、当社の2つの事業部門に配分されていない発生した特定の費用を表しており、これには、再構築費用、買収費用、特定の法務見越計上額が含まれています。さらに、2021年の繰延報酬の前倒し147百万ドルは当社の2つの事業部門には配分されていませんでした。比較のために表示した、過年度報告の金額は、2021年の経営陣による収益および費用の各事業分野への配分に関する方法の変更に関連する再分類を反映しています。

12月31日終了年度

(単位：百万ドル)	投資サービス			投資管理			その他			合計		
	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年	2021年	2020年	2019年
サービシング手数料	\$5,549	\$5,167	\$5,074	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$-	\$5,549	\$5,167	\$5,074
管理手数料	-	-	-	2,053	1,880	1,824	-	-	-	2,053	1,880	1,824
為替トレーディング・サービス	1,149	1,299	974	62	64	84	-	-	-	1,211	1,363	1,058
証券金融	402	342	462	14	14	9	-	-	-	416	356	471
ソフトウェアおよび事務処理手数料 ⁽¹⁾	779	706	691	4	27	29	-	-	-	783	733	720
手数料収益合計	7,879	7,514	7,201	2,133	1,985	1,946	-	-	-	10,012	9,499	9,147
正味受取利息	1,919	2,211	2,590	(14)	(11)	(24)	-	-	-	1,905	2,200	2,566
その他利益合計	(1)	4	43	-	-	-	111	-	-	110	4	43
収益合計	9,797	9,729	9,834	2,119	1,974	1,922	111	-	-	12,027	11,703	11,756
貸倒引当金繰入額	(33)	88	10	-	-	-	-	-	-	(33)	88	10
費用合計	7,182	7,071	7,140	1,445	1,471	1,535	262	174	359	8,889	8,716	9,034
法人所得税費用控除前利益	\$2,648	\$2,570	\$2,684	\$674	\$503	\$387	\$(151)	\$(174)	\$(359)	\$3,171	\$2,899	\$2,712
税引前利益率	27%	26%	27%	32%	25%	20%				26%	25%	23%
平均資産(単位：十億ドル)	\$296.5	\$266.4	\$220.3	\$3.2	\$2.9	\$3.0				\$299.7	\$269.3	\$223.3

(1) 投資管理には、主に株式市場の動きに牽引されるその他の収益項目が含まれます。

注記25. 顧客との契約から生じる収益

当社は、ASC606に従って顧客との契約から生じる収益を会計処理しています。当社が認識する収益の金額は、顧客との契約に記載される対価に基づいて測定され、顧客から回収し、その後政府機関に送金する税金を除外しています。当社は、以下に詳しく論じるように、サービスが履行されるにつれて履行義務が一定の期間にわたり充足された時点で、または提供されたサービスの性質に応じて一時点で収益を認識しています。顧客との契約に関する収益認識指針は、正味受取利息、本人として締結された有価証券貸付取引で稼得した収益、有価証券実現損益、為替活動で稼得した収益、ローンおよび関連手数料、ヘッジおよびデリバティブに係る損益を除外しており、これらについては、当社は他の適用されるU.S. GAAP指針を適用しています。

複数の履行義務を伴う契約または結合されている契約については、当社は、独立販売価格の最良の見積りを使用して契約の取引価格を各履行義務に配分しています。当社の契約手数料は顧客ごとに交渉され、複数の履行義務がある場合に収益を配分するため利用される独立販売価格を表しています。

当社のサービスの実質的に全部は、サービスが履行されるにつれて、顧客が同時に便益を享受する一連の別個の日々の履行義務として提供されています。支払は第三者サービスプロバイダーに対して行われることがあり、当社が本人とみなされるときにこれらのサービスを支配した時点で費用は総額ベースで認識されます。

契約期間は短期から長期まで様々であり、または無期限のことがあります。解除通知期間は一般的な市場慣行に合致しており、通常は違約金を含んでいません。したがって、当社の収益の実質的に全部について、契約期間および強制可能な権利・義務は、毎日または取引レベルで履行されるサービスを超過していません。当社に実質的な契約違約金がある場合、契約期間は実質的な違約金の日まで延長されることがあります。

投資サービス

サービシング手数料に関して顧客との契約から生じる収益は、サービスが履行されるにつれて、顧客がカスタディ、管理、会計処理、証券代行、その他の関連資産サービスから便益を享受したときに、一定の期間にわたり認識されています。契約開始時に、手数料が当社の支配の及ばない市場要因の影響を受けやすい預かり資産および/または運用資産および/または実際の取引に依存しているため、収益は見積もられません。したがって、収益は、顧客がサービスから便益を享受したときに、預かり資産または取引が契約手数料明細表に基づく各報告期間中に既知または決定可能であるときに、時間ベースのアウトプット方式を使用して一定の期間にわたり認識されます。サブカスタディアンなどの第三者サービスプロバイダーへの支払は一般的に、当社がかかるサービスを支配し、かかる契約の本人とみなされるときに総額で認識されます。

為替トレーディング・サービス収益は、電子取引プラットフォームへのアクセスおよび利用、その他のトレーディング、移行管理、仲介サービスの提供から生じた収入を含んでいます。電子FXサービスは、当社の電子取引プラットフォームを通じて開始される実際の取引量に依存しています。収益は、電子取引プラットフォームへのアクセスおよび利用が顧客に提供され、活動が決定可能であるときに、時間ベースの指標を使用して一定の期間にわたり認識されます。その他のトレーディング、移行管理、仲介サービスに関する収益は、顧客が一定の期間にわたるかかるサービスの便益を取得した時点で、または取引執行時の一時点で認識されています。

証券金融収益は、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズが管理する投資ファンドならびに第三者投資マネジャーおよび資産所有者に代理貸付プログラムを提供するためのサービスに関連しています。この証券金融収益は、顧客がこれらの貸付サービスから便益を享受したときに、時間ベースの指標を使用して一定の期間にわたり認識されています。

CRDが提供するフロントオフィス・ソリューションに関する収益は主に、コンサルティングおよび導入サービス、ソフトウェアサポートおよびメンテナンスなどの専門サービスを含むサービスアレンジメントとしてのライセンスおよびソフトウェアの販売に左右されます。オンプレミスでインストールされるソフトウェアの販売に関する収益は、顧客がソフトウェア・ライセンスへのアクセスおよび利用の取得から便益を享受したときの一時点で認識されています。SaaS関連契約に関する収益は、サービスが提供されるにつれて、一定の期間にわたり認識されています。

投資管理

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズを通じて提供される投資管理、投資リサーチおよび投資顧問サービスに関して顧客との契約から生じる収益は、サービスが履行されるにつれて、顧客がサービスから便益を享受したときに、一定の期間にわたり認識されています。当社の投資管理手数料のほとんどは運用資産の価値および採用されている投資戦略で決定されます。契約開始時に、手数料が当社の支配の及ばない市場要因の影響を受けやすい運用資産に依存しているため、収益は見積もられません。

したがって、当社の投資管理サービス収益の実質的にすべては、顧客が一定の期間にわたりサービスから便益を享受したときに、運用資産が契約手数料明細表に基づく各報告期間中に既知または決定可能であるときに、時間ベースのアウトプット方式を使用して認識されます。単一手数料契約での他者への支払などの第三者サービスプロバイダーへの支払は一般的に、ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズがかかるサービスを支配し、かかる契約の本人とみなされるときに総額で認識されます。

カテゴリ別の収益

次の表では、収益は当社の2つの事業部門別および収益源別に分類されており、収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性は、経済的要因による影響を受けます。「その他」欄の金額は当社の事業部門に配分されていません。

	2021年12月31日終了年度									
	投資サービス			投資管理			その他			合計
	トピック 606収益	すべての 収益	合計	トピック 606収益	すべての 収益	合計	トピック 606収益	すべての 収益	合計	
(単位:百万ドル)										2021年
サービシング手数料	\$5,549	\$ -	\$5,549	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$5,549
管理手数料	-	-	-	2,053	-	2,053	-	-	-	2,053
為替トレーディング・サービス	342	807	1,149	62	-	62	-	-	-	1,211
証券金融	235	167	402	-	14	14	-	-	-	416
ソフトウェアおよび事務処理手数料	519	260	779	-	4	4	-	-	-	783
手数料収益合計	6,645	1,234	7,879	2,115	18	2,133	-	-	-	10,012
正味受取利息	-	1,919	1,919	-	(14)	(14)	-	-	-	1,905
その他の利益合計	-	(1)	(1)	-	-	-	-	111	111	110
収益合計	\$6,645	\$3,152	\$9,797	\$2,115	\$4	\$2,119	\$ -	\$111	\$111	\$12,027

2020年12月31日終了年度

(単位:百万ドル)	投資サービス			投資管理			その他			合計
	その他		合計	その他		合計	その他		合計	
	トピック 606収益	すべての 収益		トピック 606収益	すべての 収益		トピック 606収益	すべての 収益		
サービシング手数料	\$5,167	\$ -	\$5,167	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$5,167	
管理手数料	-	-	-	1,880	-	1,880	-	-	1,880	
為替トレーディング・サー ビス	377	922	1,299	64	-	64	-	-	1,363	
証券金融	212	130	342	-	14	14	-	-	356	
ソフトウェアおよび事務処 理手数料	487	219	706	-	27	27	-	-	733	
手数料収益合計	6,243	1,271	7,514	1,944	41	1,985	-	-	9,499	
正味受取利息	-	2,211	2,211	-	(11)	(11)	-	-	2,200	
その他の利益合計	-	4	4	-	-	-	-	-	4	
収益合計	\$6,243	\$3,486	\$9,729	\$1,944	\$30	\$1,974	\$ -	\$ -	\$11,703	

2019年12月31日終了年度

(単位:百万ドル)	投資サービス			投資管理			その他			合計
	その他		合計	その他		合計	その他		合計	
	トピック 606収益	すべての 収益		トピック 606収益	すべての 収益		トピック 606収益	すべての 収益		
サービシング手数料	\$5,074	\$ -	\$5,074	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$5,074	
管理手数料	-	-	-	1,824	-	1,824	-	-	1,824	
為替トレーディング・サー ビス	346	628	974	84	-	84	-	-	1,058	
証券金融	259	203	462	-	9	9	-	-	471	
ソフトウェアおよび事務処 理手数料	456	235	691	-	29	29	-	-	720	
手数料収益合計	6,135	1,066	7,201	1,908	38	1,946	-	-	9,147	
正味受取利息	-	2,590	2,590	-	(24)	(24)	-	-	2,566	
その他の利益合計	-	43	43	-	-	-	-	-	43	
収益合計	\$6,135	\$3,699	\$9,834	\$1,908	\$14	\$1,922	\$ -	\$ -	\$11,756	

契約残高および契約費用

2021年12月31日および2020年12月31日現在、純債権のそれぞれ2.76十億ドルおよび2.68十億ドルは未収利息および手数料に含まれており、顧客との契約から生じる収益に関して顧客に請求済みの金額または現在請求可能な金額を表しています。履行義務が充足されるにつれて、当社は、支払に対する無条件の権利を有し、請求は通常、毎月行われるため、当社は、重要な契約資産または負債を有していません。

当社が約束したサービスを顧客に移転する時点と顧客がそのサービスにつき支払う時点との間の期間が1年以下になることが見込まれるため、重大な金融要素の影響額に関して、対価の約束した金額の調整は行われていません。

注記26. 米国外活動

当社は、当社の米国外活動を、米国外でサービスまたは管理を提供する顧客に起因する収益を生む事業活動と定義します。当社事業の総合的な性質上、当社の米国内外活動を正確に分けることはできません。ファンド移転価格の適用および資産・負債管理方針の適用、当社のある特定の間接費の分配を含む米国外活動に関連する資産および財務成績を定量化するには、主観的な見積り、仮定およびその他の判断を適用しています。

経営陣は、米国外活動に関する財務成績および資産を定量化するための方法を定期的に見直し、改訂しています。

次の表は、表示年度の米国および米国外の財務成績を示しています。

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度								
	2021年			2020年			2019年		
	米国外 ⁽¹⁾	米国	合計	米国外 ⁽¹⁾	米国	合計	米国外 ⁽¹⁾	米国	合計
収益合計	\$5,371	\$6,656	\$12,027	\$5,177	\$6,526	\$11,703	\$5,230	\$6,526	\$11,756
法人所得税控除前利益	1,522	1,649	3,171	1,326	1,573	2,899	1,248	1,464	2,712

(1) 地理的地域ミックスは、通常、ファンドのサービシングを行う実体の国籍/登録地に基づき、必ずしも原資産ミックスを表すものではありません。

2021年12月31日および2020年12月31日時点の米国外資産は、それぞれ102.61十億ドルおよび111.30十億ドルとなりました。

注記27. 親会社財務書類

次の表は、以下の期間の銀行・非銀行子会社を連結しない親会社の財務書類を示しています。

損益計算書 - 親会社:

(単位：百万ドル)	12月31日終了年度		
	2021年	2020年	2019年
連結銀行子会社からの現金配当	\$	\$2,721	\$3,300
連結非銀行子会社および非連結会社からの現金配当	170	118	285
その他、純額	49	92	149
収益合計	219	2,931	3,734
支払利息	239	324	415
その他費用	315	172	108
費用合計	554	496	523
法人所得税（控除）	(153)	(109)	(91)
連結子会社・非連結会社の持分未処分利益調整前利益(損失)	(182)	2,544	3,302
連結子会社・非連結会社の未処分利益中の持分:			
連結銀行子会社	2,657	(277)	(1,070)
連結非銀行子会社および非連結会社	218	153	10
当期純利益	\$2,693	\$2,420	\$2,242

貸借対照表 - 親会社:

(単位：百万ドル)	12月31日現在	
	2021年	2020年
資産の部:		
連結銀行子会社利付預け金	\$482	\$492
トレーディング勘定資産	440	412
売却可能投資有価証券	150	100
子会社への投資:		
連結銀行子会社	27,821	26,204
連結非銀行子会社	9,060	8,807
非連結会社	122	124
手形およびその他売掛金:		
連結銀行子会社から	80	81
連結非銀行子会社および非連結会社から	5,029	3,885
その他資産	256	277
資産合計	\$43,440	\$49,382
負債の部:		
連結銀行および非銀行子会社ならびに非連結会社への手形およびその他の債務	\$2,303	\$104
未払費用およびその他負債	523	453
長期債務	13,250	13,625
負債合計	16,076	14,182
株主資本	27,364	26,200
負債および株主資本合計	\$43,440	\$40,382

キャッシュ・フロー計算書 - 親会社:

(単位:百万ドル)	12月31日終了年度		
	2021年	2020年	2019年
営業活動により(使用された)供給された正味現金	\$ (116)	\$3,513	\$2,684
投資活動:			
連結銀行子会社利付預け金の純減少(増加)	10	(64)	58
売却可能有価証券の売却および満期による収入	525	1,000	900
売却可能有価証券の取得	(575)	(849)	(921)
連結銀行子会社および連結非銀行子会社への投資	(6,288)	(7,406)	(6,165)
連結銀行子会社および非銀行子会社への投資の売却 または払戻	7,006	4,999	5,345
投資活動により(供給された)供給された(使用された)正味現金	678	(2,320)	(783)
財務活動:			
発行費用控除後の長期債務発行による収入	1,343	2,489	1,495
長期債務の支払	(1,500)	(1,700)	(50)
優先株式償還による支払	(500)	(500)	(750)
普通株式発行による収入、純額	1,900		
普通株式の買戻し	(900)	(515)	(1,585)
従業員の源泉徴収のための普通株式の再取得による支出	(39)	(78)	(81)
現金配当の支払	(866)	(889)	(930)
財務活動により(使用された)供給された正味現金	(562)	(1,193)	(1,901)
純増減			
期首の現金および銀行預け金			
期末の現金および銀行預け金	\$	\$	\$

注記28. 後発事象

当社は、2022年2月7日に、元本総額300百万ドルで2026年満期の固定・変動利付優先債、元本総額650百万ドルで2028年満期の固定・変動利付優先債、および元本総額550百万ドルで2033年満期の固定・変動利付優先債を発行しました。

銀行持株会社による統計的開示

平均資産、負債および株主資本の分布、金利および金利差(未監査)

次の表は、各年度の平均連結貸借対照表および正味受取利息を示しています。

	2021年			12月31日終了年度 2020年			2019年		
	平均残高	金利	平均 レート	平均残高	金利	平均 レート	平均残高	金利	平均 レート
(単位:百万ドル、 完全課税相当ベース)									
資産:									
利付米国銀行預け金	\$28,584	\$41	.14%	\$30,866	\$101	.33%	\$16,815	\$360	2.14%
利付米国外銀行預け金	61,412	(56)	(.09)	45,772	(25)	(.06)	31,685	56	.18
売戻条件付購入有価証券	4,193	27	.63	3,452	126	3.64	2,506	364	14.54
トレーディング勘定資産	752		.01	878			884	1	.11
投資有価証券:									
米国財務省および連邦機関 ⁽¹⁾	66,195	873	1.32	60,816	1,174	1.93	56,639	1,443	2.55
州および地方公共団体 ⁽¹⁾	1,451	44	3.06	1,717	51	2.95	1,869	62	3.31
その他投資	43,770	331	.76	38,459	366	.95	33,260	504	1.51
マネー・マーケット・リクイ ディティ・ファシリティで 購入した満期保有目的投資 証券	314	4	1.35	8,183	117	1.43			
貸出金	31,009	640	2.07	27,525	627	2.28	24,073	775	3.22
その他利付資産	22,355	17	.08	11,256	55	.49	14,160	395	2.79
利付資産合計 ⁽¹⁾	260,035	1,921	.74	228,874	2,592	1.13	181,891	3,960	2.18
現金および銀行預け金	5,057			3,849			3,390		
その他資産	34,651			36,611			38,053		
資産合計	\$299,743			\$269,334			\$223,334		
負債および株主資本:									
利付預金:									
定期預金	\$	\$	%	\$7,114	\$23	.32%	\$20,443	\$222	1.08%
貯蓄預金	104,848	10	.01	80,330	91	.11	47,104	317	.67
米国外預金	82,126	(273)	(.33)	68,806	(231)	(.34)	61,301	124	.20
利付預金合計	186,974	(263)	(.14)	156,250	(117)	(.07)	128,848	663	.51
買戻条件付売却有価証券	667			2,615	4	.14	1,616	31	1.90
マネー・マーケット・リクイ ディティ・ファシリティで の短期借入金	315	4	1.21	8,207	101	1.22			
その他短期借入金	788	2	.21	2,226	18	.78	1,524	21	1.37
長期債務	13,383	219	1.64	14,371	312	2.17	11,474	414	3.61
その他利付負債	5,486	41	.75	3,176	57	1.82	4,103	246	6.00
利付負債合計	207,613	3		186,845	375	.20	147,565	1,375	.93
無利子預金:									
特別定期預金				7,196			15,338		
要求預金	47,747			29,187			13,552		
米国外預金 ⁽²⁾	683			592			524		
その他負債	17,615			20,464			21,299		
株主資本	26,085			25,050			25,056		
負債および株主資本合計	\$299,743			\$269,334			\$223,334		
正味受取利息、完全課税相当 ベース		\$1,918			\$2,217			\$2,585	
受取利息の支払利息に対する超 過額			.74%			.93%			1.25%
純利子差益 ⁽³⁾			.74			.97			1.42

(1) 完全課税相当収益は1つの表示方法で、そこでは、非課税投資有価証券および特定のリースに投資して得た節税額を、法人所得税費用に対応する経費のある受取利息に含めます。この方法はこれらの資産の成績の比較を容易にします。調整は、2021年、2020年および2019年の終了年度に関しては21%の連邦法人所得税率を使用し、適用すべき州法人所得税で調整し、関連する連邦税便益を控除して計算されます。上記記載の受取利息に含む完全課税相当調整額は、2021年、2020年、および2019年の各12月31日終了年度において、それぞれ13百万ドル、17百万ドルおよび19百万ドルであり、主に(州および地方公共団体の)非課税投資有価証券に関連するものでした。

(2) 米国外無利息預金は、2021年、2020年および2019年の各12月31日の時点において、それぞれ968百万ドル、784百万ドルおよび820百万ドルでした。

(3) 純利子差益は、完全課税相当の正味受取利息を平均利付資産合計で除して計算されます。

銀行持株会社による統計的開示(続き)

次の表は、利付資産および利付負債の量的変動ならびに金利の変動による完全課税相当受取利息および支払利息の変動を要約したものです。量および利率の双方に起因する変動は、各区分の変動の割合に基づいて配分されています。

12月31日終了年度

(単位：百万ドル、完全課税相当ベース)

	2021年と2020年の比較			2020年と2019年の比較		
	量の変動	率の変動	純(減少) 増加	量の変動	率の変動	純(減少) 増加
下記に関連する受取利息：						
利付米国銀行預け金	\$ (8)	\$ (52)	\$ (60)	\$301	\$ (560)	\$ (259)
利付米国外銀行預け金	(9)	(22)	(31)	25	(106)	(81)
売却条件付購入有価証券	27	(126)	(99)	138	(376)	(238)
トレーディング勘定資産					(1)	(1)
投資有価証券：						
米国財務省および連邦機関	104	(405)	(301)	107	(376)	(269)
州および地方公共団体	(8)	1	(7)	(5)	(6)	(11)
その他投資	50	(85)	(35)	79	(217)	(138)
マネー・マーケット・リクイディテ						
イ・ファシリティで購入した満期保有						
目的投資証券	(113)		(113)		117	117
貸出金	79	(66)	13	111	(259)	(148)
その他利付資産	54	(92)	(38)	(81)	(259)	(340)
利付資産の合計	176	(847)	(671)	675	(2,043)	(1,368)
下記に関連する支払利息：						
預金：						
定期預金	(23)		(23)	(144)	(55)	(199)
貯蓄預金	28	(109)	(81)	224	(450)	(226)
米国外預金	(45)	3	(42)	15	(370)	(355)
買戻条件付売却有価証券	(3)	(1)	(4)	19	(46)	(27)
マネー・マーケット・リクイディテ						
イ・ファシリティでの短期借入金	(96)	(1)	(97)		101	101
その他短期借入金	(11)	(5)	(16)	10	(13)	(3)
長期債務	(21)	(72)	(93)	105	(207)	(102)
その他利付負債	42	(58)	(16)	(56)	(133)	(189)
利付負債合計	(129)	(243)	(372)	173	(1,173)	(1,000)
正味受取利息	\$305	\$ (604)	\$ (299)	\$502	\$ (870)	\$ (368)

[前へ](#)

(3)【管理会社の未監査財務情報】(参考情報)

以下に記載する管理会社の日本語の貸借対照表および損益計算書は、本半期報告書において参考として開示するために管理会社によって作成されたものです。したがって、以下の貸借対照表および損益計算書は、監査を受けていません。当該財務情報は、規制および財務の提出書類の目的で管理会社の親会社に連結されており、当該提出書類は、連邦準備銀行の加盟銀行に適用のある法令の要求に従い提出されるものであり、当該財務情報を提出期限内に提出しなかった場合または提出した当該財務情報に虚偽があった場合には、かかる法令により刑罰が科されることがあります。

上記財務情報は、米ドルで作成され表示されていますが、以下の貸借対照表および損益計算書は、財務諸表等規則第134条の規定に基づき、円換算額を併記しています。日本円への換算に適用した為替相場は、株式会社三菱UFJ銀行が米ドルの対円直物電信為替売買相場の仲値として、2022年6月1日に顧客に提示した1米ドル = 128.93円です。

【管理会社の貸借対照表】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

財務状態計算書

(未監査)

12月31日終了年度

	2021年		2020年	
	ドル	円	ドル	円
(単位：千ドル)				
資産の部				
現金および銀行預金	624,929	80,572,096	459,320	59,220,128
売却可能投資有価証券	10,966	1,413,846	11,165	1,439,503
投資有価証券売掛金	-	-	11,378	1,466,966
未収利息および手数料	219,216	28,263,519	268,989	34,680,752
土地建物および設備	171,931	22,167,064	132,947	17,140,857
暖簾	203,516	26,239,318	203,516	26,239,318
その他無形資産	69,335	8,939,362	92,822	11,967,540
会社間債権	9,917	1,278,599	38,950	5,021,824
前払金	35,632	4,594,034	32,586	4,201,313
その他資産	476	61,371	997	128,543
資産合計	1,345,918	173,529,208	1,252,670	161,506,743
負債の部				
未払費用およびその他負債	127,164	16,395,255	159,763	20,598,244
未払法人所得税	40,247	5,189,046	50,045	6,452,302
会社間債務	80,273	10,349,598	32,084	4,136,590
その他負債	179	23,078	238	30,685
負債合計	247,864	31,957,106	242,130	31,217,821
株主資本				
普通株式、1株額面\$1	1,000	128,930	1,000	128,930
資本剰余金	762,127	98,261,034	762,127	98,261,034
当期利益	313,254	40,387,838	225,355	29,055,020
利益剰余金	21,678	2,794,945	22,060	2,844,196
その他包括利益累計額	(6)	(774)	(1)	(129)
株主資本合計	1,098,054	141,572,102	1,010,541	130,289,051
負債および株主資本合計	1,345,918	173,529,208	1,252,670	161,506,743

【管理会社の損益計算書】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ・トラスト・カンパニー

損益計算書

(未監査)

12月31日終了年度

	2021年		2020年	
	ドル	円	ドル	円
(単位：1株当たりの金額を除き千ドル)				
収益:				
管理手数料	928,293	119,684,816	874,702	112,775,329
会社間収益 - SLA	240,418	30,997,093	238,663	30,770,821
受取利息	12	1,547	273	35,198
その他 / 外国為替収益	(691)	(89,091)	(1,386)	(178,697)
収益合計	1,168,032	150,594,366	1,112,251	143,402,521
費用:				
給与報酬および福利厚生費	386,922	49,885,853	395,965	51,051,767
カスタディおよび管理サービス	105,452	13,595,926	85,947	11,081,147
取引事務処理サービス	76,897	9,914,330	73,530	9,480,223
情報システムおよび通信	73,339	9,455,597	69,699	8,986,292
ミドルオフィス・サービス料	36,707	4,732,634	39,437	5,084,612
サブアドバイザー	26,162	3,373,067	57,950	7,471,494
無形資産の償却	23,487	3,028,179	25,577	3,297,643
記録保存	18,872	2,433,167	18,119	2,336,083
設備費	17,195	2,216,951	23,059	2,972,997
販売広告広報	14,768	1,904,038	16,604	2,140,754
会社間費用 - SLA	13,137	1,693,753	16,775	2,162,801
専門サービス	10,554	1,360,727	29,106	3,752,637
証券事務処理	2,735	352,624	5,357	690,678
その他	18,744	2,416,664	13,562	1,748,549
費用合計	824,971	106,363,511	870,686	112,257,546
移転価格収入(費用)	86,071	11,097,134	71,340	9,197,866
法人所得税費用控除前利益	429,133	55,328,118	312,905	40,342,842
法人所得税費用	115,879	14,940,279	87,550	11,287,822
当期純利益	313,254	40,387,838	225,355	29,055,020
普通株主に帰属する当期純利益	313,254	40,387,838	225,355	29,055,020
普通株式1株当たり利益:	313.25	40,387.32	225.35	29,054
基本(授権および発行済株式100万ドル)				

SSCの前期財務書類に対する監査報告書は、当期財務書類に対する監査報告書をご参照ください。

[訳 文]

独立登録監査法人の監査報告書

ステート・ストリート・コーポレーション
株主および取締役会御中**財務書類に関する意見**

我々は、添付の2021年および2020年の12月31日現在のステート・ストリート・コーポレーション(以下「会社」)の連結貸借対照表、及び、2021年12月31日に終了した年度を含む3年間の各年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動表、連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにそれらの注記(以上を総称し、「連結財務書類」)の監査を行いました。我々の意見では、連結財務書類は、2021年および2020年の12月31日における会社の財務状態ならびに2021年12月31日に終了した年度を含む3年間の各年度における会社の経営成績およびキャッシュ・フローを、米国にて一般に認められた会計原則に従い、全ての重要な点において公正に表示しています。

我々は、公開企業会計監視委員会(米国)(以下、「PCAOB」)の基準に準拠し、トレッドウェイ委員会組織委員会により発表された内部統制の統合的フレームワーク(以下、「2013フレームワーク」)に則り確立された基準に基づき、会社の2021年12月31日時点における財務報告に対する内部統制の監査も行い、2022年2月17日付けの我々の意見報告にて、かかる監査につき無限定適性意見を表明しております。

意見の根拠

これらの連結財務書類は会社の経営者の責任です。我々の責任は、我々の監査に基づき、会社の連結財務書類についての意見を表明することにあります。我々は、PCAOBに登録されている公認会計士事務所であり、米国の連邦証券取引法、ならびに米国証券取引委員会とPCAOBの適用される規則に従い、会社に対し独立した立場に立つことを義務付けられています。

我々は、PCAOB基準に従い、我々の監査を行いました。この基準は、誤謬か不正のいずれに起因するかを問わず、連結財務書類に重大な虚偽表示がないかどうかについての合理的な保証を得るため、監査計画を策定し、それを実施することを我々に求めています。我々の監査には、原因が誤謬であるか不正であるかを問わず、連結財務書類に重大な虚偽表示が含まれているリスクを評価する手続き、ならびにそれらのリスクに対応する手続きの実施が含まれています。かかる手続きには、連結財務書類に表示されている金額と開示情報に関する証拠を試査ベースで調査することが含まれています。我々の監査はまた、使用された会計原則や経営陣によりなされた重大な見積りの評価、ならびに連結財務書類の全体的な表示方法の評価も含んでいます。我々は、監査の結果、我々の意見表明のための合理的な根拠が得られたと確信しています。

監査上の重要な事項

下記にて通知する監査上の重要な事項は、監査委員会に通知され、または通知が要求され、かつ（1）財務書類にとって重要な勘定または開示に関連し、（2）特に困難、主観的、もしくは複雑な我々の判断が関与した、当期の財務書類の監査から生じる事項を意味します。監査上の重要な事項の通知は、全体としての連結財務書類に関する我々の意見を如何様にも変更することはなく、また我々は、下記に監査上の重要な事項を通知することをもって、監査上の重要な事項またはそれに関連する勘定もしくは開示に関して別個の意見を提供するものではありません。

サービシング手数料収益

事項の説明

2021年12月31日に終了した年度について会社が取立手数料として認識された収入は5.5億ドルでした。連結財務書類の注記24および注記25において開示されるとおり、サービシング手数料収益には、カストディ、商品の会計業務、日々の価格設定および管理業務、マスター・トラストおよびマスター・カストディ、寄託銀行サービス（非米国規制により設定された資金監督の役割）、記録保存、資金管理ならびに投資マネージャーおよびオルタナティブ投資マネージャー業務のアウトソーシングなど、多種多様の金融商品からの収益源が関与します。会社の取立手数料収入は、大量の契約および取引が関与し、様々なビジネスチームや地域の全体を通じた複数のシステムおよび手続から得られます。

サービシング手数料収益の監査は、会社の諸契約の非標準的な性質、契約の件数、契約の交渉が未収手数料に及ぼす影響、ならびに収益の認識に用いられる多数の様々な処理のため、複雑なものであり、多大な監査活動が関与しました。

監査における事項に対する取り組み

我々は、会社が収益取引を認識するために用いた処理を特定し、それを理解しました。我々は、サービシング手数料収益の認識に関して、設計を評価し、会社の処理に対する統制の業務効率を検査しました。検査対象には多々ある中でもとりわけ顧客契約の審査の統制、収益の主要ドライバー（たとえばカストディ資産）の算定、ならびに契約改正を交渉するビジネスチームから収益を計上する部署への当該情報の流れが含まれました。

多々ある手続きの中でもとりわけ、サービシング手数料収益を検査するうえで、我々は、収入認識に影響を及ぼし得る条件(履行義務および特定手数料を含みます)が契約に関する会計処理の評価において特定され適正に考慮されているか否かを判断するために、顧客契約のサンプルを選抜し、当該契約を分析しました。さらに我々は、収益取引サンプルに関する収入の計算を再度実施しました。さらに、情報源となる文書に基づき認識された金額に合意し、記録された収益の数学的正確性を検査しました。また、顧客の選抜について、契約の交渉状況およびそれが未収手数料に及ぼす影響を評価するために契約交渉に関与するビジネスチームに問い合わせを行いました。我々は、未収手数料のサンプルに関する顧客の未払残高について、第三者からの確認を取得しました。

(署名)アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

我々は1972年より会社の監査人を務めています。

マサチューセッツ州ボストン市

2022年2月17日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Shareholders and the Board of Directors of State Street Corporation

Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated statements of condition of State Street Corporation (the “Corporation”) as of December 31, 2021 and 2020, the related consolidated statements of income, comprehensive income, changes in shareholders’ equity, and cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2021, and the related notes (collectively referred to as the “consolidated financial statements”). In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Corporation at December 31, 2021 and 2020, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2021, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles.

We also have audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (“PCAOB”), the Corporation's internal control over financial reporting as of December 31, 2021, based on criteria established in Internal Control-Integrated Framework issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (2013 framework) and our report dated February 17, 2022 expressed an unqualified opinion thereon.

Basis for Opinion

These consolidated financial statements are the responsibility of the Corporation's management. Our responsibility is to express an opinion on the Corporation's consolidated financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the PCAOB and are required to be independent with respect to the Corporation in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

Critical Audit Matter

The critical audit matter communicated below is a matter arising from the current period audit of the financial statements that was communicated or required to be communicated to the audit committee and that: (1) relates to accounts or disclosures that are material to the financial statements and (2) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of the critical audit matter does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matter below, providing a separate opinion on the critical audit matter or on the account or disclosures to which it relates.

Servicing Fee Revenue***Description of the Matter***

Revenue recognized by the Corporation as servicing fees was \$5.5 billion for the year ended December 31, 2021. As disclosed in Notes 24 and 25 of the consolidated financial statements, servicing fee revenue involves revenue streams from various products which include custody, product accounting, daily pricing and administration, master trust and master custody, depotbank services (a fund oversight role created by non-US regulation), record-keeping, cash management, and investment manager and alternative investment manager operations outsourcing. The Corporation's servicing fee revenue involves a significant volume of contracts and transactions and is sourced from multiple systems and processes across different business teams and geographies.

Auditing servicing fee revenue was complex and involved significant audit effort due to the non-standard nature of the Corporation's contracts, the volume of contracts, the impact of contract renegotiations on accrued servicing fees, and the number of different processes used to recognize revenue.

How We Addressed the Matter in Our Audit

We identified and obtained an understanding of the processes used by the Corporation to recognize revenue transactions. We evaluated the design and tested the operating effectiveness of controls over the Corporation's processes for recognizing servicing fee revenue, including, among others, controls over the review of client contracts, the calculations of the key drivers of revenue (e.g., assets under custody) and the flow of this information from the business teams negotiating contract amendments to the department accruing revenue.

Among other procedures, to test servicing fee revenue, we selected a sample of client contracts and analyzed the contracts to determine whether terms that may have an impact on revenue recognition, including performance obligations and specified fees, were identified and properly considered in the evaluation of the accounting for the contracts. In addition, we reformed the calculation of revenue for a sample of revenue transactions. We also agreed the amounts recognized to source documents and tested the mathematical accuracy of the recorded revenue. For a selection of clients, we inquired of the business teams involved in contract negotiations to assess the state of those negotiations and any effect on accrued servicing fees. We obtained third party confirmation of the client balance due for a sample of servicing fees receivable.

/s/ Ernst & Young LLP

We have served as the Corporation's auditor since 1972.

Boston, Massachusetts

February 17, 2022